

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

「行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性」及び「行財政運営に関する改革プログラムの取組」について

- 資料 1 行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性
- 資料 2 行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性【概要版】
- 資料 3 新たな総合計画及び行財政改革に関する計画の策定に向けたスケジュール案
- 資料 4 「行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性」に関する意見募集について
- 資料 5 行財政運営に関する改革プログラムの取組について
- 資料 6 行財政運営に関する改革プログラムの取組一覧

平成 2 7 年 7 月 1 6 日

総 務 局

行財政改革に関する計画 の考え方と取組の方向性

平成 27 (2015) 年 7 月
川崎市

行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性について

本市では、平成 26 (2014) 年 3 月に「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」を策定し、市役所内部を中心とした改革を推進しているところです。

また、平成 27 (2015) 年 3 月には、より質の高い市民サービスを提供していくための見直しの考え方をとりまとめた「今後の事務・サービス等のあり方」を策定したところであり、今後は、これに示す考え方に基づく具体的な取組とともに、これまでの行財政改革の検証を踏まえた新たな切り口からの改革を推進していく必要があります。

このたび、新たな行財政改革を推進していくための計画策定に向け、本市の現状・課題や、計画の考え方、市役所内部の改革を中心とした具体的な取組内容等を、「行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性」としてとりまとめましたので、広く市民の皆様からの御意見を募集いたします。

今後は、いただいた御意見を踏まえ、平成 27 (2015) 年 11 月公表予定の計画素案をとりまとめるとともに、さらなる検討・調整や、意見集約などを行いながら、平成 28 (2016) 年 3 月を目途に全ての改革の取組を網羅した計画を策定してまいります。

御意見の募集について

【募集期間】

平成 27 (2015) 年 7 月 17 日 (金) から平成 27 (2015) 年 8 月 31 日 (月) まで

【提出方法】

次のいずれかの方法で御意見をお寄せください。書式は自由ですが、巻末に「意見書」を添付してありますので、コピー等によりご利用ください。

■ F A X、郵送、持参による提出

F A X : 044-200-0622

郵送又は持参先 : 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地
総務局行財政改革室 (第 3 庁舎 10 階)

■ インターネットによる提出

市のホームページ(「意見を募集している政策等」のページ)から御意見の提出が可能です。アドレス及びQRコードは次のとおりです。

<http://www.city.kawasaki.jp/templates/pubcom/160/0000068927.html>



市民車座集会の開催について

「新たな総合計画素案」及び「行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性」について、内容の説明や意見交換を行うため、市民車座集회를開催します。事前に意見交換のための質問を募集しますので、質問をお寄せください。(詳細は巻末をご覧ください。)

日 時 : 平成 27 (2015) 年 8 月 23 日 (日) 13:30~17:30
場 所 : 川崎市総合福祉センター (エポック中原)

目 次

| | |
|------------------------------------------|----|
| 第1章 計画策定の背景..... | 1 |
| 1 これまでの行財政改革の取組..... | 1 |
| 2 現状と課題..... | 2 |
| (1) 人口減少期を見据えた行財政運営の必要性..... | 2 |
| (2) 計画的な財政運営の必要性..... | 3 |
| (3) 中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化の必要性..... | 8 |
| (4) 市民満足度の一層の向上の必要性..... | 10 |
| (5) 改革意識を持った職員の育成の必要性..... | 11 |
| (6) これまでの改革の検証に基づく手法転換の必要性..... | 12 |
| 第2章 計画の考え方..... | 13 |
| 1 計画の目的と位置付け..... | 13 |
| 2 基本理念..... | 13 |
| (1) 市民サービスの「質的改革」の推進..... | 13 |
| (2) 市役所内部の「質的改革」の推進..... | 14 |
| (3) 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現..... | 14 |
| 3 改革の実現に向けた基本的な姿勢（「3D改革」の推進）..... | 14 |
| 4 計画期間..... | 14 |
| 第3章 改革の取組..... | 15 |
| 取組1 「共に支える」..... | 15 |
| 取組2 「再構築する」..... | 18 |
| 取組3 「育て、チャレンジする」..... | 23 |
| 第4章 各局改革実施プログラム..... | 25 |
| 第5章 今後の財政運営の基本的な考え方..... | 70 |
| 第6章 計画策定までの予定スケジュール..... | 71 |
| 参考資料 働きやすさ・働きがいについての職員アンケート..... | 72 |

第1章 計画策定の背景

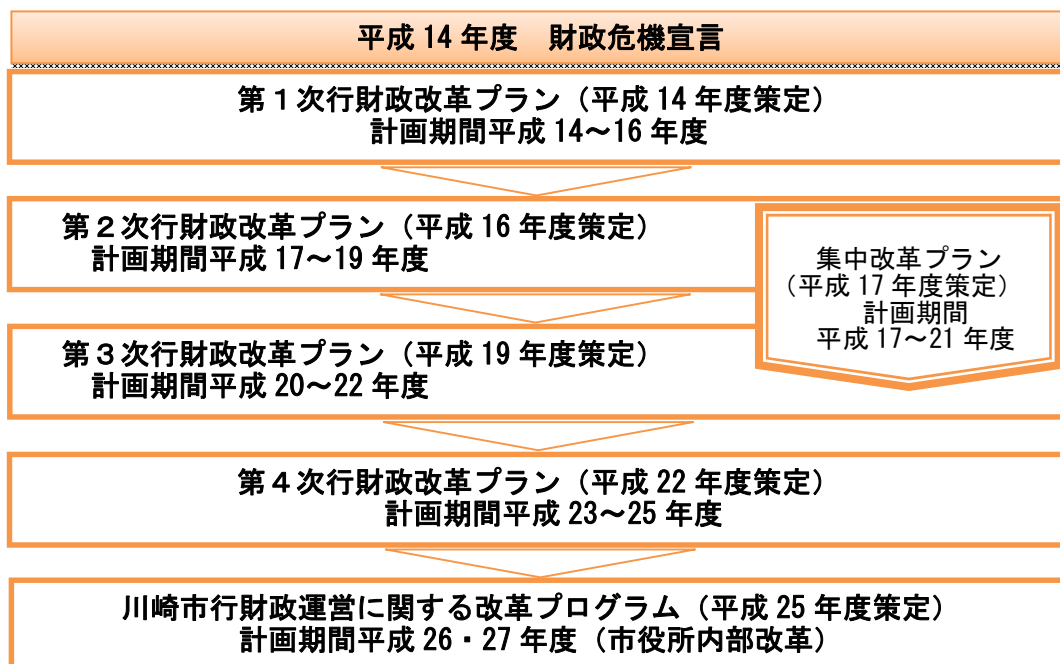
1 これまでの行財政改革の取組

本市は、過去、高度経済成長期や昭和47（1972）年の政令指定都市への移行に伴う市民ニーズの拡大への対応とともに、右肩上がりの経済成長を前提とし、都市間で競って先駆的な市民サービス提供に取り組むため、行政機構を拡大してきました。

その後、バブル経済の崩壊に端を発する構造的な歳入減等により財政再建団体への転落も想定される危機的状況から、図表1のとおり、平成14（2002）年7月に「財政危機宣言」を行った以降、これまで4次にわたる行財政改革プランを策定し、「民間でできることは民間で」を基本とした「行政体制の再整備」により、行政のスリム化に取り組むことで、約3,000人の職員数削減など、大きな効果を上げてきました。

しかしながら、本市を取り巻く環境は、少子高齢化の進展など、「2 現状と課題」に示すとおり大きく変化するとともに、さまざまな課題が顕在化してきており、これまでの取組の検証や課題の整理を行った上で、こうした状況に対応した、新たな行財政改革の取組が必要となっています。

図表1 これまでの行財政改革の取組



2 現状と課題

(1) 人口減少期を見据えた行財政運営の必要性

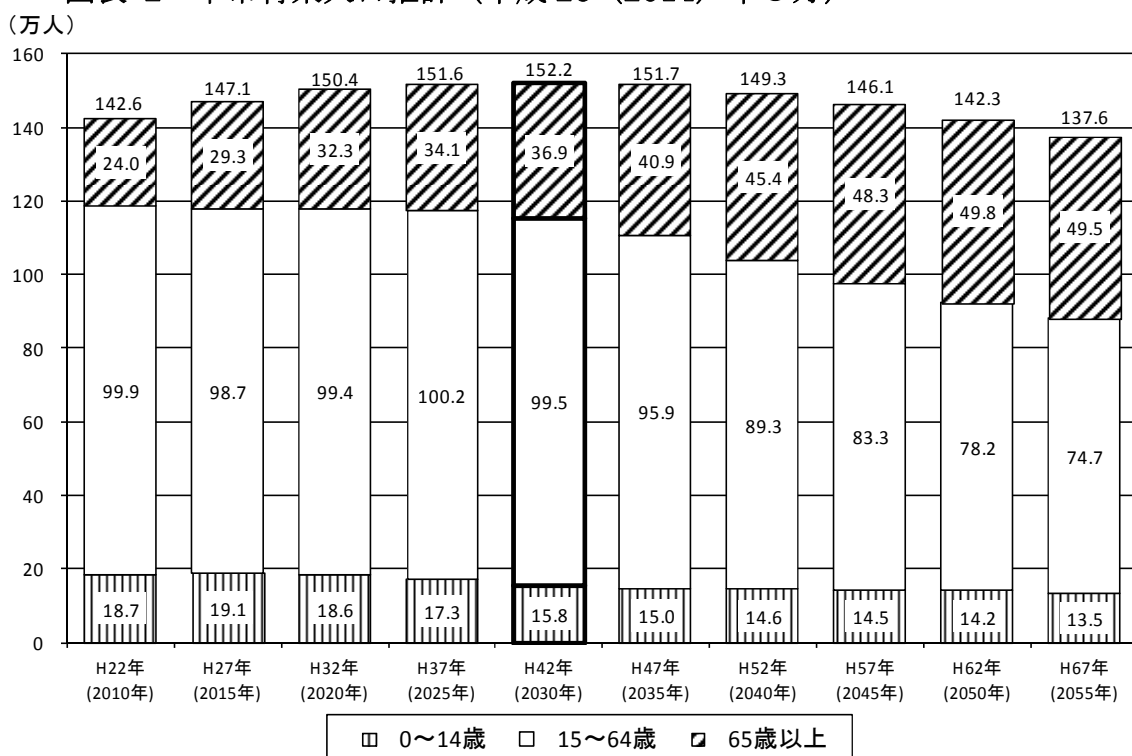
我が国においては、少子高齢化の一層の進展により、死亡数が出生数を上回る人口減少社会に突入しており、その減少幅も拡大傾向にあります。

一方、本市は、出生数が死亡数を継続して上回る状況とともに、地理的要因や魅力あるまちづくりの奏功などにより、人口増加が続いており、図表 2 の平成 26 (2014) 年 8 月の本市将来人口推計によれば、平成 26 (2014) 年 10 月現在 146.1 万人の人口は、ピークとなる平成 42 (2030) 年の約 152.2 万人まで増加を続け、その後、減少していくことが見込まれています。

しかしながら、こうした人口が当面増加し続ける中においても、年少人口 (15 歳未満) は平成 27 (2015) 年をピークに減少し、また、生産年齢人口 (15 歳以上 65 歳未満) も平成 37 (2025) 年をピークに減少していくことが見込まれています。一方、老年人口 (65 歳以上) は増加を続け、40 年後の平成 67 (2055) 年には、生産年齢人口に属する現役世代 1.5 人で老年人口に属する高齢者 1 人を支える状況が見込まれるなど、少子高齢化は、一層進展していくことが想定されています。

本市は、やがて訪れる人口減少期を見据えながら、こうした少子高齢化の一層の進展や、引き続き見込まれる人口の増加等により多様化・増大化する市民ニーズに的確に対応していかなければならないといった大変難しい行財政運営の舵取りが求められる状況となっています。

図表 2 本市将来人口推計 (平成 26 (2014) 年 8 月)



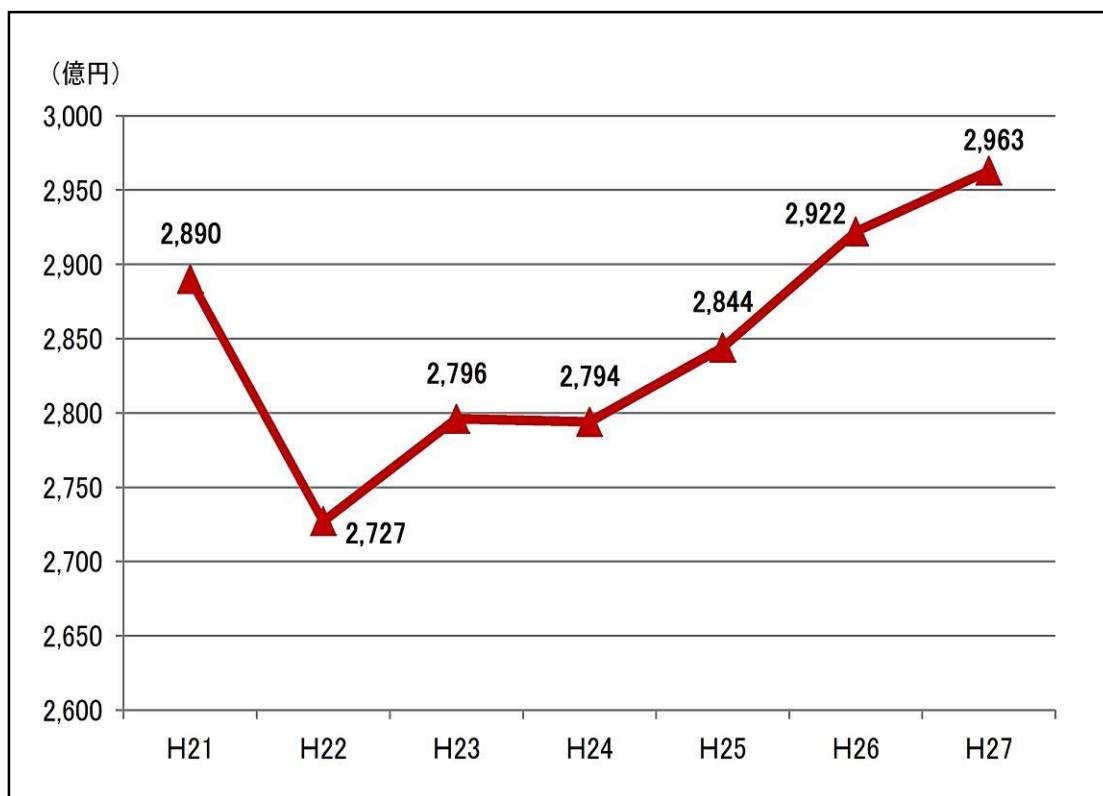
(2) 計画的な財政運営の必要性

本市の市税収入は、人口の増加などによる納税者数の増加、景気回復による所得の増加などにより堅調に推移し、近年は増加傾向にあります（図表 3）。

一方、生活保護世帯数の増加や待機児童対策の推進等により扶助費¹は年々増加し、平成 27（2015）年度には歳出予算の 4 分の 1 を超える 25.5% に達しています。また、公債費は、これまでの公共施設の整備などに活用した市債の償還のため、毎年度 700 億円を超える規模で推移しています（図表 4・図表 5）。

こうした状況から、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、その歳出予算に占める割合が平成 22（2010）年度に 50% を超えて、平成 27（2015）年度には 52.7% に達しており、財政の硬直化が一層進んでいる状況です。

図表 3 市税収入の推移（当初予算）

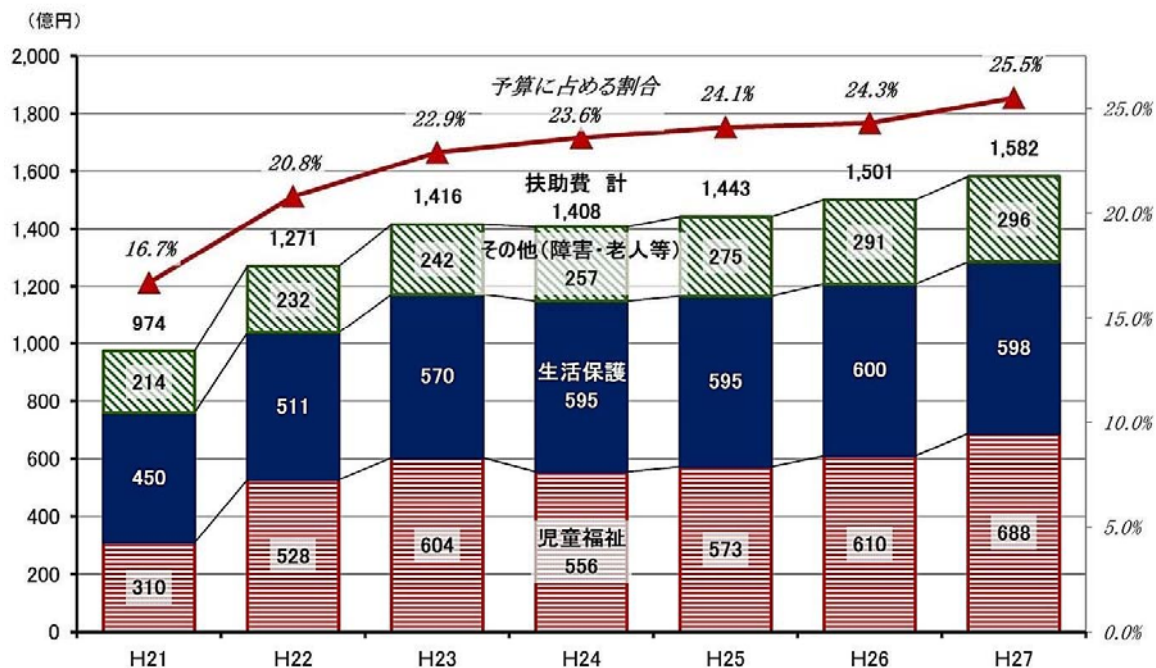


¹社会保障制度の一環として、市民生活の維持・安定のために現金や物品を給付する経費

図表 4 義務的経費の予算額と当初予算に占める割合の推移

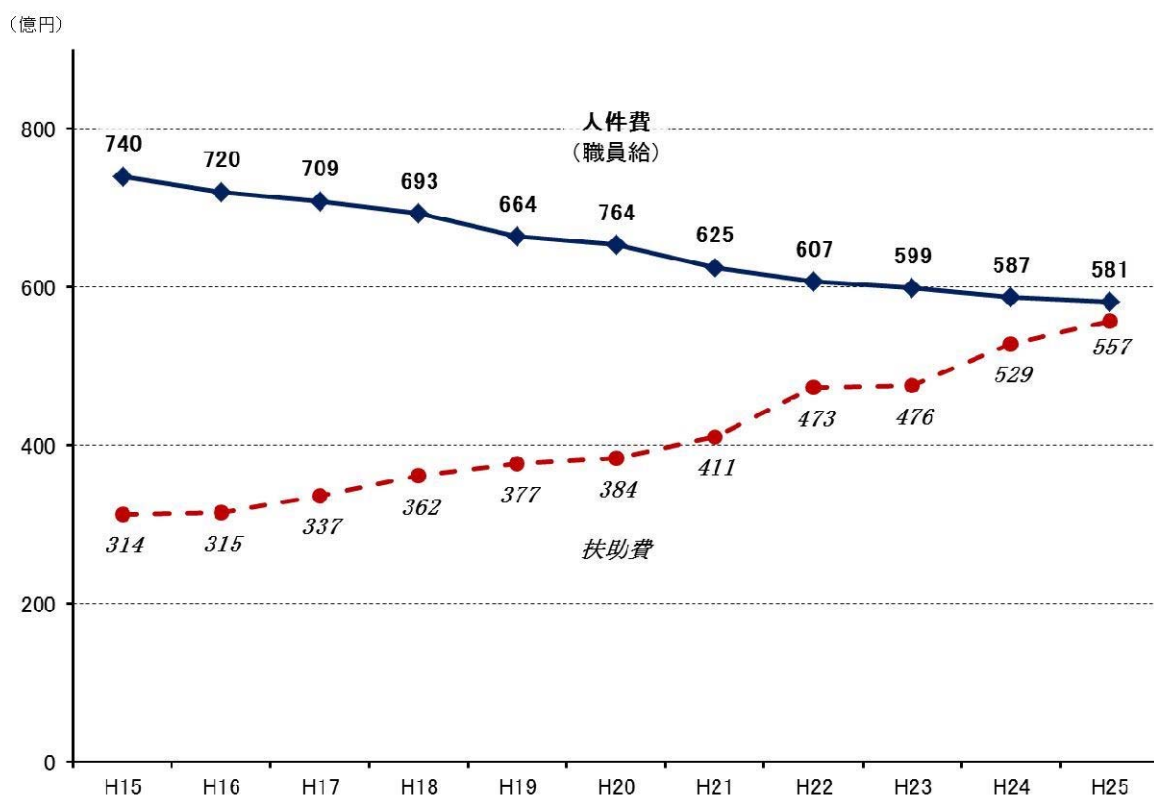


図表 5 扶助費予算額と当初予算に占める割合の推移



こうした厳しい財政状況が続く中、これまでの行財政改革プランに基づく「民間でできることは民間で」を基本原則とした業務の委託化や、公の施設における指定管理者制度²の導入等の改革を進め、職員数削減に取り組んできましたが、一方で、年々増加している扶助費により、こうした財政的効果は、相殺されている状況となっています（図表 6）。

図表 6 人件費・扶助費 一般会計決算額（一般財源³ベース）



行財政改革の取組を引き続き進めながらも、その財政的効果が限定的となる中で、平成 24（2012）・25（2013）年度決算では、待機児童の解消をはじめとした社会保障施策の充実などに切れ目なく取り組むため、臨時的な措置として、減債基金⁴から、合計で 94 億円の新規借入を行いました。

²公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO 法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。行政処分であり、委託とは異なる。

³収入した時点でその用途が特定されていないで、地方自治体の裁量によって使用できる財源

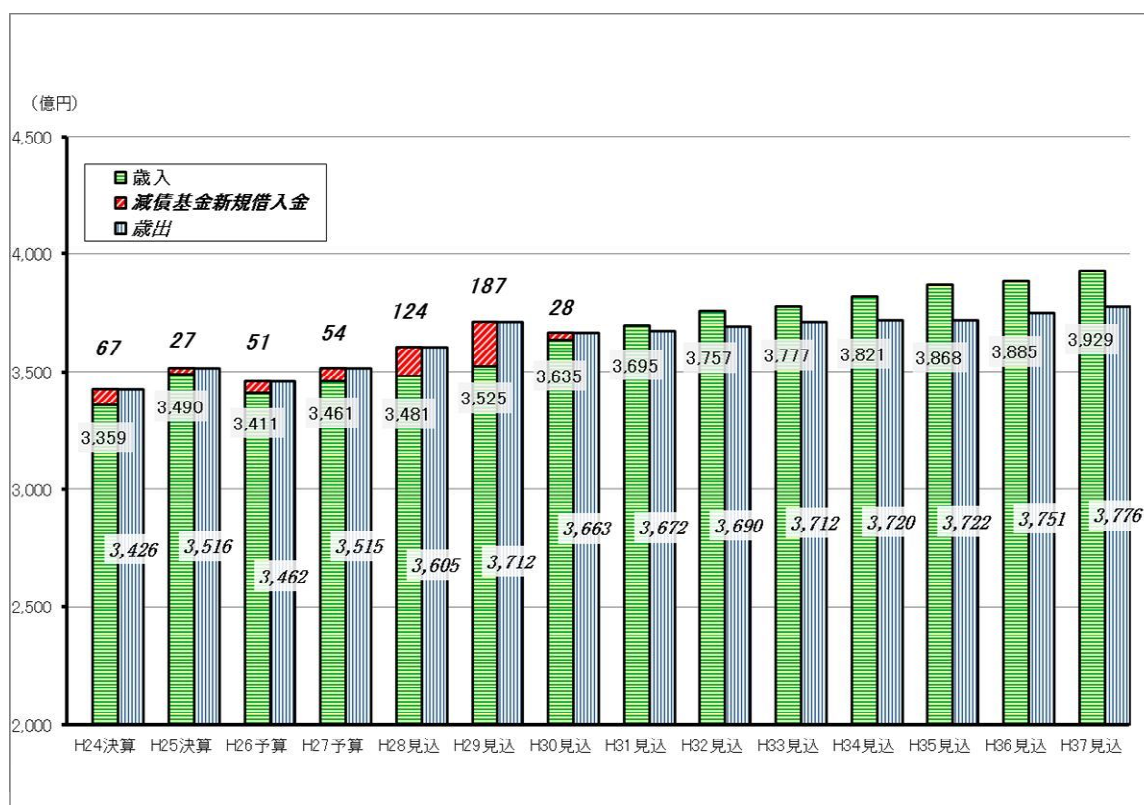
⁴将来の市債償還のための財源を確保し、財政の健全な運営に資するために積み立てている基金

また、平成 26 (2014)・27 (2015) 年度においても、市税や地方消費税交付金が増加するものの、地方交付税⁵及び臨時財政対策債⁶の減少などにより歳入全体が増加しない中で、これまで計画的に進めてきた施策に時機を逸することなくしっかりと取り組むため、減債基金からの新規借入を行い対応することとしました。

今後も、経済成長に伴う市税等の増収が見込まれる一方で、社会保障関連経費の増加や大規模施設の整備などにより、財政需要が増加するため、当面は減債基金の活用が必要となる見込みですが、平成 31 (2019) 年度以降は、大規模施設整備等にかかる経費が平年度並みになることなどから、収支不足が解消する見込みです (図表 7)。

一方で、市税等の歳入は景気等の大きな影響を受ける上に、少子高齢化の更なる進展に伴い、引き続き社会保障関連経費の増加等が見込まれることから、これらの動向を注視しながら計画的に財政運営を行っていく必要があります。

図表 7 近年の財政状況と今後の収支見通し (一般財源ベース)



⁵税源の不均衡を調整することによって、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付するもの

⁶地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する市債

【平成 28(2016)～平成 37(2025)年度の試算条件（図表 7）】

平成 27(2015)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しました。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向を勘案
- ・地方消費税交付金は、平成 29(2017)年 4 月の消費税率 10%への引上げを前提

2 歳出

原則として、平成 27(2015)年度予算編成の時点で実施が位置付けられている施策・事業の所要額を計上

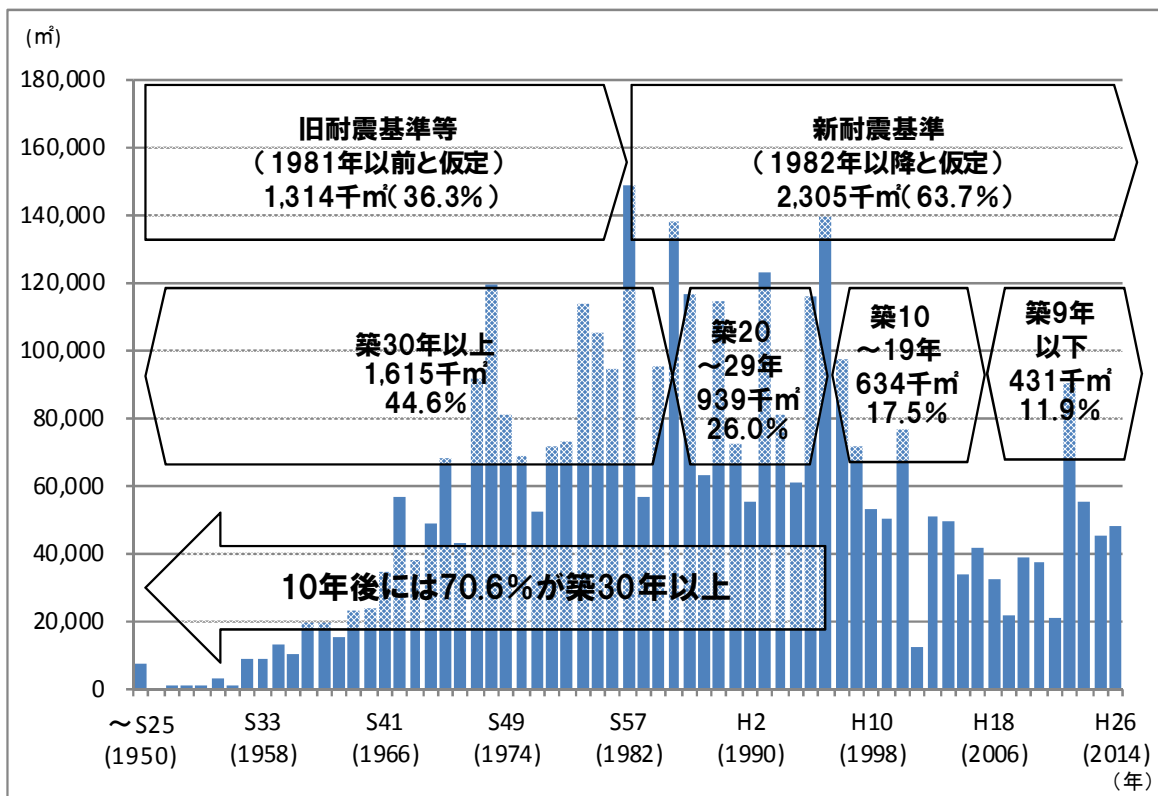
- ・管理的経費 平成 27(2015)年度予算と同額で算定
- ・政策的経費 社会保障関連経費等について、これまでの推移や対象人口の推計等をもとに算定
- ・投資的経費 公共施設の維持補修、その他毎年度一定量を継続して確保する必要があるものは平成 27(2015)年度予算と同額で算定

※「新たな総合計画」や「行財政改革に関する計画」を踏まえた財政収支推計については、平成 28（2016）年度以降の取組を反映し、平成 28（2016）年 2 月に、財政的枠組（収支フレーム）として公表します。

(3) 中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化の必要性

本市は、社会教育施設や、文化施設・学校施設などの建築物、道路、橋りょうなど、市民の豊かな暮らしと、あらゆる社会経済活動を支えるためのさまざまな施設を保有しています。これらは、高度経済成長期や、政令指定都市への移行期における都市としての役割の大幅な拡大に伴い集中的に整備された経年のものも多く、公共建築物については、現状の施設をそのまま保有することを前提とした場合、10年後には、床面積ベースで全体の約7割が築30年以上となるなど、施設の老朽化に伴う今後の集中的な大規模修繕・更新期の到来が懸念されます（図表8）。

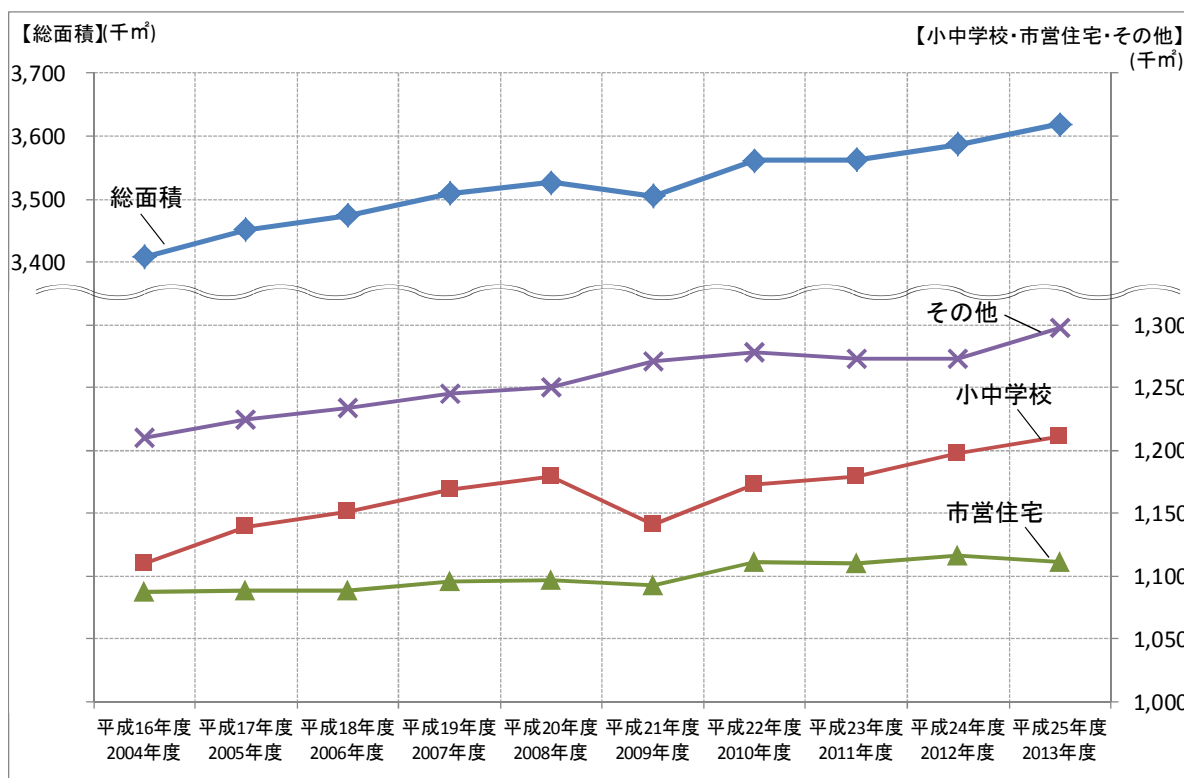
図表 8 公共建築物の建築年別床面積



また、公共建築物の総床面積は、児童生徒の増加に対応するための小中学校の新設等や、低層・市営住宅の建替え時における居室スペース等の拡大などにより、平成16（2004）年度から平成25（2013）年度までの10年間で約21万㎡増加しています（図表9）。このことは、今後の公債費や維持管理経費の負担は元より、将来的には大規模修繕等が必要となるなど、中長期にわたる財政負担増大の要因となります。

したがって、本市施設の状況をあらゆる角度から分析し、さらに、地区別・年齢別の人口動態等も十分に考慮し、施設のあり方を再検証した上で、中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化を進めていく必要があります。

図表9 公共建築物の総床面積の推移



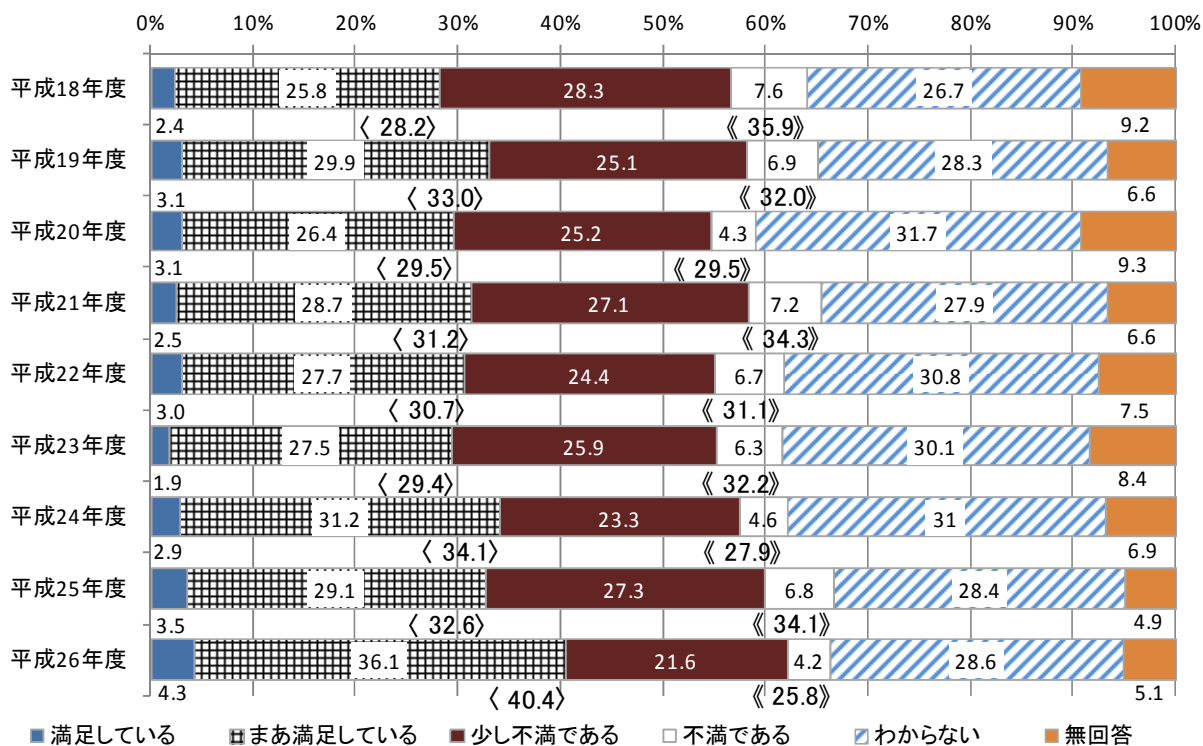
(4) 市民満足度の一層の向上の必要性

本市が毎年度実施している「かわさき市民アンケート」によれば、図表 10 のとおり、「施策や事業の総合的な満足度」について、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた〈満足〉の割合は、調査を開始した平成 18 (2006) から平成 25 (2013) 年度までは、3 割前後の水準で推移しています。平成 26 (2014) 年度は 4 割を超えており改善が見られますが、依然、半数の 5 割には達していません。

また、「少し不満である」と「不満である」を合わせた《不満》の割合は、平成 26 (2014) 年度には改善が見られるものの、おおよそ 3 割を超える水準で推移しており、図表 10 の 9 年間において〈満足〉より《不満》の割合が大きい年度の方が多い状況となっています。

したがって、新たな総合計画による将来に向けた必要な政策・施策を推進するため、市民との積極的な情報共有を通じ、市民ニーズをよりの確に捉えながら、人的資源や財源を再配分し、真に必要とされるサービス提供を行うことなどにより、市民満足度の更なる向上を図っていく必要があります。

図表 10 「施策や事業の総合的な満足度」についての市民アンケート



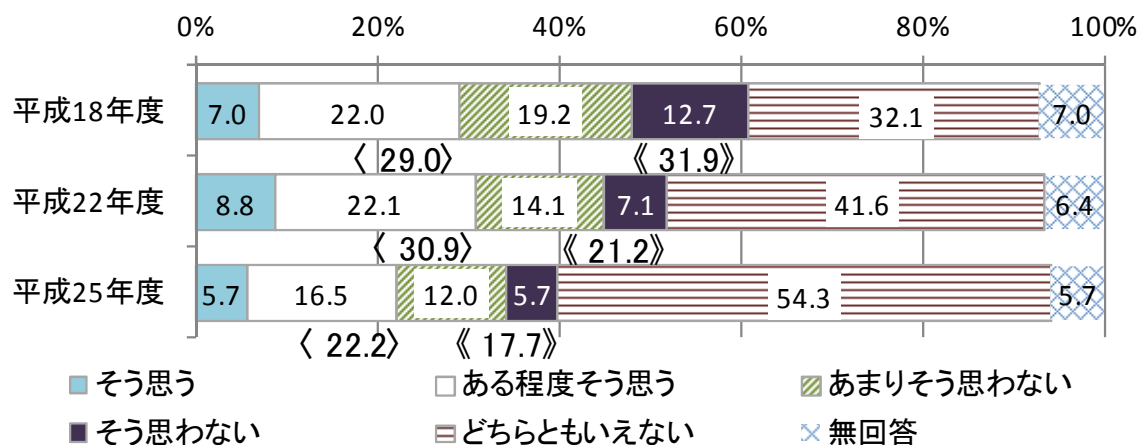
(5) 改革意識を持った職員の育成の必要性

「かわさき市民アンケート」によれば、図表 11 のとおり、「職員の意識改革が進んでいるか」について、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた《そう思わない》の割合は、平成 18(2006)年度の 31.9%から平成 25(2013)年度の 17.7%へと減少しています。また、「そう思う」と「ある程度そう思う」を合わせた〈そう思う〉の割合も、29.0%から 22.2%へと減少しており、その結果、「どちらともいえない」が、2割を上回る大幅な増加となっています。

本市は、これまで、「市民に信頼される自治体をつくる」ことを目的とした3次にわたる人材育成計画を策定し、「市民志向」の視点も踏まえた「めざすべき職員像」を掲げ、職員の意識改革の取組を進めてきましたが、〈そう思う〉の割合を押し上げるには至らず、未だ改善の余地は大きい状況となっています。

したがって、これまで以上に市民目線で日々の業務改善に取り組む職員意識の醸成に向けた計画的な人材育成とともに、職員のやる気と働きがいの向上に向け、人事制度や人事評価とも連携した取組などにより、自発的かつ日常的に改革が実践される環境づくりを行っていく必要があります。

図表 11 「職員の意識改革が進んでいるか」についての市民アンケート



※図表中、各年度の〈 〉内の数値は、「そう思う」・「ある程度そう思う」の合計値。
また、《 》内の数値は、「あまりそう思わない」・「そう思わない」の合計値。

(6) これまでの改革の検証に基づく手法転換の必要性

「1 これまでの行財政改革の取組」、「(2) 計画的な財政運営の必要性」で述べたとおり、従来からの、職員数の削減を一つの目標とした、いわゆる「量的改革」は、トップダウンにより取組の方向性を示し、それに向け全庁で取り組むことで、行政体制のスリム化といった面で一定の成果を上げてきました。しかしながら、今後、これまでと同程度の職員数削減は困難な状況にあり、その効果は限定的になることが想定されます。

一方で、ここまでに示したもののほかにも、今後必要とされる職員の能力・意識や、組織風土、職場環境等に関して、次のような、さまざまな課題が顕在化しています。

- 効果的な民間活用の視点からの課題
 - ◇ 事業者と連携して事業を適切にマネジメントする職員能力の向上
 - ◇ 本市による適正なモニタリング体制の構築
 - ◇ 職員の必要な技術・技能の確保
- 多様な主体との協働・連携の一層の推進の視点からの課題
 - ◇ 協働・連携により地域課題を解決する職員能力の向上
 - ◇ 協働・連携を一層効果的に推進する体制等の基盤の構築
- 効率的・効果的な業務の進め方の視点からの課題
 - ◇ チームワークによりさまざまな課題を解決する組織風土と意識の醸成
 - ◇ 内部事務のスリム化
 - ◇ 単純な事務ミスの解消
- その他全般的な課題
 - ◇ 恒常化した時間外勤務の縮減
 - ◇ メンタルヘルス不調者を生まない職場づくり など

また、少子高齢化の一層の進展等により多様化・増大化する市民ニーズや課題に、従来からの量的改革や、トップダウンによる一律的な改革手法のみで対応していくことは、困難な状況ともなっています。

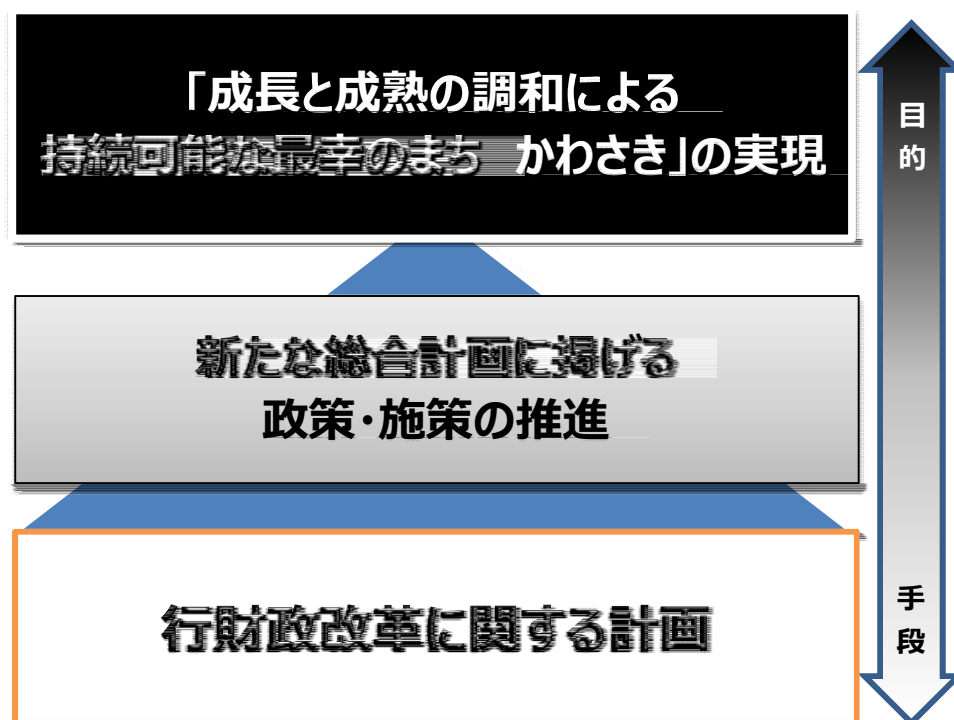
したがって、効率的な行財政運営の視点から、必要な量的改革は引き続き推進しながら、市民満足度の向上を目標に据え、将来にわたり、必要なサービスを的確かつ安定的に提供していくための、市民サービスと市役所内部を合わせた市役所全体の「質的改革」を推進するとともに、こうした取組を、職員一人ひとりが自ら考え、推進していくよう、改革手法の転換を図る必要があります。

第2章 計画の考え方

1 計画の目的と位置付け

「第1章 現状と課題」を踏まえ、こうした状況に的確に対応するとともに、「最幸のまち かわさき」の実現に向けた新たな総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、本計画は、必要な経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を確保し、市民満足度の高い市政運営を推進するものとして位置付けます（図表12）。

図表 12 行財政改革に関する計画の位置付け



2 基本理念

「1」の計画の目的を達成するため、次の3つの理念に基づき、取組を推進します。

（1）市民サービスの「質的改革」の推進

市民サービスについて、ニーズの的確な把握により、優先順位付けを行いながら、当初目的の薄れたものを見直しや、世代間の受益と負担を考慮した再構築などを行います。また、地域の多様な主体との協働・連携や区役所の果たす

べき役割等を踏まえた最適な提供主体を選択するとともに、ICT⁷の活用による利便性の向上も図りながら、持続可能な制度の下、真に必要とする方に、より質の高いサービスを提供することにより、市民満足度の一層の向上を図ります。

(2) 市役所内部の「質的改革」の推進

市民満足度の向上に向け、まずは、職員の満足度向上を図り、その力を最大限に引き出していくため、働きやすい、働きがいのある環境づくりに取り組みます。あわせて、日常的に改善・改革を実践する組織風土の醸成や、新たな価値の創出に向けた豊富な発想力と改革意識、さらには、地域の多様な主体の力が一層発揮できるコーディネート力を兼ね備えた職員の育成を行うことなどにより、市役所組織や職員の質の向上を図ります。

(3) 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

市の財政状況や、さまざまな取組について市民との積極的な情報共有を図るとともに、簡素で効率的・効果的な組織の整備や、中長期を見据えた施設の効率的な維持管理などを行うことにより、「持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向けた効率的・効果的な行財政運営を推進します。

3 改革の実現に向けた基本的な姿勢（「3D改革」の推進）

本市を取り巻く課題が多様化する中、トップダウンによる一律的な手法では、課題に柔軟かつ的確に対応することは困難であり、市民サービスの最前線である現場を起点としてはじめて、それぞれの事業の実態や特性に応じた多様な改革を生み出すことが可能となります。

したがって、職員一人ひとりが、過去からのしがらみにとらわれることなく、コスト意識や危機意識を持ち、市民目線で日々の業務改善に努めることにより、「全ては市民のために」をスローガンとした、「だれもが」・「どこでも」・「できることから」の「3D改革」を推進します。

4 計画期間

計画期間は、平成 28（2016）年度及び平成 29（2017）年度の2か年度とします。

ただし、新たな総合計画における基本計画の計画期間である今後の概ね10年間を見据えた取組とします。

⁷ Information and Communications Technology の略。情報通信技術のこと。

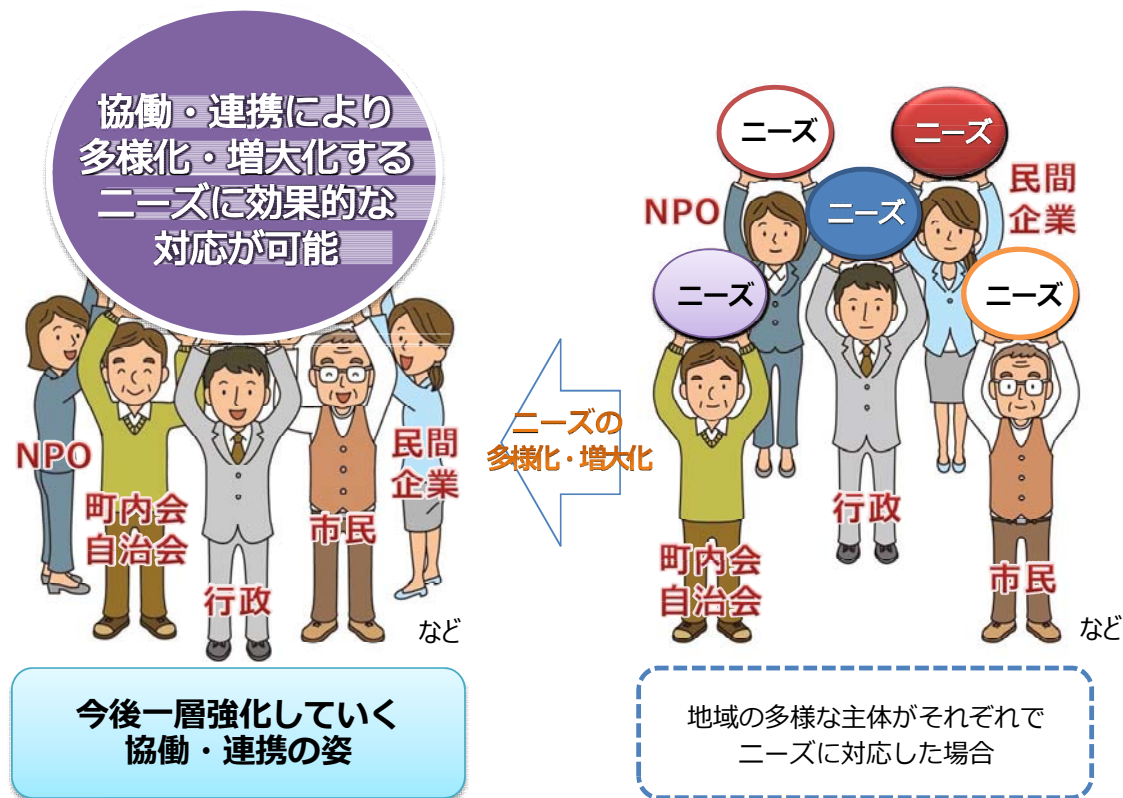
第3章 改革の取組

取組1 「共に支える」

市政情報を、積極的に、より分かりやすく、かつ、伝わるように発信し、市民をはじめとする皆様の納得をいただきながら、行政、市民、町内会・自治会、NPO⁸、企業等の多様な主体が、適切な役割分担の下、それぞれの強みを活かした、協働・連携によるまちづくりを推進します。

また、その実現に向け、職員が積極的に現場に足を運び、良質なコミュニケーションの形成のもと、地域の課題や、考え方を理解し、共感し、多様な主体とともに課題解決に取り組む体制を構築します。

図表 13 多様な主体との協働・連携によるまちづくりのイメージ



⁸ Non-Profit Organization の略。非営利組織のこと。

【改革項目と主な取組内容】

(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進

- 少子高齢化の進展や、社会経済状況の変化に伴い、多様化・増大化する市民ニーズや地域課題に的確に対応するため、個人や家庭が取り組む「自助」と、町内会・自治会やボランティア団体等の活動とともに地域の中で互いに助け合う「共助（互助）」の取組を一層支援します。
- 企業等も含めた地域の多様な主体との協働・連携による効率的・効果的な事業の実施や、市民のより幅広い活躍を可能とするための制度や仕組、体制を構築します。

(2) 区役所改革の推進

- 地域で活動を行っているさまざまな主体の取組を促し、お互いに助け合う地域社会の実現に向けて、区役所の機能強化に向けた取組等を推進します。
- 市民の立場に立った継続的なサービス向上に向け、区役所主体による取組等を推進します。

(3) 市民との積極的な情報共有の推進

- 市政に関する情報を、課題も含め、SNS⁹などを活用した多様な手法により、分かりやすく、かつ効果的に発信するとともに、職員の広報に対する意識の醸成や、ブランディング¹⁰導入等の取組により、「伝える広報」から「伝わる広報」への転換を図ります。
- 情報発信の効果を測定し、その結果を踏まえた上で、更なる改善や、好事例の横展開に向けた取組を推進します。

⁹ Social Networking Service の略。インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築するサービスのこと。

¹⁰ ブランドとして認知されていないものをブランドに育て上げること、あるいは、ブランド構成要素を強化し、活性・維持管理していくこと。

- 市民目線での施策・事業を推進するため、現場主義、対話主義の視点から、一層効果的な市民参加に向けた取組を推進します。また、市民向けのアンケートについては、政策立案等での活用状況を再検証した上で、状況に応じた適切なテーマ設定等を行うとともに、インターネットの活用による調査手法の多様化など、効果的な手法への改善を図ります。

(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 本市は、質の高い市民サービスの提供を可能とする民間企業が数多く立地しており、また、首都圏の中央に位置する優位性を有していることから、将来にわたる必要な市民サービスの着実な提供と、その質の一層の向上を主眼とした、公と民の役割分担の見直しによる民間部門を最大限に活用した改革を、計画的に推進します。
- 公共施設の整備・管理・運営に当たっての民間部門の活用については、指定管理者制度や、PPP¹¹・PFI¹²、施設の民間への譲渡などの手法から、状況に応じた最も効果的なものを選択し、取組を推進します。
- 適正なモニタリングや、それを可能とする体制構築等を通じ、より質の高いサービス提供に向けた民間活用を推進します。

¹¹ Public Private Partnership の略。官民のパートナーシップによる公共サービスの提供手法のこと。

¹² Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。

取組 2 「再構築する」

「最幸のまち かわさき」の実現に向け、限られた経営資源を効率的・効果的に活用することにより、多様化・増大化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、持続可能な行財政運営を推進します。

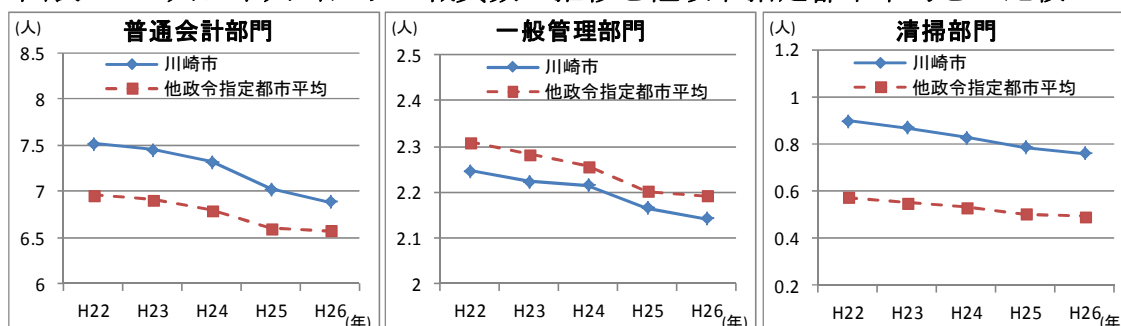
具体的には、業務における「ムリ・ムダ・ムラ¹³」を排除した、簡素で効率的・効果的な、活力ある市役所を構築するとともに、市民サービスについては、社会状況の変化に伴う再構築と提供手法の最適化を行い、質の一層の向上を図ります。

【改革項目と主な取組内容】

(1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 社会状況の変化や、市民ニーズに的確かつ迅速な対応が可能であり、かつ、責任の所在が明確であることを基本とした上で、業務量と規模のバランスのとれた、簡素で効率的・効果的な組織整備を推進します。
- 図表 14 のとおり、「普通会計」部門¹⁴の人口千人当たりの職員数は、他政令指定都市¹⁵平均と比較すると多い状況にあり、「清掃」部門の職員数が多いことが、その一因となっていることから、引き続き、同部門を含め、事務・サービス等の水準を維持しつつ、効率化が可能な分野での委託化を推進します。

図表 14 人口千人当たりの職員数の推移と他政令指定都市平均との比較



¹³ 民間企業等において、業務の効率化・合理化を進める際に排除すべきとして挙げられる要素

¹⁴ 「地方公共団体定員管理調査（総務省）」による全会計部門のうち、都市によって状況の異なる「公営企業等会計」を除いたもの

¹⁵ 平成 22（2010）・平成 23（2011）年度は、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市及び福岡市の 18 都市。平成 24（2012）年度以降は、これに熊本市を加えた 19 都市

(2) 給与・福利厚生制度の見直し

- 職務・職責と勤務実績に基づく給与制度のより一層の確立を図るとともに、適切な給与水準の確保に引き続き取り組みます。
- 社会経済環境の変化を踏まえ、引き続き、福利厚生事業における公費負担の見直しに取り組みます。
- 平成 29 (2017) 年度に予定される県費負担教職員¹⁶に関する権限の本市への移譲に向け、制度統合の検討など、着実な準備を進めます。

(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化

- 市民サービスの向上や、行政運営の効率化など、多岐にわたる行政課題の解決に向け、ICTの更なる活用とともに、オープンデータの取組を推進します。
- 社会保障・税番号制度¹⁷の普及・安定運用に取り組むとともに、制度利用による更なる手続きの簡素化や、利便性の向上に向けた検討を進めます。

(4) 債権確保策の強化

- 市税について、市税収入確保対策本部を設置し、市税収入の確保に積極的に取り組んだ結果、平成 11 (1999) 年度に約 160 億円であった収入未済額を平成 25 (2013) 年度には約 70 億円まで削減するなど成果を上げています。今後も、債権・動産の差押えや、インターネット利用した公売などの従来からの取組に加え、滞納整理の早期始動と滞納処分迅速な着手により早期完結を図る初動強化を行うとともに、納付機会の拡大を図り、更なる収入率の向上と収入未済額の削減に取り組みます。

¹⁶ 義務教育諸学校に勤務する教職員の給与費は都道府県の負担とされていたが、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第4次一括法）の施行に伴い、定数の決定、学級編成基準の決定の事務・権限とともに、政令指定都市へ移譲されることとなった。

¹⁷ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等関連四法の下、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的とし、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人であるということの確認を行うための基盤のこと。

- 国民健康保険料、市営住宅使用料等の税外債権について、平成 20（2008）年度から主な 11 債権について集中的に滞納債権対策に取り組み、平成 20（2008）年度に約 193 億円であった収入未済額を平成 25（2013）年度には約 142 億円まで削減するなど成果を上げています。現在は、すべての債権を対象として取組を進めており、今後も引き続き全庁一丸の体制の下、職員の徴収のスキルアップに向けた取組や、各債権の状況、特性に応じたさまざまな手法を駆使することにより、徴収強化を図り、収入率の向上と滞納債権の縮減に取り組みます。

（5）戦略的な資産マネジメント

- 中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化を図るため、「施設の長寿命化」・「資産保有の最適化」・「財産の有効活用」の 3 つの戦略による資産マネジメントを推進します。
- 資産保有の最適化については、新たな取組として、各家庭からの徒歩・自転車利用圏内で、市内均一に配置している地域の市民利用施設等を中心に、用途が限定されるものの多目的用途での活用に向けた検討を進めます。

（6）入札・契約制度改革

- 国等の制度改正に的確かつ迅速に対応するとともに、入札における透明性・競争性・公平性に十分に配慮し、より公正な制度を構築します。また、インターネットの活用など、多様な手法の導入等による利便性の向上に向けた取組を進めます。

（7）資金の調達と運用の安定化・効率化

- 学識経験者や市場関係者の意見を参考としながら、金融市場の動向を的確に捉え、多様な手法を効果的に活用し、資金調達の安定性と効率性の向上を図るとともに、確実かつ効率的な資金運用に取り組みます。

(8) 特別会計の健全化

- 特定の収入に応じた特定の事業の推進という原則の下、各会計における事業の必要性や妥当性を検証しながら、必要な市民サービスを効率的・効果的に提供するための施策・制度・体制の再構築を進めます。
- 収益事業である特別会計は、一般会計への安定した繰出金の確保に向け、一層の収益拡大に取り組みます。

(9) 公営企業の経営改善

- 地方公営企業は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とし、その経営に要する経費は経営に伴う収入をもって充てる独立採算制が原則とされています。
- 本市では、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、交通事業、病院事業の5事業を運営していますが、これらの原則の下、経営環境の変化に的確に対応し、それぞれの事業の状況や特性に応じた事業手法の見直し等を行うことによる更なるサービスの向上と経営改善を推進します。

(10) 出資法人の経営改善

- 社会環境や市民ニーズの変化などを踏まえ、出資法人が行う事業の見直しや自立的な経営に向けた取組など、経営改善を推進します。
- 各出資法人が策定した「経営改善計画」の取組状況を評価し、進行管理を適切に行うことにより、市民サービスの向上や効率的・効果的な事業運営の実現を図ります。

(11) 市民サービス等の再構築

- 必要性や効果等の検証による補助・助成金の見直しや、受益と負担の適正化の観点による使用料・手数料の見直しを進めるとともに、市民サービス等全般については、必要性や市場性をはじめとする図表 15 の視点に基づき事業の洗い出しを行った上での見直しを進めます。

図表 15 市民サービス等の見直しの視点

| | |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必要性 | サービス等の目的が社会のニーズ等に照らして妥当か。日常生活を営む上で欠くことのできないサービス等か。効果が特定の市民等に限定されないサービス等か。市が実施すべきか。 |
| 市場性 | 委託契約等の行政の直接的な関与無しで、民間により同種のサービスが実施されているか、又は、実施可能か。特に、民間が成熟している東京都・横浜市に隣接する立地の優位性を活かさないか。 |
| 効率性 | コスト等に見合った効果が得られているか。より少ないコスト等で、より大きな効果が得られないか。 |
| 有効性 | サービス等の実施により、期待される効果が得られているか。 |
| 公平性 | サービス等の実施による受益と負担は適当か。 |
| 協働可能性 | サービス等の提供に当たり、市民やNPOとの協働による効率向上の可能性はないか。 |
| 類似性 | サービス等が重複していないか。市民にとってわかりやすいか。 |
| 持続可能性 | 持続可能な制度となっているか。世代間における受益と負担は適当か。 |

- 住民に身近な行政は、できる限り基礎自治体が担い、その自主性を発揮していく地方分権改革の推進に伴い、さまざまな事務・権限の移譲とともに、義務付け・枠付けの見直しによる規制緩和が図られていることから、こうした変化に柔軟かつ迅速に対応し、地域の実情に合わせた質の高い市民サービスの提供を推進します。また、国において、地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集するため、平成 26 (2014) 年から導入している「提案募集方式」についても積極的に活用していきます。

(12) 内部事務の見直し

- 専門性が低い事務の委託化等により、一般職員のマンパワーを専門性の高い事務へシフトしていくことを基本とした上で、専門性が高い事務については、処理コストの削減や、意思決定過程の簡素化・迅速化の観点から見直しを進めます。

取組3「育て、チャレンジする」

市民満足度を向上させるためには、サービスを担う職員の仕事に対する満足度を向上させることが重要です。そのため、職員の、働きやすい、働きがいのある環境づくりに取り組めます。

また、職員一人ひとりが、公務員としての高い倫理観の下、職位に応じた役割を的確に果たし、市民生活を支えるより良い市役所の構築に向け、常にチャレンジするよう、職員の意識改革に取り組むとともに、日常的に改善・改革を実践する組織風土の醸成に取り組めます。

さらに、協働・連携を通じ、共にチャレンジする地域人材の発掘・育成に取り組めます。

【改革項目と主な取組内容】

(1) 計画的な人材育成

- 職員一人ひとりの行動指針、チーム原則に基づいた行動を徹底し、市職員としての倫理観、責任感を持った人材や専門性の高い人材、効率的・効果的な組織運営を行う人材等、行政のプロフェッショナルの育成を推進します。
- きめ細やかな人材育成を推進するため、局・区の人材育成計画に基づく取組や職場ごとの活発なOJTの取組を推進します。
- 専門性の高い人材を育成するため、複線型人事制度や人事異動サイクルの検証を行うなど、効果的な職員の配置を推進します。また、再任用職員がこれまで培ってきた知識と経験を効果的に活用する手法等を検討します。
- 市職員としてより高い資質と志を持った人材を確保するため、効果的な職員採用に向けた取組を推進します。

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

- 職員が能力を最大限に発揮できるよう、個人・組織間のコミュニケーションを活発化し、互いに助け合う組織風土を醸成すること等により、心の健康増進とメンタルヘルス不調の予防、体の健康の保持・増進に向けた取組を推進するとともに、仕事と生活の調和が取れた働き方を実現するための取組を推進します。
- 女性職員の意欲や能力を最大限に引き出し、より一層活躍できる環境を整備するとともに、障害のある職員一人ひとりの状況に配慮した人事配置や職域の拡大等、働きやすい職場環境を整備します。

(3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進

- 全ての職員が市民目線での改善を主体的に実践するように、職場での改善運動の推進に取り組みます。また、職員の意欲的な行動を奨励し、他部署への改善意識の波及を図るための取組を推進します。
- 職員のやる気と働きがいを含めて今まで以上に引き出すため、職員の能力開発や意欲向上に結びつける能力評価のあり方等、人事評価制度の見直しを進めます。

(4) 地域人材の発掘・育成

- ボランティアや活動リーダーなど、協働・連携を通じ、共にチャレンジする人材を育成します。

第4章 各局改革実施プログラム

本章では、「第3章 改革の取組」の『取組1「共に支える」』・『取組2「再構築する」』・『取組3「育て、チャレンジする」』の3つの視点に基づく具体的取組内容を、各局別に示します。

| 局名 | ページ 番号 | 局名 | ページ 番号 |
|--------------|-----------|----------|-----------|
| 総務局 | 27 | 建設緑政局 | 56 |
| 総合企画局 | 37 | 港湾局 | 58 |
| 財政局 | 38 | 上下水道局 | 59 |
| 市民・こども局 | 42 | 交通局 | 61 |
| 市民・こども局こども本部 | 45 | 病院局 | 62 |
| 経済労働局 | 47 | 消防局 | 63 |
| 環境局 | 50 | 教育委員会事務局 | 64 |
| 健康福祉局 | 53 | 監査事務局 | 68 |
| まちづくり局 | 55 | 人事委員会事務局 | 69 |

なお、今回は、市役所内部の改革を中心に掲載し、次の取組は平成27(2015)年11月に公表を予定する「行財政改革に関する計画素案」において掲載します。

- 1 「最幸のまち かわさき」の実現に向けた必要な施策・事業の推進と密接不可分であることから、新たな総合計画の策定作業と連携し、実施計画の主な取組とあわせて示す取組

■ 『取組2「再構築する」』のうち「(11) 市民サービス等の再構築」

- 2 今回の計画の考え方と取組の方向性で明らかにした改革制度を所管する局の考え方にに基づき、各局区等で検討・調整を行う取組

■ 『取組1「共に支える」』のうち

「(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進」

(制度を所管する総合企画局の取組(検討段階)は今回掲載)

「(2) 区役所改革の推進」

(制度を所管する市民・こども局の取組(検討段階)は今回掲載)

■『取組2「再構築する」』のうち

「(4) 債権確保策の強化」

(制度を所管する財政局の取組(検討段階)は今回掲載)

■『取組3「育て、チャレンジする」』のうち

「(1) 計画的な人材育成」における各局の取組

(制度を所管する総務局等の取組(検討段階)は今回掲載)

また、現在、新たな取組として、全庁間での改革提案に基づく課題抽出・検討を進めており、「計画素案」では、そうした取組も掲載します。

総務局

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------------------|
| №・課題名 | 1 | 効果的な情報発信の取組推進 |
| 改革項目名 | 取組1－(3) 市民との積極的な情報共有の推進 | |
| 現状 | | |
| <p>市の施策や取組等の情報発信とともに、「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づいた、市民の川崎への愛着・誇りの醸成や対外的な認知度・イメージの向上のための施策・事業を推進していますが、市の魅力や施策・取組等についての情報が市民等に十分届いていない状況にあります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>職員の広報に対する意識の醸成や広報媒体・手法の強化・充実、川崎市の都市ブランド(川崎市の良好なイメージ)の強化に向けた取組とともに、推進体制の強化により、「伝える広報」から「伝わる広報」への取組を推進します。</p> | | |

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| №・課題名 | 2 | 指定管理者制度導入施設の管理運営手法の見直し |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>本市はこれまで、民間活用の手法の一つとして、指定管理者制度の導入を積極的に推進してきました。平成15(2003)年度の川崎シンフォニーホールを皮切りに、平成27(2015)年4月現在では、制度導入施設が215施設に達し、多くの施設の管理運営手法として指定管理者制度を活用しています。</p> <p>指定管理者制度導入施設の中には、民間市場の成熟等により、行政が直接サービスを提供する必要性が低下している施設もあり、施設の譲渡等を含めた管理運営手法の見直しが必要です。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>指定管理者制度導入施設について、業務の継続性、市民サービスの向上等を前提に、施設の譲渡等による更なる民間活用の可能性を検討します。</p> | | |

総務局

| | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|----------------|
| №・課題名 | 3 | 指定管理者制度の運用の見直し |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>平成26(2014)年度には、指定管理者制度の導入開始から約10年が経過し、更なる市民サービスの向上とより適正な施設の管理運営を目的に、非公募更新制の導入や指定管理者へのインセンティブ制度の見直しなどを行いました。</p> <p>非公募更新制やインセンティブ制度の運用状況などを確認し制度見直しの効果を検証するとともに、更なる市民サービスの向上と効率的・効果的な施設の管理運営を実現するため、制度運用の見直しを進める必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>非公募更新制やインセンティブ制度の運用状況など、制度見直しの効果を検証した上で、多様化する利用者のニーズに応えるなど市民サービスの向上を図るとともに、より効率的・効果的な施設の管理運営を実現するため、他都市事例等を研究しながら、評価の適正性や審査の厳格性の観点も踏まえた指定管理者制度の見直しを進めます。</p> | | |

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| №・課題名 | 4 | 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組 |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>本市では、適切な民間活用を図り、安全で良質な公共サービスを提供するための指針として、平成20(2008)年度に「川崎市民間活用ガイドライン」を策定し、これに基づく取組を推進しています。</p> <p>このガイドラインは、本市が公共サービスの提供において、民間活用を図る場合の基本的な考え方や標準的な手順を示すものであって、様々な民間活用手法の中から最適な手法を決定する基準は定められていないため、統一的な考え方による対応が取れていないという課題があります。また、民間事業者等が提供するサービス水準等をより適正にモニタリングするための手法を構築する必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>民間活用手法の多様化と、それに伴う具体的な導入スキームの複雑化・高度化に対応するとともに、一層の市民サービスの向上等の効果の最大化を図るため、民間活用制度を専門的に担う執行体制の構築を検討します。</p> <p>また、民間事業者等に対する適正なモニタリングの手法の構築や、民間活用手法の統一的な基準の設定に向け検討を行います。</p> | | |

総務局

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| №.・課題名 | 5 守衛業務の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | |
| <p>本庁舎等の守衛業務については、本庁舎及び第2庁舎を職員が行い(夜間・閉庁日は委託)、第3庁舎及び第4庁舎は委託により行っていますが、更なる民間活用に向け、守衛職が担っている要人警護、議場警備等の特殊性、専門性など、民間部門を活用する際の諸課題について、検討を進めています。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>他都市の本庁舎警備業務委託化の状況や本庁舎等建替事業の進捗状況等を踏まえて、本庁舎等における守衛と警備員の役割分担について整理を行い、委託化等、民間部門の活用に向けた取組を進めます。</p> | |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| №.・課題名 | 6 危機管理体制の強化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | |
| <p>地震、風水害等に関わる防災、減災対策は、全庁一丸となって取り組む施策であり、これまでの組織改正や東日本大震災以降の各種防災計画等の策定、見直しを通じ、各局室区の役割分担の整理・明確化を図ってきました。引き続き、危機管理室の役割を総括・調整機能に重点化した全庁的な効果的・効率的な危機管理体制の構築を進めていく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>・災害時において、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、実対応や各種訓練等による危機管理体制の検証や見直しを行います。</p> <p>また、平時から各局室区がそれぞれの役割のもと、連携した取組を推進するとともに、主体的に防災、減災対策に取り組むことができるよう役割分担の整理・明確化を進めます。</p> <p>・防災、減災対策及び災害、危機事象への対応は市の責務であり、職員一人ひとりがその一員であるという意識の醸成と効果的な人材育成の取組を進めます。</p> | |

総務局

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| №・課題名 | 7 給与制度の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (2) 給与・福利厚生制度の見直し |
| 現状 | |
| <p>これまで、給料表の構成や昇給制度の見直しとともに、社会経済環境の変化に合わせた給与水準の引下げや、退職手当、特殊勤務手当等の諸手当の見直しを実施してきました。</p> <p>今後も、引き続き、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく給与制度を確立するため、国の動向等を踏まえながら、給料表の構成や昇給・昇格制度を始めとする給与構造の見直しの検討を行うとともに、市内民間事業所や国、他都市の状況等を踏まえて、適切な給与水準の確保や諸手当の見直しに取り組む必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>国や他都市の給与制度等の改正の動向、さらには行財政改革、公務員制度改革等の地方公務員給与に係る課題についての国の動向等を踏まえながら、引き続き、給与制度の見直しの検討を行うとともに、適正な給与水準の確保及び諸手当の見直しに取り組みます。</p> | |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| №・課題名 | 8 福利厚生事業の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (2) 給与・福利厚生制度の見直し |
| 現状 | |
| <p>市が実施する福利厚生事業について、公正化・適正化の観点から、公費負担の見直しなどを実施してきました。</p> <p>【福利厚生事業の会費と補助金割合の段階的見直し】 会費と補助金の割合 平成 17 (2005) 年度 1 : 1.39 → 平成 25 (2013) 年度 1 : 0.24</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>厚生事業及び職員厚生会等の職員の互助組織が実施する各種事業について、社会経済状況の変化を踏まえ、引き続き事業の公費負担の見直しに取り組めます。</p> | |

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| №・課題名 | 9 新たな情報通信技術を活用した取組の推進 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化 |
| 現状 | |
| <p>国は平成 26 (2014) 年 6 月に「世界最先端 IT 国家創造宣言」を閣議決定し、世界最高水準の IT 利活用社会の実現などに関する方向性を示しました。本市においては、オープンデータ拡充への取組をはじめ、モバイル端末の普及実態に合わせ、インターネット利用環境をさらに充実させるための公衆無線 LAN 環境の整備や新たな市民サービス提供の検討を進めています。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>情報通信技術の進展を踏まえ、市民のインターネット利用環境を充実させるなど、ICT を積極的に活用することにより、市民サービスの向上や行政運営の効率化、市民参加や協働の促進、地域の活性化や課題解決を更に進めます。</p> | |

総務局

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| №・課題名 | 10 社会保障・税番号制度導入に向けた取組 |
| 改革項目名 | 取組2－(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化 |
| 現状 | |
| <p>平成25(2013)年5月に番号関連4法が成立したことにより、社会保障・税番号制度の施行に向けて、「川崎市社会保障・税番号制度の導入に伴う情報化施策推進委員会（マイナンバー推進委員会）」等を設置し、円滑な制度導入に向けた検討を進めていますが、マイナンバー及び特定個人情報の提供範囲の拡大等、制度拡充の動向に的確に対応していくことが課題となっています。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>社会保障や税の公正な給付と負担の確保、市民の利便性の向上、行政運営の効率化などを目的として、個人番号カードの交付・普及、制度利用に関連するシステムの改修、番号制度の活用などを進めます。</p> | |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| №・課題名 | 11 出資法人の経営改善の推進 |
| 改革項目名 | 取組2－(10) 出資法人の経営改善 |
| 現状 | |
| <p>本市では、これまでの行財政改革の取組において、出資法人が担ってきた役割や事業について検証しながら、法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直しを実施してきました。</p> <p>また、本市が取り組む課題と出資法人自らが取り組む課題を明らかにしながら、出資法人の抜本的な見直しや自立的な経営に向けた取組を推進するため、「出資法人の経営改善指針」を策定し、各法人は本指針を踏まえて、経営ビジョンや経営課題に基づく具体的な行動計画を盛り込んだ「経営改善計画」を自ら策定し、経営改善に取り組んでいます。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>出資法人が行う事業の見直しや行政関与のより一層の適正化による自立的な経営に向けた取組を推進するため、社会環境や市民ニーズの変化などを踏まえた事業の整合性などの検証を行い、施策展開や事業の効率化に向けた手法の検討などの経営改善に取り組めます。</p> <p>また、各法人は「経営改善計画」についてPDCAマネジメントサイクルによる検証及び改善を行い、本市は有効性と効率性等の観点からその結果を点検し、事業の有効性や法人の経営状況等を検証することにより、効率的・効果的な事業運営による市民サービスの向上を図ります。</p> | |

総務局

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| №・課題名 | 12 庁用自動車運転業務執行体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (12) 内部事務の見直し |
| 現状 | |
| <p>円滑で適切な業務運営、危機事象発生時への対応、業務上必要とする車種の特性などから、専任の運転手を配置して運行する車両以外については、車両更新状況と退職動向等を勘案し、減車やこれに伴う執行体制の見直しを進めてきました。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>退職動向と車両更新状況等を勘案して、引き続き、減車や職員配置の見直しを進めます。また、軽自動車の追加導入やタクシーチケットの利用等を進め、行政事務遂行上の機動力を確保します。</p> | |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| №・課題名 | 13 計画的な人材育成の推進 |
| 改革項目名 | 取組 3 - (1) 計画的な人材育成 |
| 現状 | |
| <p>これまで職員一人ひとりが、「公共サービスの責任主体である」という意識をしっかりと持ち、市民からのニーズに適切にこたえることができるように人材育成の取組を着実に進めてきました。</p> <p>今後、少子高齢化の進展や多様化・増大化する市民ニーズに限られた職員数で的確に対応していくためには、今まで以上に、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮できるように人材育成の取組を更に充実・強化していく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>平成 28 年（2016）3 月策定の「(仮称) 新たな人材育成基本計画」に基づいて、職員、職場、育成部門（人事・評価・研修）が一体となり、次の取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行動指針、チーム原則の浸透 ・ 市職員としての倫理観、責任感を持った人材の育成・確保 ・ 地方公務員法の一部改正に合わせた標準的な職及び標準職務遂行能力の設定と能力本位の任用 ・ 人事評価制度を活用した能力及び実績に基づく人事管理の徹底 ・ 専門性の高い人材の育成・確保 ・ 効率的・効果的な組織運営を行う人材の育成・確保 ・ 職場の環境整備、活性化 ・ 職員の意識・意欲の向上 <p>また、きめ細やかな人材育成を行うため、局・区の人材育成計画に基づく取組等を推進します。</p> | |

総務局

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| №・課題名 | 14 職員の専門性を向上させるための取組の推進 |
| 改革項目名 | 取組3－(1) 計画的な人材育成 |
| 現状 | |
| <p>これまで職員の専門性を高める取組として、局別人材育成計画に基づく取組や、職域ごとの人材育成の推進、複線型人事制度の運用等を行ってきました。</p> <p>今後は、市民ニーズの多様化や団塊の世代の大量退職等で、一般事務職の職域においても高い専門性を求められる領域等があることから、既存制度の見直しや専門性を持った職員の効果的な活用等について検討を進める必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い人材の育成を推進するため、既存の複線型人事制度の検証を行い、専門職、専任職の活用方法等について検討します。 ・専門性の高い人材の育成を踏まえた人事異動サイクルについて検討します。 ・再任用職員がこれまで培ってきた知識・経験を活用するための効果的な配置等について検討します。 | |

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| №・課題名 | 15 不祥事防止の取組推進 |
| 改革項目名 | 取組3－(1) 計画的な人材育成 |
| 現状 | |
| <p>これまで職員による不祥事を防止するため、服務に関する研修や依命通達の発出、不祥事防止委員会、自主考査などを継続的に行い、職員に対して必要な意識啓発や注意喚起等を行うなど、職員の高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に努めているところですが、依然として不祥事がなくなるという状況には至っていません。</p> <p>そのため、今後も引き続き、高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に向けた取組を効果的に実施していく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・職員の汚職、非行及び事故を未然に防止するため、依命通達による注意喚起を行うとともに、個々の職員が服務上の問題点に気付く機会を得ることを目的とした自己点検を実施します。 ・階層別研修等において、公務員倫理等をテーマにした研修や各職場単位での自主考査を行い、公務員倫理や服務規律などの職員の規範意識の向上を図ります。 ・自らの職場で想定される不祥事について問題意識を持ち、それらを防止するための対策を継続的に実施するため、定期的に不祥事に対する危機意識の共有を図るとともに、不祥事防止に向けた取組状況等を調査し、是正指導することで防止対策の推進を図ります。 | |

総務局

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------|
| №.・課題名 | 16 | 心と身体の健康管理の推進 |
| 改革項目名 | 取組3－(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり | |
| 現状 | | |
| <p>これまで健康診断の受診率の向上や産業医面談等のほか、「川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画」に基づく予防対策、労働安全衛生マネジメントシステムの確立をめざした労働安全衛生研修の実施や専門アドバイザーを招いての職場環境改善の取組等を実施してきました。</p> <p>しかしながら、平成26(2014)年度のメンタル不調を原因とした長期療養職員(160人)は全長期療養職員の50%以上を占め、また職員全体に占める割合はこの数年横ばいとなっています。</p> <p>今後も職員が健康で安全に仕事に取り組むことができるよう、引き続き心と身体の健康管理の推進を効果的に進めて行く必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画」に基づき、4つのメンタルヘルスケアの充実を図るとともに、心の健康増進と予防を重視した取組を行います。 ・職員一人ひとりが自身の健康を見つめ直し、健康で安全に業務が遂行できるよう、身体の健康の保持・増進に向けた取組を推進します。 | | |

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| №.・課題名 | 17 | 職員個々の状況に応じた働く環境の整備 |
| 改革項目名 | 取組3－(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり | |
| 現状 | | |
| <p>障害のある職員については、採用や異動後の職員の状況を確認し、人的及び物的な環境整備や適正な配置に努めてきました。</p> <p>女性職員については、能力・実績に基づく適材適所の人事配置、研修を通じたキャリア形成支援等、登用の拡大に取り組んできました。</p> <p>再任用職員については、希望や経験・能力を踏まえた効果的な配置による活用等を実施してきました。</p> <p>今後、年金の支給開始年齢の引き上げに伴い再任用職員が増えることや、障害の有無や性別に関わらず、広く職員の活躍が期待されることから、これまでの取組を国や他の自治体の動向も踏まえ、充実していく必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員一人ひとりの状況に配慮した人事配置や職域の拡大等、引き続き働きやすい職場環境を整備します。 ・女性職員が更に活躍するように職域の拡大を図るとともに、研修の充実や計画的・継続的な人事管理、管理職による適切な指導・助言等の支援をあわせて行うことで、意欲や能力を持って活躍できる環境を整備します。 ・再任用職員が意欲を持って仕事に取り組むことができるように、役割・活用方法の検討のほか、研修等の取組を実施します。 | | |

総務局

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------|
| №.・課題名 | 18 | ワーク・ライフ・バランスの推進 |
| 改革項目名 | 取組 3 - (2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり | |
| 現状 | | |
| <p>これまで「川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画（以下「行動計画」という）」に基づき、全ての職員がそれぞれのライフステージで仕事と生活の調和が取れた働き方を実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの取組を進めてきました。</p> <p>今後も職員が安心して子育てや介護、地域活動などを行いながら、職場で能力を最大限に発揮できるように、行動計画や子育て等にかかわる各種制度の情報提供等を実施し、職場環境や職員意識をさらに醸成していく必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進します。 ・全職員を対象に理解を深める研修等を実施します。 ・育児休業等に関する情報共有ができる機会を毎年設けます。 | | |

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------|
| №.・課題名 | 19 | 職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進 |
| 改革項目名 | 取組 3 - (3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進 | |
| 現状 | | |
| <p>これまで職員の改善意欲の向上や意識の波及を図る取組として、職員提案制度や業務改善事例発表会（チャレンジ☆かわさき選手権）などの取組を実施してきました。</p> <p>取組による効果が着実に出ている一方、効果が一部の部署や職員に留まっているところもあり、より効果的な取組となるように見直しに向けた検討が必要な状況です。</p> <p>今後は、こうした意識や取組が市役所全体に波及し、誰もが当たり前前に改善に取り組むように、意識向上の取組とあわせて、自発的な職場改善運動を一層推進していく必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>全ての職員が市民目線での改善を主体的に実践するように、職場での改善運動の推進に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の意欲的な行動を奨励し、更なる意識の向上、他部署への改善意識の波及を図るため、改善事例発表会や庁内システム等による情報共有の取組を積極的に推進します。 ・より現場に近い職員が意思決定を行うことで、意思決定の迅速化を図るとともに、職員の意識向上を図ります。 | | |

総務局

| | | |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| №・課題名 | 20 | 職員の能力・意欲を更に向上させる人事評価制度の見直し |
| 改革項目名 | 取組3－(3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進 | |
| 現状 | <p>これまで人事評価制度において、評価結果を任用、給与等へ反映する等により職員のやる気と働きがいを引き出してきました。また、市民サービスの向上や事務・事業の改善に関する優秀な提案を行った職員を評価するなどの取組を実施してきました。</p> <p>今後は、職員の能力・意欲を更に向上させるよう、評価制度の見直しに向けた検討が必要となります。</p> | |
| 取組の方向性 | <p>人事評価制度について、職員のやる気と働きがいを今まで以上に引き出すため、標準職務遂行能力に沿った能力評価への対応に加え、新たな追加加点に関する検討を行うなど、評価制度の見直しを検討します。</p> | |

総合企画局

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|--------------------------------------------|
| №・課題名 | 1 | 多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築 |
| 改革項目名 | 取組1－(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進 | |
| 現状 | | |
| <p>川崎市では、平成16(2004)年に自治基本条例を制定し、自治運営の三原則に基づく参加や協働に関する制度・施策の設置やその運営を通じ、市民自治のまちづくりを進めてきました。</p> <p>条例の制定から約10年が経過する中で、NPO法人の認証数の増加など、地域における市民主体の取組も拡大し、従来の町内会・自治会の地縁活動に加え、市民活動団体やボランティア団体の活動、さらに、企業や大学の社会貢献活動や地域連携の取組など、幅広い分野で多様な主体が協力してまちづくりを担っています。</p> <p>その一方で、社会経済環境の変化に伴い、地域における課題も多様化・複雑化しており、地域の多様な主体と行政が、今後、どのようなビジョンを持ち、協働・連携して地域づくりを担っていくか、明確な方向性を示すことが急務となっています。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 平成28(2016)年3月策定の「(仮称)川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、行政も地域の担い手の一員として、地域で活動する団体や企業、大学と協働・連携し、共にまちづくりを進めます。また、そのために必要な推進体制の整備や進捗管理を行います。 行政や地域の取組の「見える化」や、関連情報の共有化により、誰もが気軽に多様化・複雑化する地域課題の解決に向けた取組に参加できるようにするため、ICTなどを活用して情報や人材をつなぐプラットフォームを構築します。 | | |

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------------|
| №・課題名 | 2 | 戦略的な市民へのアンケート調査の実施 |
| 改革項目名 | 取組1－(3)市民との積極的な情報共有の推進 | |
| 現状 | | |
| <p>地域や社会における課題が複雑化し、市民ニーズも多様化している中で、市民の市政に対する意識や生活意識等を多面的に調査し、市政運営や政策立案の参考とすることがますます重要となっています。</p> <p>本市では、平成18(2006)年度から年2回、「かわさき市民アンケート」を実施しているほか、各区・局においても類似アンケートを実施していますが、その差別化、役割分担の明確化、データの共有化・一元化が必要となっています。</p> <p>また、政策立案等にどのようにいかされているのかを検証し、実施手法やテーマ、内容の定型化等を改善する必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>「かわさき市民アンケート」について、調査結果の市政運営や政策立案への一層の活用に向けた庁内検討を行い、時宜に応じたテーマの設定とともに、従来の手法による継続調査とあわせ、インターネットモニターなど、対象者を限定しない手法を用いるなど、調査手法の多様化を図ります。</p> <p>また、政策課題の設定と調査結果の比較検討を踏まえた実施内容の改善とともに、調査結果の庁内での共有化・一元化を図ることによるアンケート項目の重複回避、データ分析の高度化等を図ります。</p> | | |

財政局

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------------|
| №.・課題名 | 1 | 一層の市税収入確保に向けた取組強化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (4) 債権確保策の強化 | |
| 現状 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市税収入確保対策本部を設置し、市税収入の確保に積極的に取り組んだ結果、平成 11(1999)年度に約 160 億円であった収入未済額を平成 25 (2013) 年度には約 70 億円まで削減するなど、成果を上げています。 ・景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい財政状況の中、「市税滞納整理方針」を定め、新たな滞納整理体制のもと、徴収事務を効果的、効率的かつ積極的に進め、市税収入率の更なる向上をめざして取り組んでいます。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売、初期未納対策として民間委託による「納税お知らせセンター」の活用などの従来からの取組に加え、滞納整理の早期化・集中化を図ることにより、平成 26 (2014) 年度 97.7% (見込) の収入率を、平成 29 (2017) 年度までの 3 年間で、本市における過去最高の 98.6%にすることをめざします。</p> | | |

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------------|
| №.・課題名 | 2 | 市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (4) 債権確保策の強化 | |
| 現状 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 (2008) 年度から国民健康保険料など主な 11 債権について集中的に滞納債権対策に取り組み、平成 20 (2008) 年度に約 193 億円であった収入未済額を平成 25 (2013) 年度には約 142 億円まで削減するなど、成果を上げています。 ・平成 26 (2014) 年の「川崎市債権管理条例」の制定を一つの契機として、条例に則って更なる債権管理の適正化に取り組むために、債権管理体制を整備・拡充し、現在 600 を超える全ての市の債権 (市税を除く。) を対象として債権対策を推進しています。 ・平成 26 (2014) 年 3 月の債権対策本部会議にて決定された「債権対策基本方針」を踏まえ、全滞納債権の平成 27 (2015) 年度末収入未済額を、181 億円 (平成 25 (2013) 年度末) から 160 億円へ縮減する取組目標を設定しました。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>市民負担の公平性の確保と円滑な財政運営に資するために、「川崎市債権管理条例」等の全庁統一的なルールに基づいた適正な債権管理と滞納整理の推進とともに、債権対策本部会議をはじめとする債権対策の推進体制による滞納債権対策の充実・強化を図ります。</p> | | |

財政局

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| №・課題名 | 3 施設の長寿命化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (5) 戦略的な資産マネジメント |
| 現状 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点による施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に推進する公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ（第2期取組期間の実施方針）」（平成 26（2014）年3月策定）に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 ・市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等について、個別長寿命化計画に基づき長寿命化を推進しています。 ・庁舎等建築物（市営住宅、学校施設等を除く建築物）について、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況の一元管理を行い、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等に応じた工事優先度判定により長寿命化を推進しています。 | |
| 取組の方向性 | |
| <p>施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進します。</p> | |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| №・課題名 | 4 資産保有の最適化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (5) 戦略的な資産マネジメント |
| 現状 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「かわさき資産マネジメントカルテ（第2期取組期間の実施方針）」（平成 26（2014）年3月策定）に基づき、資産保有の最適化を推進しています。 ・将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理を行いながら資産保有の最適化を推進しています。最適化については、将来的な人口減も見据えた上で、当面は、人口増に向けた対応が必要となります。 | |
| 取組の方向性 | |
| <p>稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、市民ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。</p> | |

財政局

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| №・課題名 | 5 財産の有効活用 |
| 改革項目名 | 取組2－(5) 戦略的な資産マネジメント |
| 現状 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「かわさき資産マネジメントカルテ（第2期取組期間の実施方針）」（平成26（2014）年3月策定）に基づき、財産の有効活用を推進しています。 ・活用事例をとりまとめた「有効活用カタログ」（平成26（2014）年6月策定）を活用し、多様な効果創出に向けた財産の有効活用の取組拡大を推進しています。 ・平成27（2015）年4月に、本市初となるネーミングライツ（命名権）を川崎富士見球技場（愛称「富士通スタジアム川崎」）に導入しました。 | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・財政効果のみならず、本市のさまざまな施策推進や課題解決に寄与することを踏まえた多様な効果の創出に向け、財産活用の手法や対象の拡大を図ります。 ・庁舎等駐車場については、有料化による適正利用や、電気自動車充電器の拡充等による利用環境の改善に取り組みます。 ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業については、貸付等による歳入確保や、環境配慮型や災害対応型などの付加価値の高い自動販売機の設置に取り組みます。 ・広告事業については、事業者と連携した広告事業の展開による歳入確保等に取り組みます。 ・ネーミングライツ（命名権）については、導入施設の拡大に取り組みます。 | |

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| №・課題名 | 6 多様な入札制度の実施 |
| 改革項目名 | 取組2－(6) 入札・契約制度改革 |
| 現状 | |
| <p>これまでの一般競争入札等に加え、入札者の技術力なども評価し、落札者を決定する総合評価一般競争入札を一部の入札に導入するなど、より一層の公共事業の品質確保を図っていくことや、インターネット環境を活用したリバースオークション（せり下げ方式）など多様な手法の導入等により、透明性・競争性・公平性の確保に留意しつつ、より公正な入札・契約制度の構築に取り組んでいます。</p> <p>また、公正な競争の促進を前提としながらも、地域経済の健全な発展を図り、優良な市民サービスの提供につながるよう、地域に貢献する事業者へのインセンティブ発注など、地元企業が受注しやすい環境づくりに取り組んでいます。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>これまでの一般競争入札等に加え、社会貢献度等を評価するなどして、インセンティブ発注を充実させていくとともに、多様な入札契約制度を検討し、実施します。</p> <p>また、対象となる品目や実施回数等を検討しながら、引き続きリバースオークションを実施し、その効果を検証します。</p> <p>さらに、ダンピング受注の防止や総合評価一般競争入札の効果的な運用など、地元企業が受注しやすい環境づくりを推進します。</p> | |

財政局

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------------|
| №・課題名 | 7 | 公契約制度の的確な運用 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (6) 入札・契約制度改革 | |
| 現状 | | |
| 労働者の適正な労働環境の整備を図ることにより、公共事業の品質を確保することを目的として、平成 23 (2011) 年度から公契約制度を施行し、適正な運用に努めています。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| 公共工事設計労務単価や生活保護基準、最低賃金等の動向を踏まえ、適切かつ的確に公契約制度を運用していきます。 | | |

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| №・課題名 | 8 | 戦略的な資金調達と資金運用の推進 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (7) 資金の調達と運用の安定化・効率化 | |
| 現状 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市債の約 85%を民間資金から調達しており、それに伴い減債基金残高も増加していることから、安定的な民間資金の調達と、効率的かつ効果的な運用面での取組が重要な課題となっています。 ・学識経験者や市場関係者等を構成員とする「起債運営アドバイザー・コミッティ」において、起債運営や資金運用の実務面に関して、直接かつ継続的に意見聴取等を行っています。 ・庁内会議として「市債管理運営会議」及び「資金管理会議」を設置し、安定的かつ確実を前提とした効率的な資金調達・資金運用に努めています。 ・平成 25 (2013) 年度に「戦略的資金管理推進検討委員会」を設置し、銀行等引受債の活用等による資金調達の多様化・効率化、及び資産負債管理 (ALM) を踏まえた運用の視点から、一層の資金運用の効率化等に向けた取組推進について検討を行いました。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>多様な資金調達手法の効果的な活用を推進し、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に取り組みます。</p> <p>また、資金の運用においては、資産と負債を総合的に管理し、運用の確実性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に取り組み、運用益の最大化を図ります。</p> | | |

市民・こども局

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------------------|
| №・課題名 | 1 | めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進 |
| 改革項目名 | 取組1－(2) 区役所改革の推進 | |
| 現状 | | |
| <p>区役所が市民協働拠点として、地域の総合的な視点からの主体的な調整や計画的な課題解決事業を実施できるよう、区役所の機能強化の取組を推進し、区役所と多様な主体との協働による地域の課題や区役所サービスの向上に取り組んできました。</p> <p>しかしながら、局区間の連携・役割分担・調整のあり方、人材育成、市民の地域活動への参加促進など、取組全般に共通している改善すべき課題が残っていることや、マイナンバー制度の導入等の社会状況の変化により、区役所の更なる改革を推進する必要があることから、平成 27 (2015) 年度策定の「区役所改革の基本方針」に基づき、これからの区役所の果たすべき役割を明らかにし、区役所の更なる改革を推進する必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>「区役所改革の基本方針」に基づき、自助・共助（互助）の取組としての地域包括ケアシステムにおける地域支援機能を含む地域での顔の見える関係づくりや、公助の取組としての便利で快適な市民サービスの提供を推進するための機能・体制等の検討を行い、区役所機能強化に向けた取組を段階的に進めます。</p> | | |

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| №・課題名 | 2 | 「かわさき市政だより」のリニューアル |
| 改革項目名 | 取組1－(3) 市民との積極的な情報共有の推進 | |
| 現状 | | |
| <p>「かわさき市政だより」は、市のお知らせや催し物などの身近な情報を掲載した広報紙として、毎月2回発行していますが、若年者層の読者を掘り起こし、より多くの情報を市民に伝えるとともに、誰でもわかりやすく、読みやすい「かわさき市政だより」とするため、平成 27 (2015) 年7月に紙面のリニューアルを行いました。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>平成 26 (2014) 年度に実施した市民アンケートでは、市民が市の情報を得る方法としては市政だよりが最も多く、各広報媒体の中でも最も高い広報効果があるという結果が出ていることから、リニューアル後の効果測定を行うとともに、その結果を踏まえ市政だよりの魅力を更に高める取組を推進します。</p> | | |

市民・こども局

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------|
| №・課題名 | 3 | 区民会議の今後のあり方の検討 |
| 改革項目名 | 取組1－(3) 市民との積極的な情報共有の推進 | |
| 現状 | | |
| <p>暮らしやすい地域社会をめざして地域の身近な課題を区民が主体となって解決するしくみとして、「自治基本条例」と「区民会議条例」に基づき平成18(2006)年度から各区に区民会議を設置しており、平成28(2016)年度は6期目を迎えます。</p> <p>なお、第4期自治推進委員会が実施した自治基本条例に基づく総合的な評価において、区民会議については、「調査審議結果を具体的な事業として実行していくための仕組みづくり」や「認知度向上」、「委員の役割や任期、参与の位置付け等区民会議の仕組み自体の整理」などが必要であると提案なされたこと等を受け、第6期区民会議ではこれらの課題について、各区の特性に応じて運用上の改善・活性化を図る必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>自治基本条例における自治運営の3つの基本原則(情報共有・参加・協働)に基づく、市民自治の確立に向けて、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を見据え、「区役所改革の基本方針」との連携・整合も図りながら検討を行い、今後の区民会議が担うべき役割・機能などについて整理を進めます。</p> | | |

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| №・課題名 | 4 | 市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入 |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>市民ミュージアムは、平成16(2004)年2月の包括外部監査における「民間であれば倒産状態」という厳しい指摘を受け、平成17(2005)年度に策定した「川崎市市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。</p> <p>この基本計画に基づくさまざまな取組を進め、年間来館者数及び収支比率は一定の成果をあげましたが、漫画やアニメ等ミュージアムの特徴を活かし、これまで実施してきた展覧会の更なる魅力向上や川崎ゆかりの芸術家の創出等の充実すべき取組は依然残っていることから、民間事業者等のノウハウを最大限に活用することにより、更なる魅力形成と向上を図るほか、効率的・効果的な施設運営に向け、指定管理者制度導入の検討を行っています。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>更なる魅力形成と向上を図るため、職員が行っている基幹業務である総務・企画・教育普及業務と委託化している学芸業務を一体的に行い、権限と責任を明確にした管理運営体制の構築と運営の効率化をめざし、指定管理者制度導入に向けた取組を進めます。</p> | | |

市民・こども局

| | | |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| №・課題名 | 5 | 証明書郵送交付業務の集約化及び戸籍入力業務の効率化の推進 |
| 改革項目名 | 取組2－(1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | <p>各区役所区民課・支所区民センターで実施している住民票の写し等の証明書郵送交付業務について、麻生区役所柿生分庁舎の一部を利用した実施に向けて検討しています。</p> <p>また、戸籍入力業務集約化の検証に向けた調整を行っています。</p> | |
| 取組の方向性 | <p>住民票の写し等の証明書郵送交付業務について集約化・委託化に向けた取組を進めます。</p> <p>また、戸籍入力業務について、一部非常勤化を進めるとともに、集約化するための川崎区における試行実施に向けた検証を実施します。</p> | |

市民・こども局こども本部

| | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|------------------|
| №．・課題名 | 1 | 公立保育所の民営化 |
| 改革項目名 | 取組 1－（４）市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>平成 17（2005）年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法により、平成 27（2015）年 4 月時点で、36 か所 39 園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。さらには、保育所建物の民間譲渡及び貸付の手法による民営化も予定しています。</p> <p>今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の多様化・増大化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>引き続き、多様化・増大化する保育需要に対応した質の高いサービス提供を確保するため、民営化等の実施が確定していない残り 16 か所 17 園について、施設の譲渡や貸与等の手法も活用しながら民営化を推進します。</p> | | |

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| №．・課題名 | 2 | 公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化 |
| 改革項目名 | 取組 1－（４）市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 平成 17（2005）年度から平成 22（2010）年度にかけて、公立保育所 14 か所 15 園に指定管理者制度を導入しました。 一方で、同制度を導入した公設民営保育所の運営費が国庫負担金の対象外となり、財政的な効果が希薄化したこと、また子どもが生活を行う場であるという保育所の特性上、より長期的な視点に立った運営が望ましい面もあることから、民設民営化を検討してきました。 平成 26（2014）年 9 月に公設民営保育所の民設民設化の今後の方向性を決定し、「建物が単体施設の場合」は、建物・工作物は有償譲渡、土地は無償貸付とし、「建物が複合施設の場合」は、建物・工作物・土地の無償貸付を原則としました。 平成 27（2015）年 4 月、建物が単体施設の 5 園について、建物を譲渡とすることで、民設民営化を実施しました。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>公設民営保育所の各保育所の指定管理期間の終了を目途として、引き続き民設民営化を進め、平成 31（2019）年 4 月の完了に向けて取り組みを進めます。</p> | | |

| | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|
| №．・課題名 | 3 | 子ども施策における効果的・効率的な執行体制の検討 |
| 改革項目名 | 取組 2－（１） 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>「川崎市子ども・子育て支援事業計画」を平成 26（2014）年度に策定し、子育てを社会全体で支える環境づくりや、乳幼児期の保育・教育の良質な環境づくりなどに取り組んでいますが、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方も踏まえた、効果的・効率的な執行体制を構築する必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>子どもたちが地域のさまざまな人から温かく見守られ、成長できる環境づくりを進めるとともに、支援が必要になった場合に、行政による適切な支援を行う体制を確保するなど、地域包括ケアシステム推進ビジョンを踏まえた効果的・効率的な執行体制の整備を進めます。</p> | | |

市民・こども局こども本部

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| №.・課題名 | 4 待機児童対策の継続した取組の推進 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭への支援や保育ニーズ等への対応を図る中、待機児童の解消に向け、平成 26 (2014) 年 1 月に待機児童ゼロ対策室を設置するとともに、平成 26 (2014) 年 2 月には、待機児童対策の基本方針を策定し、これに基づく取組を推進するため市長をトップとした「川崎市待機児童ゼロ対策推進本部」を設置しました。 ・各区役所及び区役所支所に、「区待機児童ゼロ対策担当」を設置し、保育所等の利用申請者への相談・サポート体制を強化しました。 ・これらの取組により平成 27 (2015) 年 4 月における待機児童解消を達成しましたが、今後も保育需要に適切に対応し待機児童解消に向けた取組を継続していく必要があります。 ・また、保育所等が急増したことにより、保育の質の担保・向上が課題となっています。 | |
| 取組の方向性 | |
| <p>平成 27 (2015) 年 3 月に策定した「川崎市子ども・子育て支援事業計画」(計画期間：平成 27 (2015)～31 (2019) 年度)に基づき、必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における相談・支援のさらなる充実等、待機児童解消に向けた取組を継続するとともに、適切な執行体制の整備を進めます。</p> <p>また、新たな公立保育所による民間保育所への支援、公・民保育所の人材育成の取組などにより、保育の質の担保・向上を図ります。</p> | |

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| №.・課題名 | 5 こども文化センターの今後のあり方の検討 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (5) 戦略的な資産マネジメント |
| 現状 | |
| <p>こども文化センターは児童の健全育成をめざすとともに、地域での遊びの拠点として概ね各中学校区に 1 か所設置されています。一方、青少年の生活形態の変化、子育て家庭の交流の場の充実に加え、地域の拠点としての活用等が課題となっています。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>現在の子ども・若者が抱える課題への対応策、地域包括ケアシステムを踏まえた整理など、社会状況の変化に伴うこども文化センターのあり方・将来像を検討するとともに、今後の人口推移や、施設の老朽化に伴う大規模修繕・建替えが必要となってくることも踏まえながら、施設の位置付けや活用策の見直しを検討します。</p> | |

経済労働局

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------------------|
| №.・課題名 | 1 | (仮称) 小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築 |
| 改革項目名 | 取組 1 - (4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>企業や研究者、技術者等のオープンイノベーションの交流拠点として、平成 30 (2018) 年度の供用開始をめざし、小杉二丁目地区に、コンベンション施設の整備を予定しており、民間活用を視野に入れた、施設の効率的・効果的な管理運営手法を検討する必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>同コンベンション施設は、市民利用をはじめ、企業の製品展示会や医療系大学、研究機関等のシンポジウムなど、幅広い利用を想定していることから、施設の管理運営については、誘致活動等を含め、民間のノウハウを最大限に活用するため、指定管理者制度の導入等を検討・実施します。</p> | | |

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------------|
| №.・課題名 | 2 | 民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築 |
| 改革項目名 | 取組 1 - (4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>新川崎・創造のもり地区においては、産学公民の連携により、新しい科学技術や、産業を創造する研究開発拠点の形成を推進しています。</p> <p>これまで、第 1 期事業として、慶應義塾大学の先導的研究施設「K2 (ケイスクエア) タウンキャンパス」、第 2 期事業として、ベンチャービジネス創出支援施設「かわさき新産業創造センター (KBIC)」を開設し、また、第 3 期事業の第 1 段階事業として、平成 24 (2012) 年に「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設 (NANOBIIC)」を開設したところです。</p> <p>今後、第 3 期第 2 段階事業として整備を進めている産学交流・研究開発施設について、施設を利用する民間事業者や大学等のニーズを満たすため、官民が連携した効率的・効果的な施設の整備、管理運営に取り組む必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 新たに整備する産学交流・研究開発施設について、民間部門の活用を基本とした整備及び管理運営体制の構築に向けて事業を推進していきます。 産学交流・研究開発施設の一部は公共施設部分として市が所有するため、指定管理者制度等の管理運営手法を検討します。 | | |

経済労働局

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| №・課題名 | 3 北部市場の管理運営体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 |
| 現状 | |
| <p>市場取扱高の低下や市場間競争の激化等により卸売市場をめぐる情勢が引き続き厳しい中、開場30年を超え施設の老朽化も進む北部市場では、再整備工事の実施等により、市場機能の強化と市場運営の効率化に取り組んでいます。</p> <p>また、南部市場では平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入し、民間活力による効率的な管理運営を進めています。</p> <p>北部市場においては、施設の老朽化にも対応しながら、より効率的で持続可能な管理運営体制の見直しを進める必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入した南部市場の制度導入効果を検証しながら、市場を取り巻く環境の変化に対応した市場機能の強化と北部市場の管理運営体制の見直しについて検討します。</p> | |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| №・課題名 | 4 競輪事業の運営手法の見直し |
| 改革項目名 | 取組2－(1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | |
| <p>入場者数や売上が減少傾向にあることから、施設の収容人員の最適化や投票所などの集約・効率化を図る施設の再整備を進めています。</p> <p>施設の再整備に合わせて、効率的・効果的な競輪事業の運営手法について、民間部門の更なる活用に向けた検討を進める必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献するため、競輪事業を持続可能とする運営の確立をめざした取組を更に進めます。 ・施設の再整備に合わせて、施設の管理運営に関する複数の業務を包括的に民間事業者に委託することで、事業運営コストの縮減、民間のノウハウを活用した競輪事業のイメージアップに取り組みます。 | |

経済労働局

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| №・課題名 | 5 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (8) 特別会計の健全化 |
| 現状 | |
| <p>娯楽の多様化やファンの高齢化等により、競輪事業を取り巻く環境は厳しく、全国的に車券売上は減少傾向にあります。</p> <p>そのような状況の中、川崎競輪場では、「富士見公園との一体感を感じられる空間づくり」と「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」をコンセプトとして、施設の再整備を実施しています。</p> <p>施設の再整備と合わせて車券売上の向上、経費節減等に取り組み、利益の一部について、今後も安定的に一般会計へ繰出していく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>施設の再整備とあわせて、包括的な業務委託による事業の効率化とともに、新たなファンの獲得をめざしたガールズ競輪の開催や特別競輪の誘致活動を推進することにより、車券売上の向上を図り、利益を拡大し、安定的に一般会計への繰出を行います。</p> | |

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| №・課題名 | 6 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (8) 特別会計の健全化 |
| 現状 | |
| <p>北部市場では、平成 25 (2013) 年度の青果卸合併に伴う取扱高増加や水産物部の再編に向けた対応などが求められており、南部市場では、平成 26 (2014) 年度から導入した指定管理者制度の効果の検証、青果卸撤退への対応などが求められています。</p> <p>こうしたことから、平成 27 (2015) 年度策定の「(仮称) 川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、中長期的な視点に立った本市卸売市場の方向性を検討していく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称) 川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、北部市場においては「広域型生活拠点市場」をめざした市場機能の強化、南部市場においては「生活密着型コンパクト市場」をめざした民間ノウハウの更なる活用などを検討・実施していきます。 ・新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を通じ、会計の透明性を確保し健全化を図ります。 | |

環境局

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| №・課題名 | 1 環境教育における効果的な手法の検討 |
| 改革項目名 | 取組1－(3) 市民との積極的な情報共有の推進 |
| 現状 | |
| <p>本市では、「川崎市環境教育・学習基本方針」（平成7（1995）年度策定・平成18（2006）年度改訂）に基づき、環境教育に関する事業を推進しています。</p> <p>平成25（2013）年度は市内全体で108事業（延べ参加数：約354,000人）を実施しました。</p> <p>環境教育は本市のほか、市民活動団体や事業者など、多くの実施主体により、講座やイベントの実施、刊行物の作成等、さまざまな取組が活発に進められています。</p> <p>今後は、それぞれの役割を整理しながら、環境教育の体系的かつより効果的な推進を図る必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>多くの実施主体による環境教育の取組の実施状況を把握しながら、市民活動団体、事業者等との連携による効率的な事業の実施に向けた調整を行うなど、環境教育の体系的かつより効果的な推進を図ります。</p> | |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| №・課題名 | 2 廃棄物収集業務の委託化 |
| 改革項目名 | 取組2－(1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | |
| <p>家庭系ごみの収集運搬については、効率的・効果的な収集体制を構築するため、順次委託化を図ってきました（粗大ごみ（平成20（2008）年度）、小物金属（平成22（2010）年度）、ミックスペーパー（平成22（2010）年度）、プラスチック製容器包装（平成22（2010）年度〔一部〕、平成25（2013）年度〔全市〕）、空き瓶（平成23（2011）年度〔一部〕、平成24（2012）年度〔全市〕）、空き缶・ペットボトル（平成27（2015）年度〔川崎区、幸区〕））。</p> <p>また、委託後は、受注者へのモニタリング等を実施し、質の確保を図っています。</p> <p>今後も、効率的・効果的な収集体制の構築に向け、資源物収集業務の委託化を図るとともに、受注者に対する適切な管理指導を行っていく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、モニタリング等の管理監督体制を確保しながら、段階的な委託化に向けた取組を進めます。 ・委託後の受注者への適切な管理指導を進めます。 | |

環境局

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| №・課題名 | 3 廃棄物処理施設運転操作業務の委託化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | |
| <p>現在、本市では、浮島、堤根、王禅寺の処理センターでごみの焼却処理を行っており、そのうち、王禅寺処理センターでは、平成 24（2012）年 4 月から夜間の運転操作業務の委託化を実施しています。また、受注者による運転操作状況などについて、モニタリングを実施しています。</p> <p>今後も、効率的・効果的な処理体制の確立に向け、処理センターの運転操作業務について、民間部門の更なる活用を含め、検討を進めていく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理やモニタリング体制の確保の視点を含め、王禅寺処理センターの夜間操作業務のモニタリング結果の検証を進めます。 ・処理センターの稼働状況や他都市の動向等を検証します。 ・他の処理センターについても、運転操作業務の委託化に向けた検討を進めます。 | |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| №・課題名 | 4 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | |
| <p>これまで本市の廃棄物処理事業は、家庭系ごみの分別収集品目の拡大、普通ごみ収集の週 2 回への変更等、3 R（リデュース（Reduce：発生・排出抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用））を基調とした循環型社会の構築に向けた取組を推進するとともに、資源物収集業務の委託化など、効率的・効果的な収集体制への見直しを図ってきました。</p> <p>今後も、循環型社会に対応したより一層効率的・効果的な収集体制を構築するため、民間部門の育成を図るとともに、更なる活用を含め、検討を進めていく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・収集体制変更後のごみの排出状況や 3 処理センター体制移行後の収集体制の検証、資源物収集業務の委託化などの検証を行うとともに、他都市の状況等について情報収集や研究を行い、本市のごみ収集業務のあり方について検討を行います。 ・普通ごみ収集運搬業務については、生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、特に重要なライフラインとして最も適正かつ迅速に処理することが必要であり、将来的な民間活力の導入については、安定的な市民サービスの提供を確保しつつ、非常時に備え、通常時から市内全地域のごみ排出状況を把握するための体制の維持を前提に、担い手となる民間部門の育成を図りながら検討を行います。 | |

環境局

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------------------------|
| №・課題名 | 5 | 処理センターの焼却灰運搬業務等執行体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組2－(1) | 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | | |
| <p>これまで、処理センターの焼却灰運搬業務、入江崎クリーンセンターのし尿・圧送業務、加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務及び浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務については、効率的・効果的な執行体制の構築に向け、職員の退職動向等にあわせて非常勤化を進めてきました。</p> <p>今後も、効率的・効果的な執行体制の構築に向け、取組を推進していく必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>処理センターの焼却灰運搬業務等について、東日本大震災後の課題である安全・安心な廃棄物処理体制の構築や3処理センター体制での緊急時の対応等を検証した上で、引き続き職員の退職動向等にあわせて非常勤化を進めます。</p> | | |

健康福祉局

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
| №・課題名 | 1 | 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築 |
| 改革項目名 | 取組 1－（４）市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>北部地域に対応するリハビリテーションセンターとして平成 20（2008）年度に、百合丘障害者センターを設置し、障害者の在宅生活を支援する機能、日中活動を行う通所サービス及び地域生活支援センターにおいて指定管理者制度を導入しました。</p> <p>今後は、全市域に対応するための中部、南部地域に対応するリハビリテーションセンターの設置が必要です。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>あらゆる障害に対して相談できる地域に根差した専門的相談機関として、地域リハビリテーションセンターを南部、中部に整備し、市内 3 か所に設置するとともに、障害者の在宅生活を支援する機能、日中活動を行う通所サービス及び地域生活支援センターにおいて、民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた取組を進めます。</p> | | |

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|------------------------|
| №・課題名 | 2 | 休日急患診療所運営体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組 1－（４）市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>夜間休日の急患（内科・小児科の初期診療）に対応するための休日急患診療所では、施設の維持管理を本市が行い、運営については医師会、薬剤師会等に委託しています。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>休日急患診療所は、市民の身近な初期救急医療機関として、患者ニーズに的確に対応できる良質な医療サービスを提供するとともに、患者の状況に応じた柔軟かつ効率的・効果的な診療体制への対応等が必要となっているため、民間部門を更に活用した運営手法の見直しの検討を進めます。</p> | | |

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| №・課題名 | 3 | 動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組 1－（４）市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>動物に関する施策を実施するための中核施設である動物愛護センターでは、動物愛護の普及啓発や適正管理の推進を実施しています。</p> <p>「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正により、収容動物の殺処分をなくし譲渡することが自治体の責務となり、動物の収容期間や収容頭数が増加していることから、市民団体やボランティア等多様な主体と連携した取組を推進する必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>施設の老朽化等へ対応するための再編整備により、平成 30（2018）年度に予定している新たな動物愛護センターの供用開始に向けて、市民団体等との連携・協働の推進など、効率的・効果的な事業執行手法の見直しに向けた検討を進めます。</p> | | |

健康福祉局

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------|
| №.・課題名 | 4 | 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」を平成 26 (2014) 年度に策定し、「かわさきいきいき長寿プラン」や「かわさきノーマライゼーションプラン」などの個別計画との連携を踏まえ、効果的・効率的な地域包括ケアシステムの構築に向けた推進体制の検討を行っています。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を踏まえ、保健・福祉・医療施策における各区役所の保健福祉センターの役割の整理など、地域包括ケアシステムの構築に向けた効果的・効率的な執行体制の整備に向けた取組を進めます。</p> | | |

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------|
| №.・課題名 | 5 | 地域保健対策業務執行体制の再構築 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>保健福祉センターでは、健康づくり・介護予防事業、地域保健の推進と医療との連携、母子保健、高齢者福祉及び介護保険事業の運営、災害や感染症等の健康危機管理対策などのさまざまな業務を、所管する各課が連携しながら取り組んでいます。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>今後ますます多様化・高度化する市民ニーズや高齢化の進展などを見据えて、確実な地域保健対策の展開と、健康危機管理、保健・医療・介護施策などの関連施策の連携を強化するため、効率的・効果的な事業執行体制について検討を進めます。</p> | | |

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|--------------------------|
| №.・課題名 | 6 | 高齢者利用施設の今後のあり方の検討 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (5) 戦略的な資産マネジメント | |
| 現状 | | |
| <p>高齢者のいきがい・健康づくり、介護予防等を行う利用施設として、各区 1 か所に老人福祉センターを整備し、また、概ね中学校区 1 か所に老人いこいの家を整備してきました。</p> <p>これらの施設が生活支援・介護予防拠点としての重要性が増している中で、今後の施設利用のあり方や、施設の老朽化対策、老人福祉センターに併設している老人デイサービスセンターの今後のあり方等が課題となっています。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>高齢者に限定せず、障害者や子ども、子育て中の親など全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、老人いこいの家においても利用対象を高齢者と限定しない多目的な交流の場とすることを検討します。また、既存の「老人いこいの家」、「子ども文化センター」合築施設を中心に、両施設の連携による多世代交流を促進させるなど、効果的な施設利用のあり方について検討を進めます。</p> | | |

まちづくり局

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------|
| №・課題名 | 1 | 市営住宅における設計・監理業務執行体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| 市営住宅の管理・修繕業務及び設計業務については、民間部門や住宅供給公社への委託化などにより、効率的・効果的な運用を図っています。市で行っている工事監理業務についても試行的に委託を実施するなど、民間部門の活用に向けた取組を進めています。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| 平成 26 (2014)、27 (2015) 年度に行った工事監理業務委託の試行結果を踏まえて、民間部門や公社への委託化を継続して進めます。 | | |

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------|
| №・課題名 | 2 | 登戸土地区画整理事業補償業務執行体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| 建物等の移転補償について、平成 25 (2013) 年度策定の「登戸土地区画整理事業整備プログラム」に沿った事業を着実に展開するため、民間部門も活用しながら業務を進めるとともに、その効果の検証を行っています。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| 登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、民間部門の活用による効果検証を踏まえ、事業の進捗に対応した効率的・効果的な執行体制の見直しに向けた取組を進めます。 | | |

建設緑政局

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| №・課題名 | 1 | 身近な公園緑地の管理運営体制の再構築 |
| 改革項目名 | 取組 1－（４）市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>生田緑地、等々力緑地、富士見公園のパークマネジメントに向けて一体的・横断的な取組を推進し、それぞれの公園の持つ魅力を最大限に引き出す取組を進めてきました。</p> <p>今後は、身近な公園である近隣及び地区公園等についても地域の特性に配慮した管理運営を検討していく必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>身近な公園である近隣・地区公園等について、平成 27（2015）年度の公園の規模や地域特性の精査と市民の利便性向上に向けた民間活力の導入及び市民協働の拡充の検討を踏まえ、地域特性に配慮した管理運営体制を構築します。</p> | | |

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| №・課題名 | 2 | 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入 |
| 改革項目名 | 取組 1－（４）市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>川崎富士見球技場を含めた富士見公園南側区域の管理運営については、平成 27（2015）年度から指定管理者制度を導入していますが、今後はテニスコートやプールなど富士見公園北側区域の整備の進捗状況を踏まえながら、公園全体の魅力向上に向けた検討を進めていく必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>富士見公園の管理運営について、富士見公園北側区域の整備の進捗状況を踏まえながら、平成 32（2020）年度の南側区域の指定管理期間の更新とあわせて段階的な指定管理者制度の導入に向けて検討を進めます。</p> | | |

| | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| №・課題名 | 3 | 等々力緑地の管理運営体制の再構築 |
| 改革項目名 | 取組 1－（４）市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>現在の等々力緑地内の陸上競技場や広場、とどろきアリーナなどの各施設については、施設を管理する各部署にて管理運営を行っていますが、スポーツ・レクリエーションの拠点として更なる魅力向上に向けて民間活力を活かした管理運営手法を検討していく必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>等々力緑地内の各施設の状況を精査し、一体的管理が行えるものについては、新野球場の運営開始にあわせた平成 30（2018）年度からの指定管理者制度の導入に向けて調整を進めます。</p> | | |

建設緑政局

| | | |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| №.・課題名 | 4 | 丸子橋周辺エリアの各施設における管理運営体制の構築 |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | <p>丸子橋周辺エリアの課題調整に向けて平成 25 (2013) 年度から国・地元町内会・警察・区役所・橋梁管理者等を交えた連絡協議会を開催し、平成 27 (2015) 年4月からは丸子橋駐車場の有料化(有人化)を実施するなど、利用の適正化や迷惑行為の低減を図っています。</p> | |
| 取組の方向性 | <p>丸子橋周辺エリアにおいては野球場や広場などの整備が進んでいることから、国や町内会と調整の上、エリア内の上丸子天神町地区内にある野球場などの施設の適正配置に向けた整備を進めます。</p> <p>また、駐車場の有料化(有人化)に伴う効果検証を踏まえ、施設の管理運営についても、指定管理者制度などさまざまな民間活力の効果的な活用に向けて検討を進めます。</p> | |

港湾局

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| №・課題名 | 1 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 |
| 現状 | |
| <p>川崎港コンテナターミナルについて、平成26(2014)年1月に国から特例港湾運営会社の指定を受けた川崎臨港倉庫埠頭㈱が、平成26(2014)年度から平成28(2016)年度までの3年間、指定管理者として管理運営業務を行っています。</p> <p>また、京浜三港(東京港、川崎港、横浜港)連携により、京浜港で一つの港湾運営会社の設立に向けた検討を進めていますが、統合会社の設立後も川崎港としての役割を果たしていく必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>京浜港における取組を踏まえて、川崎港コンテナターミナルにおいても、川崎港の特徴と民間の活力を活かした効率的・効果的な管理運営体制を確立します。</p> <p>また、官民連携によるポートセールス、集荷活動によりコンテナ取扱量の増加をめざします。</p> | |

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| №・課題名 | 2 港湾緑地等の管理運営体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 |
| 現状 | |
| <p>川崎港内の緑地等については、近年、港湾労働者等が休息に利用する緑地等から、広く市民が利用する緑地等へと利用の拡大が図られています。そのため、既存のものだけでなく、今後、整備が予定されている緑地等を含め、維持管理水準の向上に向けた管理運営方法を検討することが求められています。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>平成28(2016)年3月策定の「(仮称)川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、それぞれの特徴を活かした新たな管理運営体制を整備します。</p> | |

上下水道局

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------|
| №.・課題名 | 1 | 給・配水工事部門の現場作業の請負化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>これまで職員で対応していた給・配水工事部門の現場作業について、緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行うべき業務（コア業務）と、それ以外の、請負化等により効率化が可能な業務（準コア業務）とに仕分けを行いました。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>緊急時などを想定して必要なライフラインを担う職員を確保するとともに、老朽化が進む施設の維持管理への対応を踏まえ、準コア業務については、民間事業者の育成を図りながら、請負化等に向けた取組を段階的に進めます。</p> | | |

| | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------|
| №.・課題名 | 2 | 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>平成 18（2006）年に策定した水道事業及び工業用水道事業の「再構築計画」に基づき、将来の的確な水需要予測等を踏まえた給水能力の見直しと、これに伴う施設規模の縮小、執行体制の適正化・効率化を進めてきました。</p> <p>具体的には、平成 24（2012）年度に潮見台浄水場の廃止、長沢・生田浄水場の交替勤務体制の見直し、谷ヶ原取水所の無人化、平成 25（2013）年度に平間配水所の無人化を実施しました。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>再構築計画の完了に伴い、生田浄水場は、平成 28（2016）年度に水道事業の機能を停止することから、工業用水道専用の浄水場として、将来にわたる安定給水の確保を前提とした効率的・効果的な運転・維持管理業務の執行体制の整備について検討を進めます。</p> | | |

上下水道局

| | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------|
| No.・課題名 | 3 | 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>これまで、民間活力の導入による効率的・効果的な施設維持管理を実現するため、入江崎総合スラッジセンター及び加瀬処理区内ポンプ場の運転点検業務の委託化を実施してきました。</p> <p>老朽化対策の急増が見込まれる今後においても、浸水対策、地震対策、環境対策等の多様な事業を計画的に推進し、安定した下水道サービスを提供することが求められていることから、民間活力の導入が可能な業務については、安全性の確保を前提に委託化を進めるとともに、資産・資金・人材のマネジメントを一体的に行い、効率的かつ効果的で、より質の高い事業管理を継続的に行っていく必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>これまでの施設運転点検業務の委託化の検証結果を踏まえた上で、緊急時の即応体制や職員の技術力の確保も考慮しながら、加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託化を平成 28 (2016) 年度から段階的に進めます。</p> <p>あわせて、老朽化が進む施設の状態を診断・予測しながら、長寿命化対策に加え、財政見通しやリスク評価等も踏まえて建設投資の平準化等を図るアセットマネジメント手法の本格的な導入に向け、執行体制の段階的な整備を進めます。</p> | | |

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------|
| No.・課題名 | 4 | 上下水道局における効率的・効果的な組織整備の推進 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>平成 22 (2010) 年度に、下水道事業会計への地方公営企業法の全部適用とあわせ、(旧)水道局と(旧)建設局下水道部の統合により上下水道局を設置し、総務・企画・財務・営業部門の一元化、一体的な危機管理体制・環境施策推進体制の構築、夜間・休日の緊急時を含むお客様サービス窓口の一元化等の効率的・効果的な執行体制の整備を進めています。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>組織体制について、局再編の効果がより発揮されるとともに、持続可能な経営基盤の確立をめざし、水道・工業用水道・下水道の各事業間における事業と規模のバランスのとれた効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を引き続き進めます。</p> | | |

交通局

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------|
| №・課題名 | 1 | 市バス営業所業務の管理委託の活用 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>市バスサービスを安定的かつ効率的に提供するため、これまで、各営業所が管轄する路線の見直しを行い、上平間営業所（平成 19（2007）年度～）及び菅生営業所（平成 23（2011）年度～）について管理委託を導入してきました。</p> <p>今後の管理委託の拡大については、輸送需要の変化などに柔軟に対応できるよう、委託営業所を含めた管轄路線の見直しと併せて、手法の検討を行う必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>平成 27（2015）年度に委託期間満了を迎える菅生営業所について、上平間営業所の更新時期にあわせ営業所管轄路線の見直しを行うため、菅生営業所の委託期間を 1 年間延長し、平成 29（2017）年度に委託営業所の変更を行います。あわせて、営業所管轄路線の見直しに伴う事業者との協議や路線教習など、委託営業所の変更に向けた準備を進めます。</p> <p>また、委託効果を最大限とするため、退職者動向に合わせて委託営業所の規模を段階的に拡大していきます。</p> | | |

| | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------------------------------|
| №・課題名 | 2 | 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (9) 公営企業の経営改善 | |
| 現状 | | |
| <p>業務執行の効率化を図るため、平成 26（2014）年 3 月から運転手に対して導入した変形労働時間制について、導入後の実施状況を踏まえ、更なる効率化に向けた検証を行うなど、引き続き、時間外勤務の縮減に向け、効率的な業務執行体制を構築する必要があります。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>ダイヤ改正等の機会にあわせて日々の乗務計画を適宜見直します。</p> <p>また、事務職員の業務の効率化や営業所職員の勤務体制の見直しにより、時間外勤務の縮減を図ります。</p> | | |

病院局

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------------|
| №・課題名 | 1 | 多摩病院の効率的な運営 |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 | |
| 現状 | | |
| <p>多摩病院は、平成18(2006)年2月の開設当初から指定管理者制度を導入(指定期間30年)し、効率的な病院運営を推進してきました。</p> <p>安定的な医療サービスの提供や、運営を確保するために、これまで実績報告書によるモニタリングや、年次報告書等による事業評価等を行うとともに、運営協議会を設置し、第三者の意見を運営に反映させてきました。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>多摩病院の運営について、医療サービスの提供や経営の状況を他の類似病院と比較するなど、客観的なデータに基づいた検証を行うとともに、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進します。</p> | | |

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------------------|
| №・課題名 | 2 | 新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進 |
| 改革項目名 | 取組2－(9) 公営企業の経営改善 | |
| 現状 | | |
| <p>平成24(2012)年3月に「第3次川崎市病院事業経営健全化計画」を策定しました。この計画に基づき、公立病院としての使命と役割を果たし、安全・安心で良質な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、経営改善の取組を進め、経営基盤の強化に努めてきました。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>新公立病院改革ガイドライン(平成27(2015)年3月。総務省)を踏まえた平成27(2015)年度策定の新公立病院改革プランに基づき、経営健全化の取組を引き続き推進します。</p> | | |

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------------------------------------------|
| №・課題名 | 3 | 川崎病院におけるESCO事業活用等による省エネ設備の導入及びICT活用によるスマート化の推進 |
| 改革項目名 | 取組2－(9) 公営企業の経営改善 | |
| 現状 | | |
| <p>施設の長寿命化やエネルギー需給の高効率化、効率的な医療提供体制の構築、ICTの積極的な活用などの取組を総合的に推進するため、平成27(2015)年3月に「市立川崎病院におけるスマート化の基本方針」を策定しました。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| <p>施設・設備の経年劣化や光熱費の増加に対応するため、今後の医療機能の拡充とも整合を図りながら、施設・設備の省エネ化・高効率化を進め、環境負荷の低減とエネルギーコストの削減を図ります。なお、老朽化に伴うコージェネレーション・システム等の更新に当たっては、ESCO事業の導入など更新費用の抑制に努めます。また、ICTの活用による患者サービスや医療の効率化等の取組を推進します。</p> | | |

消防局

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------|
| №.・課題名 | 1 | 応急手当指導体制の整備 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <p>一家に1人の市民救命士等の養成を目標に、市民救命士養成講習（心肺蘇生・普通・上級）を消防署等（救急係が中心に指導）において実施し、年間約1万7千人の市民を指導しています。</p> <p>一方で、市民の講習需要が高まる中、指導員や資器材確保及び会場確保等の理由から、受講希望の全てには応えられない状況となっています。したがって、市民救命士養成講習の民間委託を進めることにより、より多くの市民が受講出来るようにする必要があります（平成27（2015）年度は講習会業務の約30%を委託）。</p> | | |
| 取組の方向性 | | |
| 本市における応急手当指導体制の強化と合わせ、市民救命士養成講習の民間委託による指導対象の拡大等により、より多くの市民救命士を養成し、更なる救命効果の向上を図ります。 | | |

| | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------|
| №.・課題名 | 2 | 救急隊の適正配置 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・救急隊 27 隊により市民サービスを提供しています。 ・平成 26（2014）年 10 月に国の「消防力の整備指針」が改正されました。指針においては、地域の実情に即した適切な消防体制を整備することが求められています。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| 救急出場件数、人口増加、地理的条件、消防庁舎の活用状況、市域全体のバランス、「消防力の整備指針」等を総合的に勘案し、全市的な救急隊の適正配置を再検討します。 | | |

教育委員会事務局

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| №・課題名 | 1 中学校完全給食実施に向けた取組 |
| 改革項目名 | 取組1－(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用 |
| 現状 | |
| <p>市立中学校において完全給食を実施することにより、更なる食育の充実が図られること、育ち盛りの生徒にとって栄養バランスがあり、安全・安心で温かい食事を摂ることができること等から、平成25(2013)年11月に「川崎市立中学校給食の基本方針」を決定し、中学校完全給食の早期実施に向けた取組に着手しました。</p> <p>その後、平成26(2014)年10月に決定した「川崎市立中学校完全給食実施方針」(平成27(2015)年1月一部修正)に基づき、市内3箇所の学校給食センターについては、民間資金の活用による財政負担の平準化等が期待できること等から、PFI(BTO)方式を事業スキームとし、また、自校方式及び小中合築校方式については公設民営又は既存のPFI事業の契約変更により中学校完全給食実施に向けた取組を進めています。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>平成28(2016)年度中の実施(一部の学校)及び平成29(2017)年度中の全校での完全給食の実施に向け、PFI方式による市内3箇所の学校給食センターの整備を進めていきます。また、自校方式及び小中合築校方式における調理業務及び配膳業務委託の導入など、民間活力を活かした効率的な手法による実施体制を整えるとともに、献立作成、給食費の額の決定、調理業務及び配膳業務委託等の準備・検討を進めます。</p> | |

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| №・課題名 | 2 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組2－(1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | |
| <p>教育文化会館・市民館等については、これまで、受付業務、施設管理業務、舞台管理業務について、民間活力の活用を図り、効率的な運営に努めてきましたが、より一層の市民サービス向上をめざし、社会教育振興事業を含む新たな管理運営体制等を検討する必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <p>これまでの管理運営手法の検証を行うとともに、更なる市民サービス向上のため、民間活力の活用を含め、生涯学習や地域活動の推進にふさわしい体制のあり方や効果的な管理・運営手法等について、区役所のあり方検討会議の動向を踏まえつつ検討を行い、考え方をまとめ、それに基づき取組を推進します。</p> | |

教育委員会事務局

| | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------|
| №.・課題名 | 3 | 図書館等の管理運営体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| 貸出・返却カウンター業務、配架業務等への民間活力の活用を図りながら、職員は専門性を発揮し、相談業務等に専念するなど、効果的、効率的な図書館運営に努めてきましたが、図書館への市民ニーズは多様化していることから、より一層の市民サービス向上をめざし、管理運営体制等を検討する必要があります。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| これまでの管理運営手法の検証を行うとともに、更なる市民サービス向上のため、民間活力の活用を含め、市民の読書活動の推進にふさわしい体制のあり方や効果的な管理・運営手法等について検討を行い、決定した方針に沿って取組を推進します。 | | |

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------|
| №.・課題名 | 4 | 学校運営・指導業務執行体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 | |
| 現状 | | |
| 学校運営、教員や児童・生徒への指導及び支援については、これまで学校教育部や総合教育センターなどにおいて、非常勤嘱託員、臨時的任用職員、委託業者などを活用しながら、取組を進めてきましたが、目的に応じたさまざまな支援体制があることから、それぞれの職の設置の意義や役割について確認を行い、重複がないよう見直しを図っていく必要があります。 | | |
| 取組の方向性 | | |
| 新たな「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築します。 また、学校運営等に関するこれまでの指導及び支援体制の効果について検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進めます。 | | |

教育委員会事務局

| | |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| №・課題名 | 5 県費負担教職員制度の見直しへの対応 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | 平成 26 (2014) 年通常国会において第 4 次一括法が成立し、県費負担教職員の給与等の負担、定数の決定、学級編制基準の決定等に関する権限が、平成 29 (2017) 年度に指定都市に移譲されます。 |
| 取組の方向性 | 学校の設置者である川崎市自らが学校の実情に即した教職員配置や学校運営を行うことが可能となるように、事務・権限の移譲に向けた取組を進めます。 また、移譲後においては、本市がめざす学校教育の取組の推進に向けて、効果的な教職員配置とするための学級編制基準や定数の決定、教職員給与負担等の実務に対応します。 |

| | |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| №・課題名 | 6 学校用務業務執行体制の見直し |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | 学校用務員については、平成 16 (2004) 年度から退職動向等にあわせて各校 1 名について非常勤化を進めています。 |
| 取組の方向性 | 学校用務業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進めます。 また、効率的な業務執行体制の整備に向けて、今後の学校用務業務のあり方について検討を進めます。 |

| | |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| №・課題名 | 7 小学校給食調理業務の委託化 |
| 改革項目名 | 取組 2 - (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備 |
| 現状 | 学校給食における給食調理業務については、平成 16 (2004) 年度からの段階的な委託化により、平成 27 (2015) 年度において、小学校 47 校 (P F I 方式により運営しているはるひ野小学校を除く。)、特別支援学校 3 校 (分校含む) で委託を実施しています。 |
| 取組の方向性 | 学校給食調理業務について、より効率的な運営を図るため、現行の安全衛生の管理水準や給食の質の確保について検証を行いながら、引き続き退職動向等にあわせて委託化を進めます。 |

教育委員会事務局

| | |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| №・課題名 | 8 教職員の福利厚生制度の見直し |
| 改革項目名 | 取組2－(2) 給与・福利厚生制度の見直し |
| 現状 | <p>これまで、教職員互助会事業について、社会経済環境の変化を踏まえ、福利厚生施設利用補助の廃止など、事業の実施内容や公費負担の見直しを進めてきましたが、市職員の福利厚生制度の公費負担割合と差異もあるため、公平性の観点も含め市民の理解が得られる福利厚生事業となるよう、今後も見直しを継続していく必要があります。</p> <p>また、教職員互助会が保有する「会館とどろき」については、老朽化等による維持管理経費の増加への対応について検討していく必要があります。</p> |
| 取組の方向性 | <p>教職員を対象とした福利厚生について、平成29(2017)年度に予定されている県費負担教職員の市費移管や他都市の状況、市職員の福利厚生制度との公平性の観点などを踏まえ、互助会の運営体制や、「会館とどろき」のあり方を含めた事業内容の見直しなど、公費負担の適正化を含めた事業の見直しに取り組みます。</p> |

監査事務局

| | | |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| №・課題名 | 1 | 事務執行の改善に向けた取組の強化 |
| 改革項目名 | 取組3－(3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進 | |
| 現状 | <p>法律に基づき定期（財務、工事）監査等を実施し、結果について関係職員へ詳細に説明することにより事務処理等の改善を促すよう努めており、今後はさらに他の職員においても、同様の事務が適正に執行されるよう取組を展開させる必要があります。</p> <p>また、公営企業会計の決算審査に当たっては、公認会計士の知見を得て職員の能力向上にも努めるなど財務事務の適正化に向けた取組を進めていますが、今後も、本市の財務事務に関する事務執行及び経営に係る事務が適正で、より効率的に行われるよう監査の質の向上に努める必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | <p>これまでの監査結果を分析し、事例・解説集の作成・改訂を行うとともに研修会を実施するなど、監査結果を広く周知し実務に活かせる取組を進めます。</p> <p>また、事例・解説集作成の過程や研修での講師、関係職員と意見交換等を通じて、職員自身の知識の深度や蓄積を図り、さらに総務省が進める新たな公会計制度への対応を念頭に置き、監査実施に必要な能力や専門性の向上を主眼とした職員育成に努めます。</p> | |

人事委員会事務局

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| No.・課題名 | 1 多様で有為な人材の確保 |
| 改革項目名 | 取組3－(1)計画的な人材育成 |
| 現状 | |
| <p>これまで教養試験問題数の見直し、複数回面接の導入などの試験制度の変更や、面接技法の向上による人物重視の採用を進めるとともに、採用パンフレットの作成や採用説明会の充実など受験者確保の取組を進めてきました。</p> <p>今後も、現行の採用試験制度や受験者確保の取組について効果的な見直しを検討する必要があります。</p> | |
| 取組の方向性 | |
| <ul style="list-style-type: none">・人物重視を基本とした採用試験の実施に向け、引き続き効果的な採用試験制度の検討を進めます。・SNSの活用や技術系職種に特化した説明会の実施など、効果的な受験者確保に向けた取組について検討を進めます。 | |

第5章 今後の財政運営の基本的な考え方

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による、持続可能な行財政基盤の構築の両立に向け、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

(1) 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運營業務における指定管理者制度、PPP、PFIなどによる民間活力の活用や事業の再構築などによって、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積などの、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組などを通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

(2) 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

(3) 将来負担の抑制

若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、市債を適切に活用しながらも、市債残高を適正に管理するとともに、プライマリーバランス¹⁸の安定的な黒字の確保に努めます。また、減債基金借入金についても、計画的に返済を行います。

(4) 財政的枠組に沿った財政運営

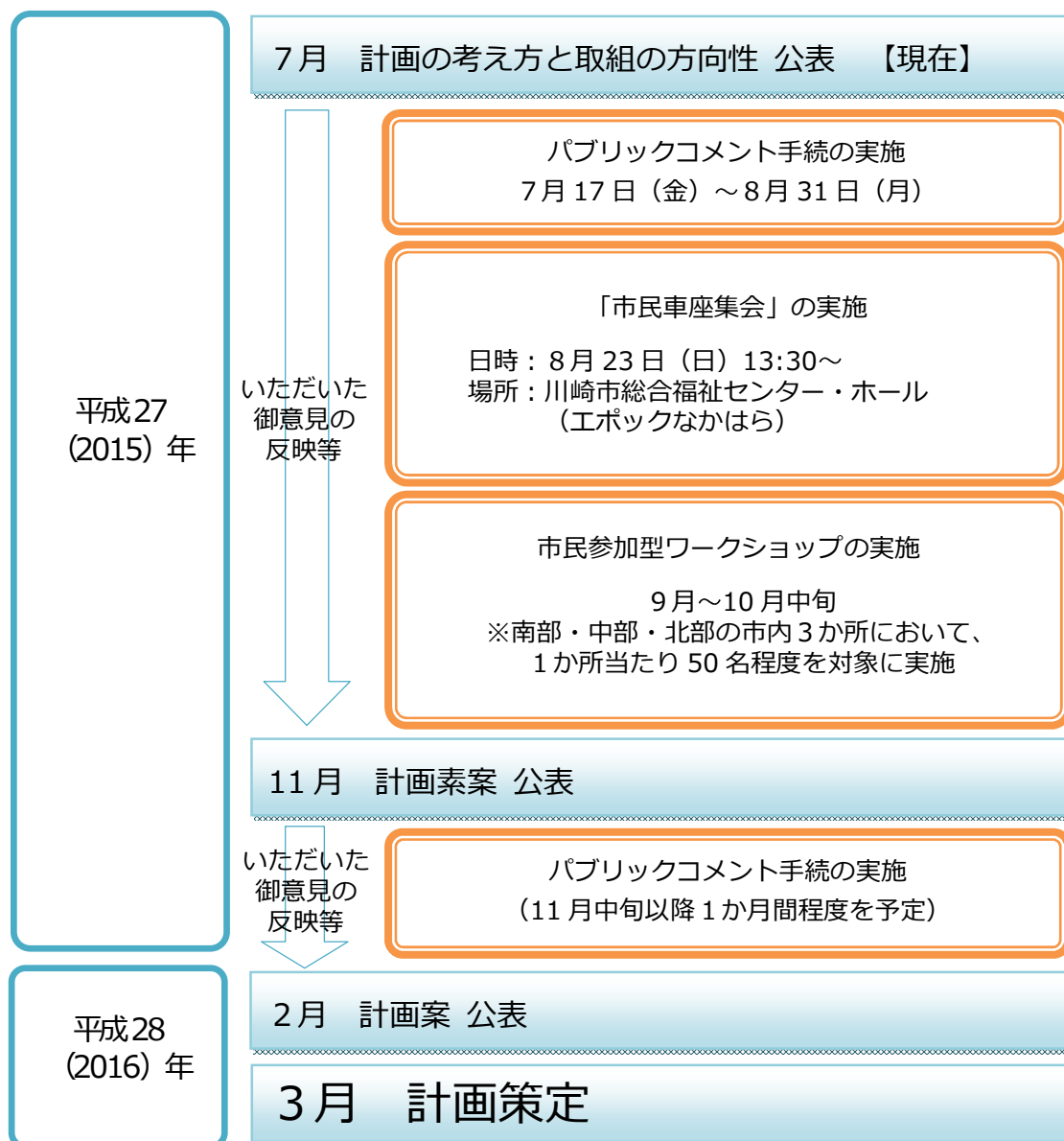
持続可能な行財政基盤の構築に向けて、あるべき中長期的な収支状況を示した財政的枠組（収支フレーム）に沿った財政運営を行います。

¹⁸基礎的財政収支のことで、過去の債務に関わる元利払い以外の歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支

第6章 計画策定までの予定スケジュール

平成28(2016)年3月の計画策定に向け、今後、パブリックコメント手続や、「市民車座集会」、市民参加型ワークショップの実施などにより、市民の皆様や議会からの御意見を伺いながら作業を進めます。

図表 16 計画策定までの今後の予定スケジュール



参考資料 働きやすさ・働きがいについての職員アンケート

職員の仕事に対する意識や課題認識を把握し、職員の仕事に対する満足度向上に繋げるため、以下のとおり、職員アンケートを実施いたしました。

【アンケートの概要】

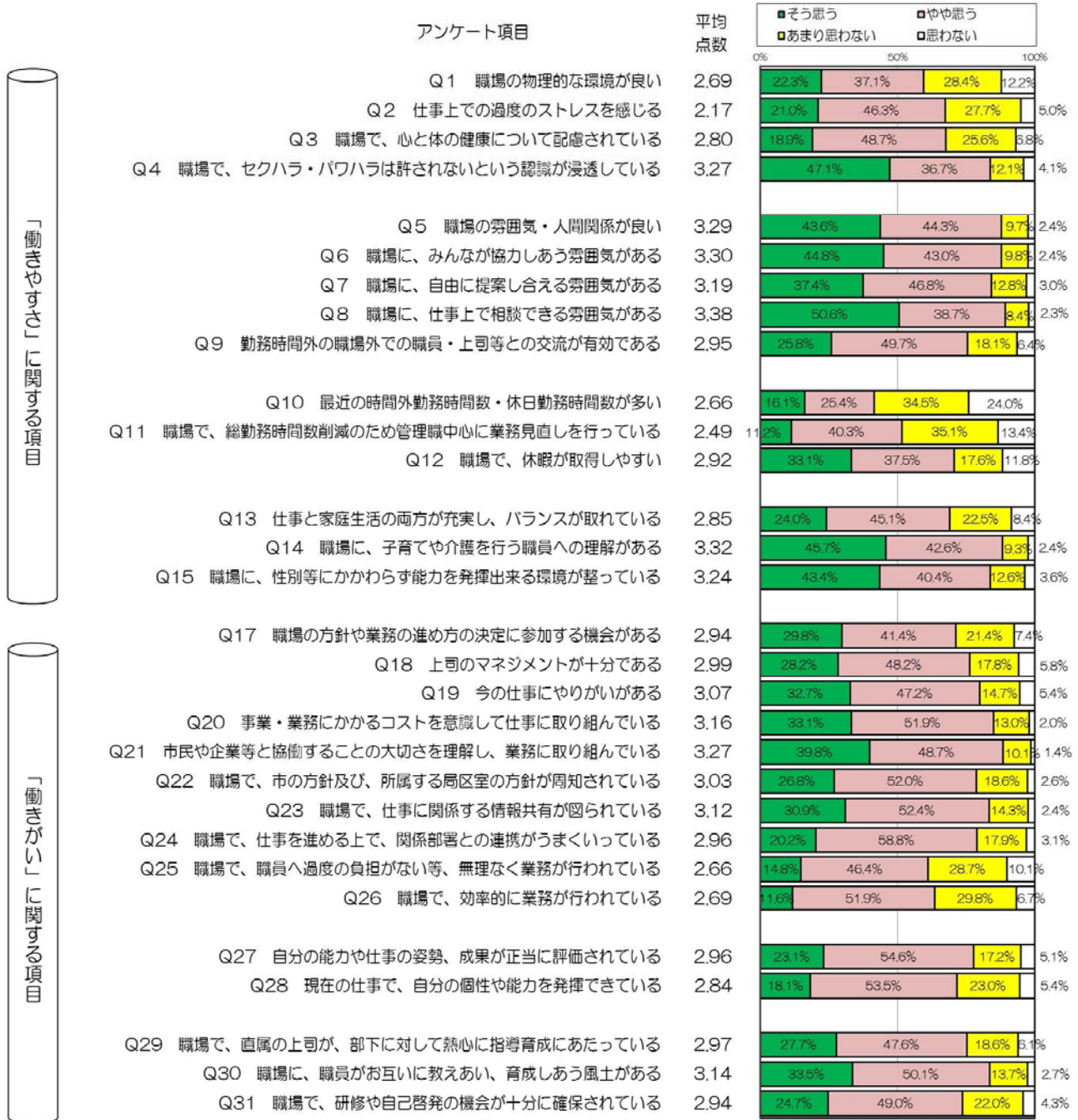
- 期 間 平成 27 年 5 月 21 日（木）～6 月 18 日（木）
- 対 象 常時、本市イントラネットシステムを利用可能な環境下にある職位・職種
の全職員
- 項 目 「働きやすさ」・「働きがい」に関する項目を設定。また、それらの項目の
中から、各職員が重要と考える項目をそれぞれ 3 項目選択（Q16、32）。
- 評 価 各項目につき、「そう思う」（4 点）「やや思う」（3 点）「あまり思わない」
（2 点）「思わない」（1 点）の 4 つの選択肢により回答、総点数を単純平
均して満足度を算出。
※Q 2 と Q10 は満足度が低い場合に「そう思う」を選択する設問であるた
め、「そう思う」を 1 点とするなどの数値変換をしている。
※各項目及び評価については、次ページに記載。

【アンケートの結果概要】

- 回答率 59.8%（回答者数 5,672 名／対象者数 9,484 名）
- 全項目の平均点 2.98 点
- 各項目の満足度について
 - ・最高点は、「Q 8 職場の、仕事上で相談できる雰囲気」（3.38 点）。
なお、Q 8 を始めとして、「人間関係」に関する項目（Q 5～Q 9）は概ね
3 点を上回っている。
 - ・最低点は、「Q 2 仕事上での過度のストレス」（2.17 点）。
「Q11 総勤務時間数削減のため管理職が中心となった業務見直し」（2.49 点）
とともに、中間点 2.50 点を下回っている。
- 各職員が重要と考える項目について
 - ・「働きやすさ」では、「Q 5 職場の雰囲気・人間関係」の割合が最も高い。
 - ・「働きがい」では、「Q19 今の仕事のやりがい」の割合が最も高い。

※課題の詳細な分析等につきましては、11 月の計画素案公表時に記載。

【アンケート結果】



Q16 「働きやすさ」に関する項目（Q1～Q15）のうち、職員が重要だと考える項目 上位3項目
※15項目中、3項目を回答

- Q5 職場の雰囲気・人間関係 62.1%
- Q6 職場のみんなが協力しあう雰囲気 43.8%
- Q8 職場の、仕事上で相談できる雰囲気 32.2%

Q32 「働きがい」に関する項目（Q17～Q31）のうち、職員が重要だと考える項目 上位3項目
※15項目中、3項目を回答

- Q19 今の仕事のやりがい 60.6%
- Q27 自分の能力や仕事の姿勢、成果への正当な評価 40.0%
- Q30 職員がお互いに教えあい、育成しあう風土 34.2%

意見書※コピー等によりご利用ください。

| | | | |
|------------------------------------|------------------------|--------------|----------|
| 題名 | 行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性 | | |
| 氏名 (団体の場合は、 名称及び代表者名) | | | |
| 電話番号 | | FAX番号 | |
| 住所 (又は所在地) | | | |
| 意見の提出日 | 平成 年 月 日 | 枚数 | 枚(本紙を含む) |

「行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性」に対する意見

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
|--|--|--|--|

- ・ お寄せいただいた御意見に対する個別回答はいたしませんので御了承ください。
- ・ 記載していただいた個人情報は、提出された意見の内容を確認する場合に利用します。また、個人情報は川崎市個人情報保護条例に基づき厳重に保護・管理されます。
- ・ 御意見などの概要を公表する際は、個人情報は公開いたしません。

提出先

| | | | |
|-------------|------------------------|--------------|--------------|
| 部署名 | 総務局行財政改革室 | | |
| 電話番号 | 044-200-2050 | FAX番号 | 044-200-0622 |
| 住所 | 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 | | |

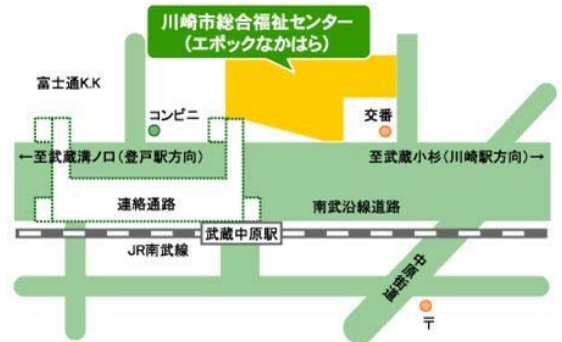
市民車座集会の開催について

「新たな総合計画素案」（平成27年7月末公表予定）及び「行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性」について、内容の説明や意見交換を行うため、市民車座集회를開催します。市長への質問時間も設ける予定です。事前予約は不要ですので、ぜひ足を運んでみてください。

日時：平成27年8月23日（日）13：30～

場所：川崎市総合福祉センター ホール
（エポックなかはら）

アクセス：JR 南武線「武蔵中原駅」



市長に直接聞いてみたい質問については、

事前に募集しますので、「事前質問カード」を

下記の提出先に提出してください。また、「新たな総合計画素案」を公表する平成27年7月末以降は、市のホームページ（総合計画に関するページ）からの質問提出も可能です（**平成27年8月18日（火）必着**）。

当日は、事前に質問を提出した人の中から指名し、御質問いただく予定です。

※会議の様子は、後日インターネットで動画配信予定ですので、あらかじめ御了承ください。

事前質問カード※コピー等によりご利用ください。

| | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------|----------|
| 質問種別 | 新たな総合計画 ・ 行財政改革に関する計画 | | |
| 氏名 (団体の場合は、名称及び代表者名) | | | |
| 電話番号 | | FAX番号 | |
| 住所(又は所在地) *区名まで | | | |
| 質問の提出日 | 平成27年 月 日 | 枚数 | 枚(本紙を含む) |
| 事前質問 | | | |
| ●記載していただいた個人情報は、提出された質問の内容を確認する場合に利用します。また、個人情報は川崎市個人情報保護条例に基づき適正に取り扱います。 ●質問などの概要を公表する際は、個人情報は公開しません。 | | | |

| | | | |
|-------------|------------------------|--------------|--------------|
| 提出先 | | | |
| 部署名 | 総合企画局都市経営部企画調整課 | | |
| 電話番号 | 044-200-2550 | FAX番号 | 044-200-3798 |
| 住所 | 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 | | |

行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性

平成 27 (2015) 年 7 月

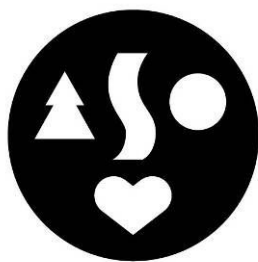
川崎市

川崎市総務局行財政改革室

電 話 : 044-200-2050

F A X : 044-200-0622

E-mail : 16gyosys@city.kawasaki.jp



KAWASAKI CITY

川崎市

行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性【概要版】

第1章 計画策定の背景

1 これまでの行財政改革の取組

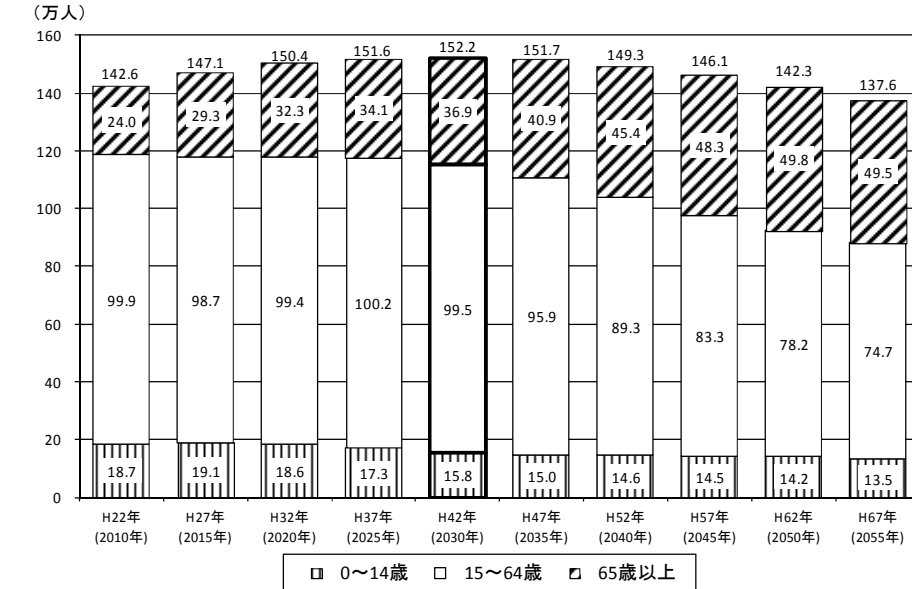
- ▶ 平成 14 (2002) 年度に「財政危機宣言」を行った以降、4次にわたる行財政改革プランを策定し、改革を進めてきた結果、約 3,000 人の職員数削減など大きな効果
- ▶ しかしながら、本市を取り巻く環境は大きく変化するとともに、さまざまな課題が顕在化してきており、これまでの取組の検証等を踏まえた新たな行財政改革の推進が必要な状況

2 現状と課題

(1) 人口減少期を見据えた行財政運営の必要性

- ▶ やがて訪れる人口減少期を見据えながら、少子高齢化の一層の進展や、引き続き見込まれる人口の増加等により多様化・増大化する市民ニーズに的確に対応しなければならない状況

図表 本市将来人口推計 (平成 26 (2014) 年 8 月)

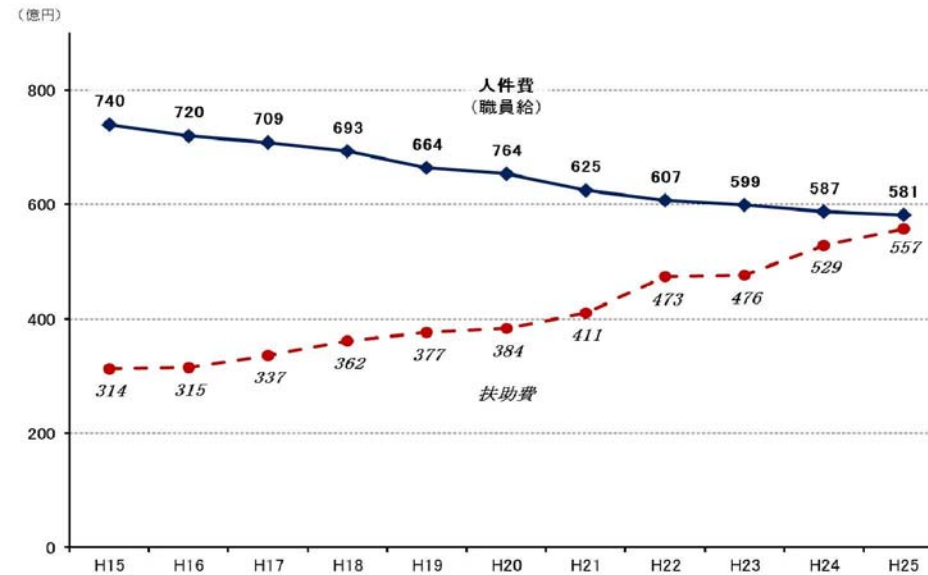


(2) 計画的な財政運営の必要性

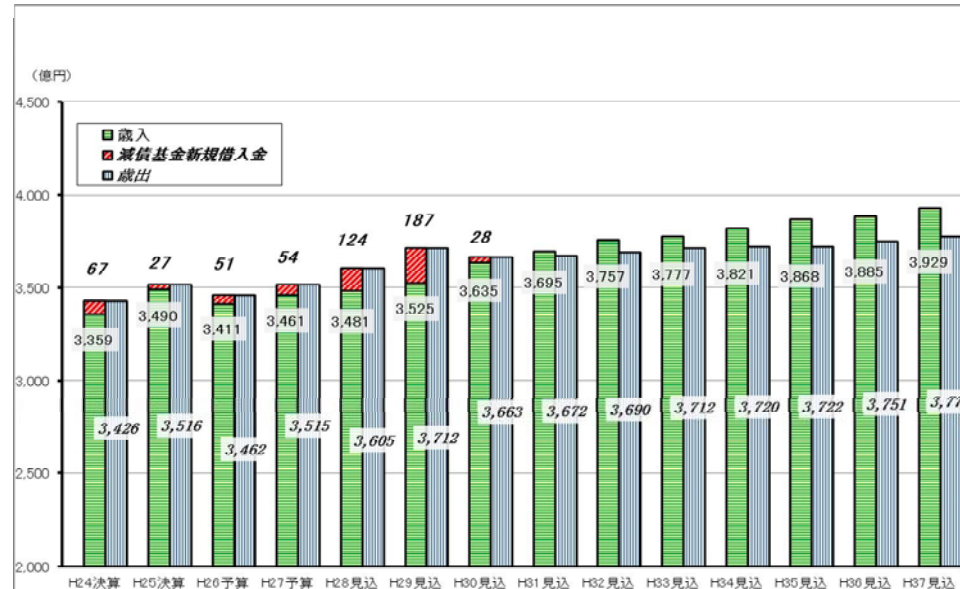
- ▶ 市税収入は近年増加傾向にある一方で、生活保護世帯数の増加や待機児童対策の推進等による扶助費の増加とともに、公債費は毎年度 700 億円を超える規模で推移しており、義務的経費の歳出予算に占める割合は平成 22(2010)年度以降 50%を超え、財政の硬直化が進んでいる状況
- ▶ これまでの行財政改革による職員数削減の財政的効果は、年々増加する扶助費に相殺されている状況

- ▶ 今後の収支見通しにおいても、扶助費など社会保障関連経費の増加や、大規模施設の整備等により収支不足の発生が見込まれる状況 (～平成 30 (2018) 年度)
- ▶ 平成 31 (2019) 年度以降は収支不足が解消する見込みであるものの、市税等歳入は景気等の大きな影響を受けるとともに、引き続き、社会保障関連経費の増加等が見込まれることから、これらの動向を注視しながら、計画的な財政運営を行っていくことが必要な状況

図表(1) 人件費・扶助費 一般会計決算額(一般財源ベース)



図表(2) 近年の財政状況と今後の収支見通し (一般財源ベース)



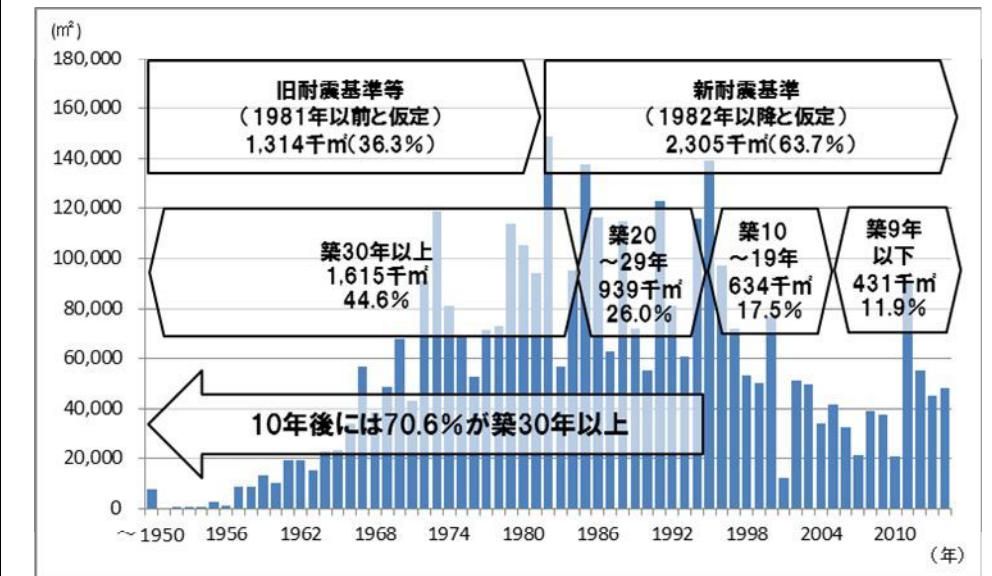
【平成 28 (2016) ～平成 37 (2025) 年度の試算条件】
 平成 27 (2015) 年度当初予算をベースに、歳入・歳出を算定
 (歳出は、原則として、平成 27 (2015) 年度予算編成の時点で実施が位置付けられている施策・事業の所要額を計上)

※「新たな総合計画」や「行財政改革に関する計画」を踏まえた財政収支推計については、平成 28 (2016) 年度以降の取組を反映し、平成 28 (2016) 年 2 月に、財政的枠組 (収支フレーム) として公表

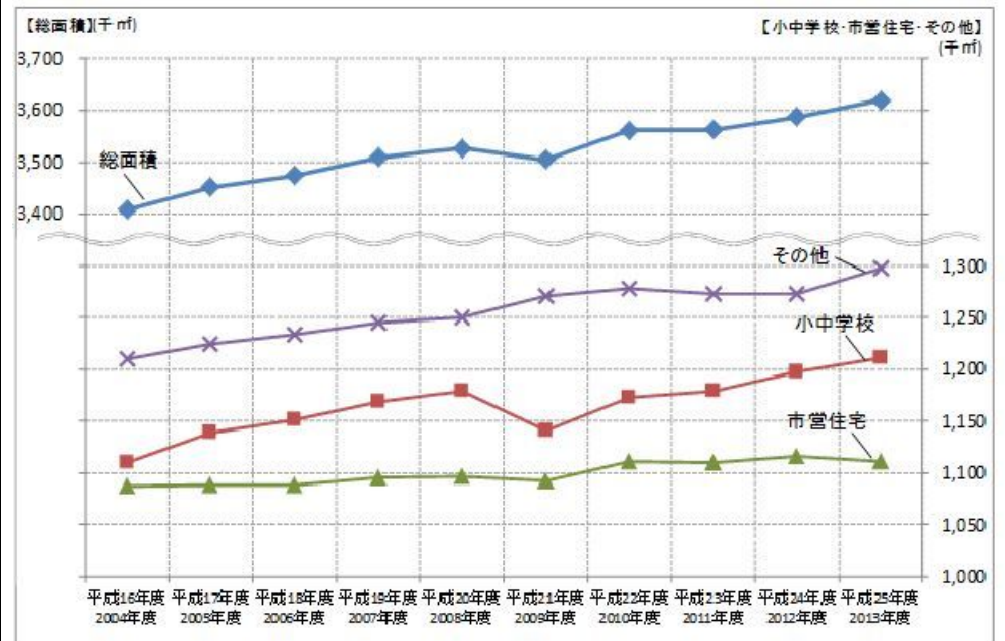
(3) 中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化の必要性

- ▶ 10 年後には、床面積ベースで公共建築物の約 7 割が築 30 年以上となり、老朽化に伴う大規模修繕・更新期の到来が懸念される状況
- ▶ 公共建築物の床面積は、平成 16(2004)～平成 25(2013)年度の 10 年間で約 21 万㎡増加しており、中長期にわたる財政負担増大が懸念される状況

図表(1) 公共建築物の建築年別床面積



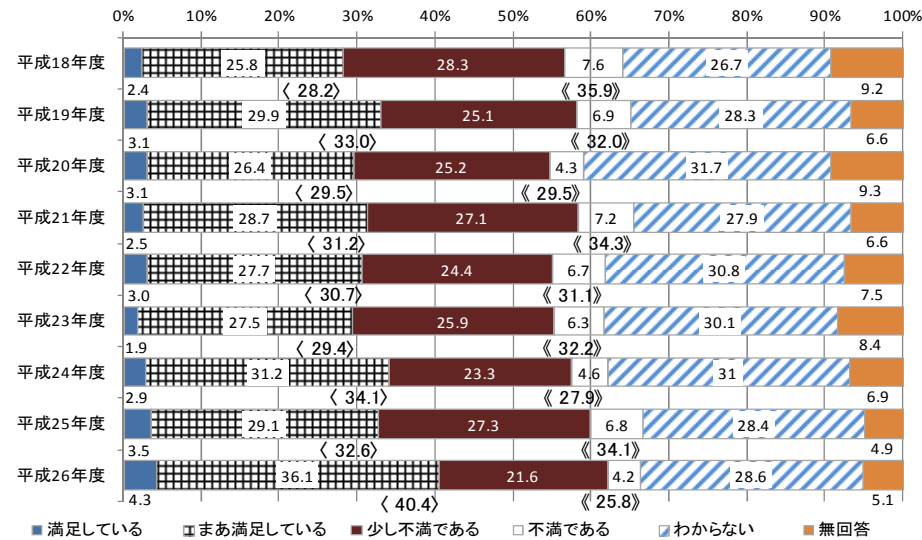
図表(2) 公共建築物の総床面積の推移



(4) 市民満足度の一層の向上の必要性

- 「かわさき市民アンケート」によれば、「施策や事業の総合的な満足度」について、調査を開始した平成 18（2006）年度以降、〈満足〉の割合は、改善が見られる平成 26（2014）年度においても、半数の5割には達しておらず、また、〈満足〉より《不満》の割合の大きい年度の方が多い状況（〈〉・《》は図表脚注参照）
- 新たな総合計画による将来に向けた必要な政策・施策を推進するため、市民ニーズをよりの確に捉え、人的資源や財源などを再配分し、真に必要なサービス提供を行うことなどにより、市民満足度の更なる向上を図っていくことが必要な状況

図表 「施策や事業の総合的な満足度」についての市民アンケート

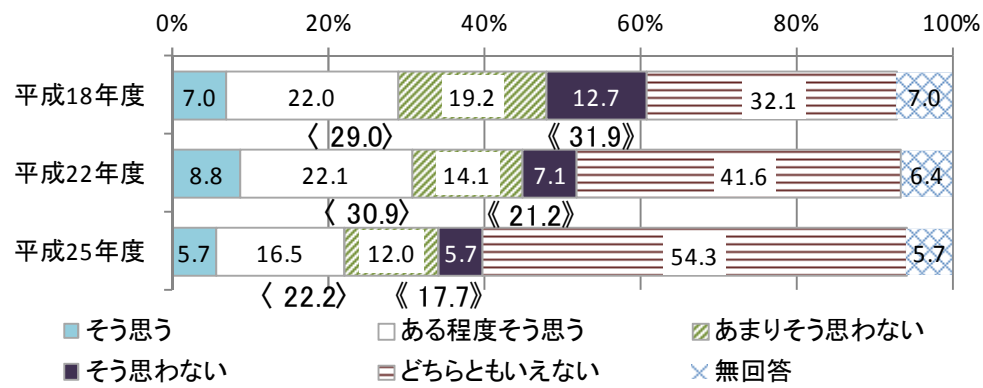


※図表中、各年度の〈〉内の数値は、「満足している」・「まあ満足している」の合計値。また、《》内の数値は、「少し不満である」・「不満である」の合計値。

(5) 改革意識を持った職員の育成の必要性

- 「かわさき市民アンケート」によれば、「職員の意識改革が進んできているか」については、平成 18（2006）年度から平成 25（2013）年度にかけて、〈そう思う〉、《そう思わない》ともに減少している結果、「どちらともいえない」が大幅に増加（〈〉・《》は図表脚注参照）
- これまで3次にわたる人材育成計画を策定し、「めざすべき職員像」を掲げることによる職員の意識改革を進めてきたが、未だ改善の余地は大きい状況であり、これまで以上に市民目線で日々の業務改善に取り組む職員意識の醸成に向けた計画的な人材育成とともに、職員のやる気と働きがいの向上への取組などを通じ、自発的かつ日常的に改革が実践される環境づくりが必要な状況

図表 「職員の意識改革が進んでいるか」についての市民アンケート



※図表中、各年度の〈〉内の数値は、「そう思う」・「ある程度そう思う」の合計値。また、《》内の数値は、「あまりそう思わない」・「そう思わない」の合計値。

(6) これまでの改革の検証に基づく手法転換の必要性

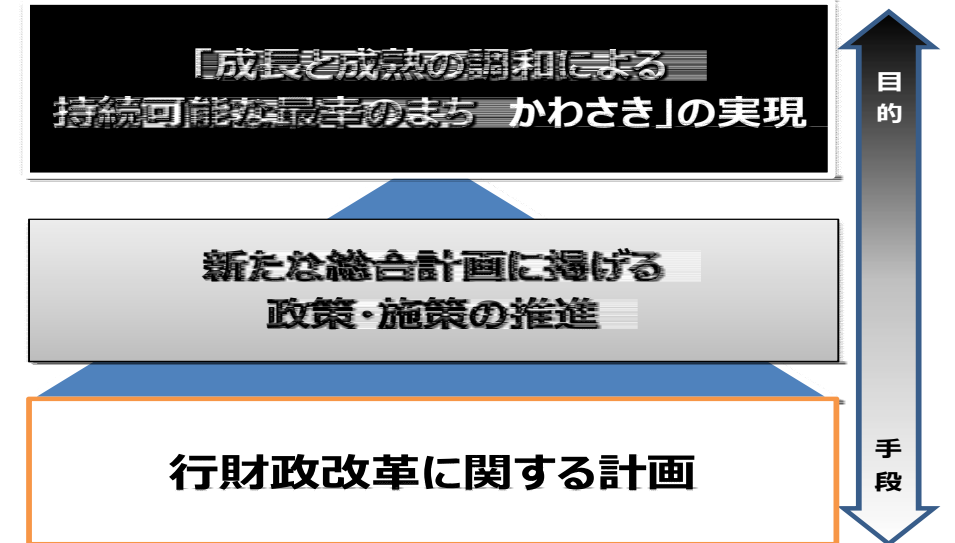
- 従来からの、職員数の削減を一つの目標とした「量的改革」は行政体制のスリム化の面で一定の効果は上げてきたが、今後、これまでと同程度の職員数削減は困難であり、効果は限定的
- 今後必要とされる職員の能力・意識や、組織風土、職場環境等に関するさまざまな課題が顕在化
 - 効果的な民間活用の視点からの課題
 - 事業者と連携して事業を適切にマネジメントする職員能力の向上
 - 本市による適正なモニタリング体制の構築
 - 職員の必要な技術・技能の確保
 - 多様な主体との協働・連携の一層の推進の視点からの課題
 - 協働・連携により地域課題を解決する職員能力の向上
 - 協働・連携を一層効果的に推進する体制等の基盤の構築
 - 効率的・効果的な業務の進め方の視点からの課題
 - チームワークによりさまざまな課題を解決する組織風土と意識の醸成
 - 内部事務のスリム化
 - 単純な事務ミスの解消
 - その他全般的な課題
 - 恒常化した時間外勤務の縮減
 - メンタルヘルス不調者を生まない職場づくり など
- また、多様化・増大化する市民ニーズや課題に、量的改革や、トップダウンの一律的な改革手法のみで対応していくことは困難な状況
- したがって、必要な量的改革は引き続き推進しながら、市民満足度の向上を目標に据えた市役所全体の「質的改革」の推進とともに、こうした取組を、職員一人ひとりが自ら考え、推進していくよう、改革手法の転換を図ることが必要な状況

第2章 計画の考え方

1 計画の目的と位置付け

「行財政改革に関する計画」は、「最幸のまち かわさき」の実現に向けた新たな総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を確保し、市民満足度の高い市政運営を推進するものとして位置付ける。

図表 行財政改革に関する計画の位置付け



2 基本理念

(1) 市民サービスの「質的改革」の推進

- 真に必要なとする方への、より質の高いサービス提供による市民満足度の一層の向上
 - 市民ニーズの的確な把握によるサービスの優先順位付け
 - 市民サービスについて、当初目的の薄れたものの見直しや、世代間の受益と負担を考慮した再構築
 - 地域の多様な主体との連携・協働や区役所の果たすべき役割等を踏まえた市民サービスの最適な提供主体の選択
 - ICTの活用による利便性の向上

(2) 市役所内部の「質的改革」の推進

- 市役所組織や職員の質の向上
 - 職員力を最大限に引き出していくための働きやすい、働きがいのある環境づくり
 - 日常的に改善・改革を実践する組織風土の醸成
 - 新たな価値の創出に向けた豊富な発想力と改革意識、さらには、地域の多様な主体の力が一層発揮できるコーディネート力を兼ね備えた職員の育成など

(3) 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

➤ 「持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向けた効率的・効果的な行財政運営の推進

- ◇ 市の財政状況やさまざまな取組についての市民との積極的な情報共有
- ◇ 簡素で効率的・効果的な組織の整備
- ◇ 中長期を見据えた施設の効率的な維持管理など

3 改革の実現に向けた基本的な姿勢（「3D改革」の推進）

- 本市を取り巻く課題が多様化する中、市民サービスの最前線である現場を起点としてはじめて、それぞれの事業の実態や特性に応じた多様な改革を生み出すことが可能
- したがって、職員一人ひとりが、過去からのしがらみにとらわれることなく、コスト意識や危機意識を持ち、市民目線で日々の業務改善に努めることによる、「全ては市民のために」をスローガンとした、「だれもが」・「どこでも」・「できることから」の改革の推進

4 計画期間

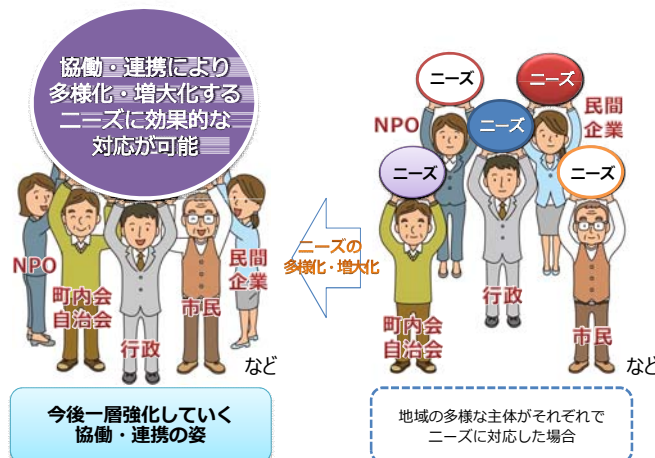
平成 28(2016)年度及び平成 29(2017)年度の2か年度
ただし、新たな総合計画における基本計画の計画期間である今後の概ね 10 年間を見据えたもの

第3章 改革の取組

取組1 「共に支える」

- 市政情報を、積極的に、より分かりやすく、かつ、伝わるように発信し、市民をはじめとする皆様の納得をいただきながら、行政、各種団体等の多様な主体が、それぞれの強みを活かした、協働・連携によるまちづくりの推進
- 職員が積極的に現場に足を運び、多様な主体とともに課題解決に取り組む体制構築

図表 多様な主体との協働・連携によるまちづくりのイメージ



【改革項目と主な取組内容】

- (1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進
 - ◇ 「自助」・「共助（互助）」の取組強化
 - ◇ 市民の幅広い活躍を可能とするための制度や仕組、体制の構築
- (2) 区役所改革の推進
- (3) 市民との積極的な情報共有の推進
 - ◇ 「伝える広報」から「伝わる広報」への転換 など
- (4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用
 - ◇ 必要な市民サービスの着実な提供と、質の向上を主眼とした公と民の役割分担の見直し
 - ◇ 適正なモニタリング体制の構築 など

取組2 「再構築する」

- 簡素で効率的・効果的な、活力ある市役所の構築や、市民サービスの再構築等の質の一層の向上への取組による多様化・増大化する市民ニーズへの的確かつ迅速な対応と、持続可能な行財政運営の推進

【改革項目と主な取組内容】

- (1) 市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備
- (2) 給与・福利厚生制度の見直し
- (3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化
- (4) 債権確保策の強化
 - ◇ 市税・税外債権の徴収強化・滞納債権の縮減
- (5) 戦略的な資産マネジメント
 - ◇ 施設の長寿命化・資産保有の最適化・財産の有効活用
 - ◇ 用途が限定される施設の多目的用途での活用の検討
- (6) 入札・契約制度改革
- (7) 資金の調達と運用の安定化・効率化
- (8) 特別会計の健全化
- (9) 公営企業の経営改善
- (10) 出資法人の経営改善
- (11) 市民サービス等の再構築
 - ◇ 必要性、市場性、公平性等の視点に基づく事業の洗い出し・見直し
 - ◇ 地方分権改革の推進による地域の実情に合わせた質の高いサービスの提供
- (12) 内部事務の見直し

取組3 「育て、チャレンジする」

- サービスを担う職員の仕事に対する満足度を向上させるための働きやすい、働きがいのある環境づくり
- 市民生活を支えるより良い市役所の構築に向け、常にチャレンジする職員に向けた意識改革と、日常的に改善・改革を実践する組織風土の醸成
- 協働・連携を通じ、共にチャレンジする地域人材の発掘・育成

に向けた取組

【改革項目と主な取組内容】

- (1) 計画的な人材育成
 - ◇ 倫理観・責任感を持ち、専門性の高さを兼ね備えた人材の育成
 - ◇ 採用・人事・評価との連携や、再任用職員の効果的な活用
- (2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり
 - ◇ 互いに助け合う組織風土を醸成すること等による心と体の健康増進、職員の状況に応じた活躍できる環境の整備 など
- (3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進
 - ◇ 職場改善運動と、他部署への改革意識の波及に向けた取組推進 など
- (4) 地域人材の発掘・育成
 - ◇ ボランティアや活動リーダーなどの育成

第4章 各局改革実施プログラム（次ページ以降掲載）

第5章 今後の財政運営の基本的な考え方

- 必要な施策・事業の着実な推進と、持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営の推進
 - (1) 効率的・効果的な事業執行の推進
 - ◇ 民間活用や事業再構築などによる施策・事業の効率化
 - ◇ 施設の長寿命化、資産保有の最適化の推進
 - ◇ 市内経済の活性化などの税財源の充実に向けた取組推進
 - (2) 財源確保に向けた取組の推進
 - ◇ 市税等の債権確保策の強化、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定
 - ◇ 余剰地・余剰床の貸付や広告事業などの市有財産の有効活用
 - (3) 将来負担の抑制
 - ◇ 市債残高の適正管理とプライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ◇ 減債基金借入金の計画的な返済
 - (4) 財政的枠組に沿った財政運営
 - ◇ あるべき中長期的な収支状況を示した財政的枠組（収支フレーム）に沿った財政運営

第6章 計画策定までの予定スケジュール

| | |
|-------------------|----------------------|
| 平成 27 年 7 月 | 計画の考え方と取組の方向性 公表【現在】 |
| 7 月 17 日～8 月 31 日 | パブリックコメント手続の実施 |
| 8 月 23 日 | 「市民車座集会」の実施 |
| 9 月～10 月中旬 | 市民参加型ワークショップの実施 |
| 11 月 | 計画素案 公表 |
| 11 月中旬以降 | パブリックコメント手続の実施 |
| 平成 28 年 2 月 | 計画案 公表 |
| 3 月 | 計画策定 |

第4章 各局改革実施プログラム

- 市役所内部の改革を中心に掲載
- 次の取組は、平成27(2015)年11月に公表を予定する計画素案において掲載
 - ◇ 「最幸のまち かわさき」の実現に向けた必要な施策・事業の推進と密接不可分であることから、新たな総合計画の策定作業と連携し、実施計画の主な取組とあわせて示す取組
 - 『取組2「再構築する」』のうち「(11) 市民サービス等の再構築」
 - ◇ 今回の計画の考え方と取組の方向性で明らかにした改革制度を所管する局の考え方に基づき、各局区等で検討・調整を行う取組
 - 『取組1「共に支える」』のうち
 - 「(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進」(制度を所管する総合企画局の取組(検討段階)は今回掲載)
 - 「(2) 区役所改革の推進」(制度を所管する市民・こども局の取組(検討段階)は今回掲載)
 - 『取組2「再構築する」』のうち
 - 「(4) 債権確保策の強化」(制度を所管する財政局の取組(検討段階)は今回掲載)
 - 『取組3「育て、チャレンジする」』のうち
 - 「(1) 計画的な人材育成」(制度を所管する総務局等の取組(検討段階)は今回掲載)
- また、「計画素案」では、現在、新たな取組として進めている、全庁間での改革提案に基づく取組内容等を掲載

総務局

取組1-(3) 市民との積極的な情報共有の推進

- 効果的な情報発信の取組推進

取組1-(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 指定管理者制度導入施設の管理運営手法の見直し
- 指定管理者制度の運用の見直し
- 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組

取組2-(1)

市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 守衛業務の見直し
- 危機管理体制の強化

取組2-(2) 給与・福利厚生制度の見直し

- 給与制度の見直し
- 福利厚生事業の見直し

取組2-(3)

ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化

- 新たな情報通信技術を活用した取組の推進
- 社会保障・税番号制度導入に向けた取組

取組2-(10) 出資法人の経営改善

- 出資法人の経営改善の推進

取組2-(12) 内部事務の見直し

- 庁用自動車運転業務執行体制の見直し

取組3-(1) 計画的な人材育成

- 計画的な人材育成の推進
- 職員の専門性を向上させるための取組の推進
- 不祥事防止の取組推進

取組3-(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

- 心と身体の健康管理の推進
- 職員個々の状況に応じた働く環境の整備
- ワーク・ライフ・バランスの推進

取組3-(3)

職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進

- 職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進
- 職員の能力・意欲を更に向上させる人事評価制度の見直し

総合企画局

取組1-(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進

- 多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築

取組1-(3) 市民との積極的な情報共有の推進

- 戦略的な市民へのアンケート調査の実施

財政局

取組2-(4) 債権確保策の強化

- 一層の市税収入確保に向けた取組強化
- 市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化

取組2-(5) 戦略的な資産マネジメント

- 施設の長寿命化
- 資産保有の最適化
- 財産の有効活用

取組2-(6) 入札・契約制度改革

- 多様な入札制度の実施
- 公契約制度の的確な運用

取組2-(7) 資金の調達と運用の安定化・効率化

- 戦略的な資金調達と資金運用の推進

市民・こども局

取組1-(2) 区役所改革の推進

- めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進

取組1-(3) 市民との積極的な情報共有の推進

- 「かわさき市政だより」のリニューアル
- 区民会議の今後のあり方の検討

取組1-(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入

取組2-(1)

市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 証明書郵送交付業務の集約化及び戸籍入力業務の効率化の推進

市民・こども局こども本部

取組 1-（4）市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 公立保育所の民営化
- 公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民設化

取組 2-（1）

市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 子ども施策における効果的・効率的な執行体制の検討
- 待機児童対策の継続した取組の推進

取組 2-（5）戦略的な資産マネジメント

- こども文化センターの今後のあり方の検討

経済労働局

取組 1-（4）市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- （仮称）小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築
- 民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築
- 北部市場の管理運営体制の見直し

取組 2-（1）

市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 競輪事業の運営手法の見直し

取組 2-（8）特別会計の健全化

- 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進
- 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進

環境局

取組 1-（3）市民との積極的な情報共有の推進

- 環境教育における効果的な手法の検討

取組 2-（1）

市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 廃棄物収集業務の委託化
- 廃棄物処理施設運転操作業務の委託化
- 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築
- 処理センターの焼却灰運搬業務等執行体制の見直し

健康福祉局

取組 1-（4）市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築
- 休日急患診療所運営体制の見直し
- 動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の見直し

取組 2-（1）

市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備
- 地域保健対策業務執行体制の再構築

取組 2-（5）戦略的な資産マネジメント

- 高齢者利用施設の今後のあり方の検討

まちづくり局

取組 2-（1）市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 市営住宅における設計・監理業務執行体制の見直し
- 登戸土地区画整理事業補償業務執行体制の見直し

建設緑政局

取組 1-（4）市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 身近な公園緑地の管理運営体制の再構築
- 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入
- 等々力緑地の管理運営体制の再構築
- 丸子橋周辺エリアの各施設における管理運営体制の構築

港湾局

取組 1-（4）市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し
- 港湾緑地等の管理運営体制の見直し

上下水道局

取組 2-（1）

市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 給・配水工事部門の現場作業の請負化
- 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備
- 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築
- 上下水道局における効率的な組織整備の推進

交通局

取組 2-（1）市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 市バス営業所業務の管理委託の活用

取組 2-（9）公営企業の経営改善

- 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化

病院局

取組 1-（4）市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 多摩病院の効率的な運営

取組 2-（9）公営企業の経営改善

- 新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進
- 川崎病院におけるE S C O事業活用等による省エネ設備の導入及びI C T活用によるスマート化の推進

消防局

取組 2-（1）市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 応急手当指導体制の整備
- 救急隊の適正配置

教育委員会事務局

取組 1-（4）市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 中学校完全給食実施に向けた取組

取組 2-（1）

市民ニーズに対応した簡素で効率的・効果的な組織整備

- 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し
- 図書館等の管理運営体制の見直し
- 学校運営・指導業務執行体制の見直し
- 県費負担教職員制度の見直しへの対応
- 学校用務業務執行体制の見直し
- 小学校給食調理業務の委託化

取組 2-（2）給与・福利厚生制度の見直し

- 教職員への福利厚生制度の見直し

監査事務局

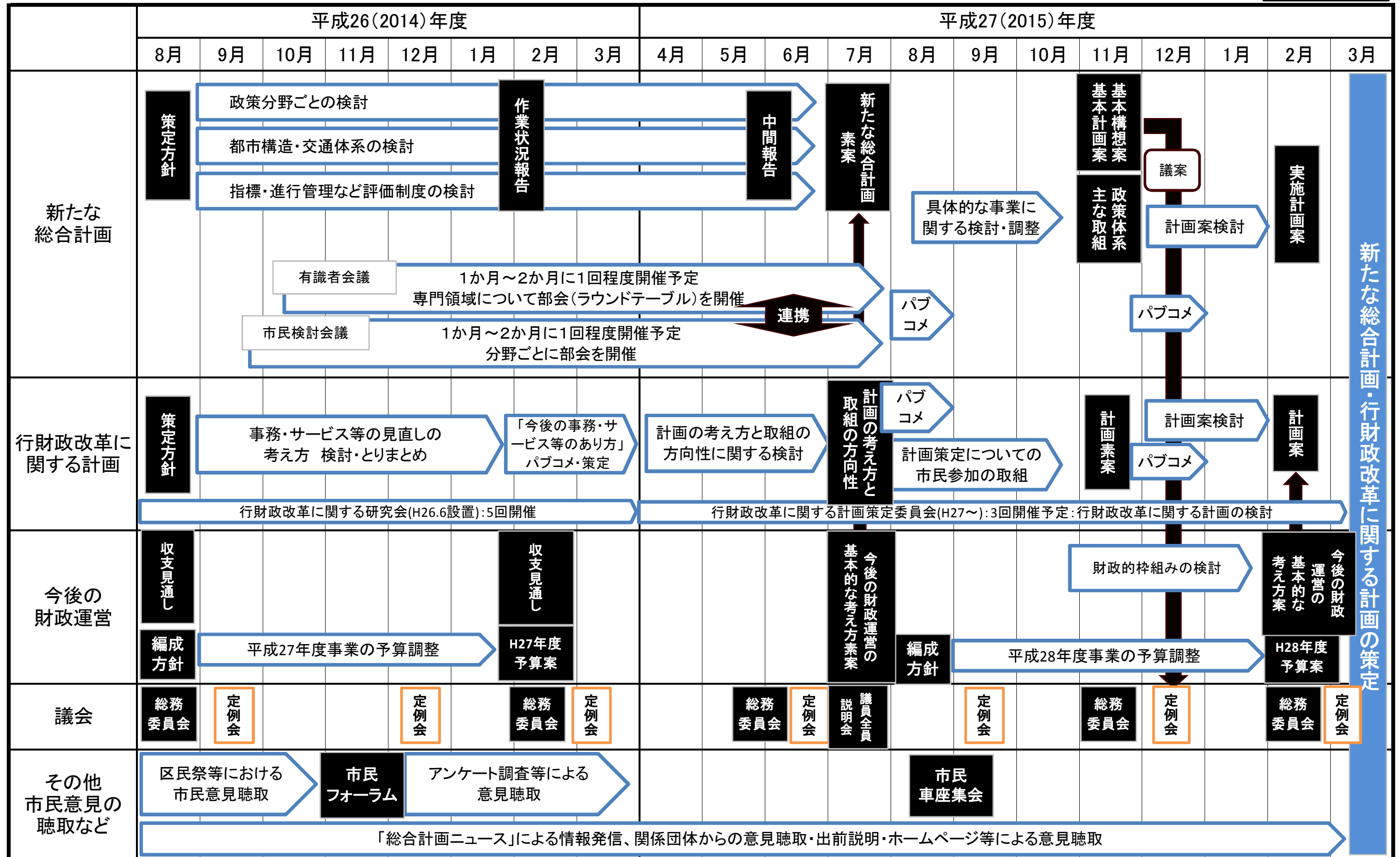
- 事務執行の改善に向けた取組の強化

人事委員会事務局

- 多様で有為な人材の確保

新たな総合計画及び行財政改革に関する計画の策定に向けたスケジュール(案)

資料3



「行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性」 に関する意見募集について

新たな行財政改革を推進していくための計画について、平成 28 年 3 月の策定に向け、現在作業を進めています。

このたび、本市の現状・課題や、計画の考え方、市役所内部の改革を中心とした具体的な取組内容等を、「行財政改革に関する計画の考え方と取組の方向性」としてとりまとめましたので、広く市民の皆様からの御意見を募集いたします。

1 意見の募集期間

平成 27 年 7 月 17 日（金）から平成 27 年 8 月 31 日（月）まで

※ 郵送の場合は、8 月 31 日当日消印有効、持参の場合は、同日 17 時 15 分までとします。

2 資料の閲覧場所

各区役所、支所及び出張所の閲覧コーナー、教育文化会館及び各市民館、各図書館、かわさき情報プラザ（川崎市役所第 3 庁舎 2 階）並びに総務局行財政改革室

※ 川崎市のホームページでもご覧いただけます。

3 意見の提出方法

郵送、持参、FAX、電子メールにてお寄せください。なお、意見書の書式は自由ですが、意見書には、必ず「題名」、「氏名（法人又は団体の場合は、名称及び代表者の氏名）」及び「連絡先（電話番号、メールアドレス又は住所）」を明記してください。

(1) 郵送又は持参の場合

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地

川崎市総務局行財政改革室（川崎市役所第 3 庁舎 10 階）

(2) F A X の場合 044-200-0622

(3) 電子メールの場合

市ホームページのパブリックコメント専用ページから手順に従って御提出ください。アドレス、QRコードは次のとおりです。

<http://www.city.kawasaki.jp/templates/pubcom/160/0000068927.html>



4 問い合わせ先

川崎市総務局行財政改革室 電話：044-200-2050 ・ F A X：044-200-0622

※留意事項

- 1 意見書の住所、氏名、電話番号等は、意見内容を確認させていただく場合があるため記載をお願いするものです。他の目的には利用せず、適正に管理します。
- 2 お寄せいただいた御意見については、住所、氏名等の個人情報を除き、内容の整理、要約等を行った上で、これに対する本市の考え方とあわせ、後日市ホームページ等で公表いたします。なお、御意見を提出していただいた方への直接の回答はいたしません。
- 3 電話や来庁による口頭での御意見は受け付けておりませんので、ご了承ください。

行財政運営に関する改革プログラムの取組について (平成 26 (2014) 年度の主な取組)

川崎市では、公共サービスにおける民間部門の更なる活用や効率的な行政運営に向けた組織体制の整備などの市役所の内部改革などについて、平成 26 (2014) 年 3 月に策定した「行財政運営に関する改革プログラム」に基づき取組を進めています。

- 計画期間 平成 26 (2014) 年度及び平成 27 (2015) 年度の 2 か年
- 取組内容
- 1 民間部門の活用 (30 取組)
 - 2 効率的・効果的な執行体制の整備 (21 取組)
 - 3 効率的・効果的な行政経営基盤の確立 (22 取組)
 - 4 公営企業の経営健全化 (13 取組)
 - 5 出資法人の経営改善の推進 (5 取組、各法人の取組 25 取組)

このたび、平成 26 (2014) 年度の取組を振り返り、その結果を今後の取組に反映していくため、主な取組の実施状況と取組による効果を取りまとめました。

1 民間部門の活用

民間部門の活用については、行政として直接提供する市民サービスの必要性や市場の成熟などの社会経済情勢の変化に合わせ、公の施設の管理運営体制の見直しや公共サービスにおける民間部門の活用などの民間活力の導入に取り組み、2 施設への指定管理者制度の導入や 5 つの事業の委託化、既に指定管理者制度を導入している施設の民間譲渡などの取組を進めました。

(1) 公共施設の管理運営

- ◆保育所の民営化
 - 平成 27 (2015) 年 4 月に 3 園 (日吉・宮内・諏訪) を民営化し、受入定員の増加や一時保育事業の実施等、保育サービスの拡充を図りました。

<取組による効果>

- ・受入定員の増加 (50 人)
- ・一時保育事業の実施
- ・長時間延長保育の実施 (7:30~19:00 ⇒ 7:00~20:00)

- 平成 28 (2016) 年度の 4 園 (新町・小向・野川・下麻生)、平成 29 (2017) 年度の 5 園 (渡田・橘・向丘・向丘乳児・東中野島) の民営化に向け、取組を進めます。

- ◆北部地域療育センターへの指定管理者制度の導入
 - 北部地域療育センターの管理運営について、平成 27 (2015) 年 4 月から指定管理者制度を導入しました。

<取組による効果>

発達障害児の増加など多様化しているニーズに対して、指定管理者のノウハウを活かした専門的対応を行うとともに、医師の常勤対応や職員の増加等を図ることで、診察枠の拡大を図りました。

- ◆産学交流・研究開発施設の整備・管理運営体制の構築
 - 新川崎地区でのさらなる産学交流・研究開発を推進する新たな施設について、平成 29 (2017) 年度中の供用を開始に向け、民間事業者を活用した整備等を行う方針を決定しました。

<取組により見込まれる効果>

新川崎地区での産学交流・研究開発スペースの充実

- ・産学交流スペース (約 700 m²以上)
- ・研究開発スペース (約 10,000 m²以上)

◆地域リハビリテーションセンター管理運営体制の構築

- 中部リハビリテーションセンターの管理運営について、平成 28 (2016) 年 4 月からの指定管理者制度の導入に向けて、指定管理者を決定しました。
- 井田日中活動センター（現めいぼう及び社会参加支援センター）及び井田地域生活支援センター（現生活訓練支援センター）の管理運営について、平成 28 (2016) 年 4 月からの指定管理者制度の導入に向けて、指定管理者を決定しました。
- 「(仮称) こども心理ケアセンター」について、平成 27 (2015) 年 10 月の開設に向けて、社会福祉法人による施設整備及び管理運営（民設民営）を行うこととしました。同センターは、通常の児童養護施設等では支援が難しい心理治療を必要とする子どもたちを対象とした情緒障害児短期治療施設で、県内 2 カ所目、川崎市においては初めての設置となります。

<取組により見込まれる効果>

特別なケアを必要とする児童に対して、医療・心理の専門的ケアによる支援を実施することが可能になるとともに、施設内学級を設置することにより個別の支援計画に基づく教育支援が可能となります。

◆富士見公園の管理運営体制の再構築

- 富士見公園南側（川崎富士見球技場他）の管理運営について、平成 27 (2015) 年 4 月から指定管理者制度を導入しました。

<取組により見込まれる効果>

市民の体力増強に繋がるスポーツ等のイベント拡充

- 川崎富士見球技場の補修や富士見公園の魅力向上に役立てるため、川崎富士見球技場へ本市初のネーミングライツを導入しました。

<取組による効果>

- ・契約期間：平成 27 (2015) 年 4 月 1 日～平成 32 (2020) 年 3 月 31 日（5 年間）
- ・ネーミングライツ料：年額 10,000 千円（合計 50,000 千円）

◆川崎港コンテナターミナルの管理運営手法の見直し

- 川崎港コンテナターミナルについて、特例港湾運営会社の指定を受けた川崎臨港倉庫埠頭株式会社が、平成 26 (2014) 年 4 月から指定管理者として管理運営業務を開始しました。
- 官民連携によるポートセールスや集荷活動に取り組みました。

<取組による効果>

川崎港におけるコンテナ取扱量の増加
平成 25 (2013) 年：約 5.3 万 TEU → 平成 26 (2014) 年：約 6.8 万 TEU

◆指定管理者制度の運用の見直し

- 福祉施設などの入所型施設などにおける安定的なサービスの提供のため、一定の条件を満たした場合に、現行の指定管理者を引き続き、次期の指定管理予定者として選定できる「非公募更新制」を平成 26 (2014) 年 5 月に導入しました。

<取組による効果>

優良な評価の事業者等が一定期間継続して指定管理者となり、利用者への安定したサービスと安心感を提供することが可能となります。

◆指定管理者制度導入施設の管理運営手法の見直し

- 指定管理者制度を導入している保育所のうち、5 園（大師、下作延中央、坂戸、宮崎、宿河原）について、指定管理期間の終了に合わせ、平成 27 (2015) 年 4 月に建物の民間譲渡を行いました。また、2 園（かわなかじま、みぞのくち）について、平成 28 (2016) 年 4 月に向け、建物を貸付する手法を導入することとしました。

<取組による効果>

施設の譲渡又は貸付により、指定管理期間に縛られることなく、利用者へ継続的に安定したサービスの提供が可能となります。

(2) 公共サービスの提供等

◆ 区行政サービス総合案内業務の委託化

○川崎市役所総合庁舎における守衛業務、案内業務及び電話交換業務並びに大師支所、田島支所における案内業務、電話交換業務を平成 27（2015）年 4 月から委託化し、34,306 千円の経費縮減を図りました。

◆ 廃棄物収集業務の委託化

○川崎市・幸区における空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、平成 27（2015）年 4 月から委託化し、101,644 千円の経費縮減を図りました。

○今後は、平成 28（2016）年度に中原区、高津区、宮前区、平成 29（2017）年度に多摩区、麻生区の空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化を行います。

◆ 設計・監理業務執行体制の見直し

○市営住宅工事における工事監理業務について、3 棟を委託化しました。平成 29（2017）年度までに市営住宅工事における工事監理業務全件を委託化する予定です。

◆ 市民救命士養成事業の委託化

○市民救命士の養成講習会の開催について、平成 27（2015）年度から段階的に民間事業者へ委託化し、平成 29（2017）年度に全面委託することとしました。

<取組による効果>

これまで指導者や資器材不足等から受講希望に応えられなかった状況が改善し、市民救命士養成者数の増加が図られます。

◆ 中学校完全給食実施に向けた取組

○中学校完全給食の早期実施に向け、中学校給食推進会議等において検討を行い、「川崎市立中学校完全給食実施方針」を決定しました。

○中学校給食の実施時期については、平成 28（2016）年度中に一部の学校において、平成 29（2017）年度には全校において完全給食を実施することとしました。

<取組により見込まれる効果>

平成 28（2016）年度は中学校 4 校（約 3,000 食）、平成 29（2017）年度は全中学校 52 校（約 33,000 食）へ安全・安心で温かい完全給食を提供することができます。

◆ 小学校等給食調理業務の委託化

○平成 26（2014）年 4 月から、藤崎小学校及び犬蔵小学校における給食調理業務を委託化し、28,430 千円の経費縮減を図りました。

2 効率的・効果的な執行体制の整備

効率的・効果的な執行体制の整備については、保育所の待機児童解消などの新たな行政需要に的確に対応していくため、効果的な執行体制を整備するとともに、ごみ焼却量の減少に伴う 3 処理センター体制への移行など、社会状況の変化や既存組織の執行体制のあり方の検証等を踏まえた執行体制の再構築などの取組を進めました。

(1) 効率的・効果的な執行体制

◆ 庁用自動車運転業務執行体制の見直し

○庁用自動車運転業務について、退職動向と車両更新状況等を勘案して、共用車 3 台を減車する一方、機動力確保するため、一般職員が運転できる業務用車 3 台を導入しました。

◆ 効果的な情報戦略に向けた執行体制の整備

○市政だよりについて、よりわかりやすく、読みやすいものとするため、平成 26（2014）年 7 月に紙面の一部リニューアルを実施しました。

○平成 27（2015）年 3 月に今後のシティプロモーション推進の基本方針となる「川崎市シティプロモーション戦略プラン」を策定するとともに、川崎の魅力やポテンシャルについて、市内はもとより国内外に向けた戦略的なプロモーション活動の展開と庁内調整機能の強化を図るため、平成 27（2015）年 4 月から総務局秘書部シティプロモーション推進担当を設置しました。

◆待機児童ゼロ対策に向けた執行体制の整備

- 平成 26 (2014) 年 4 月に各区役所に子ども・子育て支援新制度の利用者支援事業を見据えた執行体制の整備を行い、地域の子ども・子育て支援のニーズを的確に把握し分析するとともに、保育所の利用を希望する保護者一人ひとりに対し、申請する前段階からアフターフォローに至るまで、きめ細やかな相談・支援等を実施しました。

<取組による効果>

平成 27 (2015) 年 4 月 1 日現在の保育所等利用待機児童数の解消 (待機児童ゼロ) の達成
※厚生労働省の「保育所等利用待機児童の定義」に基づき算出

◆循環型社会に対応した廃棄物処理体制の構築

- ごみの減量化・資源化の推進によりごみ焼却量が削減されたことから、橋処理センターを休止し、平成 27 (2015) 年 4 月に 3 処理センター体制に移行しました。
- 橋処理センターの休止に伴い、普通ごみ等の搬入先の変更や、鉄道輸送を含めたごみの中継輸送体制の変更などにより、3 処理センター体制に対応した効率的・効果的な収集体制を構築しました。

<取組により見込まれる効果>

3 処理センター体制への移行に伴う施設建設費や維持管理費等の財政効果として、40 年間で約 720 億円の経費縮減を見込んでいます。

◆廃棄物収集車整備業務等執行体制の見直し

- 生活環境事業所の車両整備業務について、退職動向にあわせて 2 名の非常勤化を進め、11,003 千円の経費縮減を図りました。

◆福祉事務所生活保護業務執行体制の見直し

- 非常勤職員である健康管理支援員を増員し、保健師と合わせ 12 名体制で健康に不安を抱える生活保護受給者に対して健康管理支援を実施しました。

<取組による効果>

糖尿病をはじめとした成人病等により健康に不安を抱える 1,031 人の生活保護受給者に対し、健康管理支援を実施しました。

◆保健福祉センター健康診断事業執行体制の見直し

- 保健福祉センターで実施する各種健診について、平成 28 (2016) 年度から一般健康相談事業、事業所健診事業及び若年健診・保健指導等事業の廃止と結核健診 X 線撮影の 4 区 (川崎、中原、高津、多摩) への集約化を決定しました。

◆地域保健対策業務執行体制の再構築

- 民間企業等と包括的連携協定を締結し、がん検診の普及啓発や健康づくりなど協力して推進しました。

<取組による効果>

民間企業等と連携し、健康づくりなどについて幅広い取組を実施することが可能となりました。

◆動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の見直し

- 動物の譲渡や飼養管理、普及啓発について、動物愛護団体やボランティアと連携し業務を推進しました。

<取組による効果>

動物愛護団体と連携して動物の譲渡会の開催等に取り組み、犬の殺処分ゼロを達成 (平成 25 (2013) 年度に引き続き達成)

◆学校用務業務執行体制の見直し

- 学校用務業務について、平成 26 (2014) 年度の退職動向等に合わせて平成 27 (2015) 年 4 月に 9 名を非常勤化し、56,448 千円の経費縮減を図りました。

(2) 区への分権

◆連絡所の機能再編

- 柿生連絡所について、平成 27 (2015) 年 3 月 31 日をもって廃止し、証明書発行機能の効率化を図りました。今後、地域課題解決に向けた事業実施の場として更なる有効活用を図ります。

3 効率的・効果的な行政経営基盤の確立

効率的・効果的な行政経営基盤の確立については、組織力の強化に向けた人材育成や有為な人材の確保、行政事務の効率化や新たなサービス提供などに向けた ICT の活用、市民負担の公平性の確保と持続可能な財政構造の構築に向けた債権確保策の強化など、市役所の内部改革の取組を進めました。

(1) 組織力の強化

◆計画的な人材育成

- 目標の成果だけでなく業務遂行におけるプロセスなども重視する趣旨から、職務に対する取組姿勢・態度や対人関係の調整に関する能力などで、職員が高い能力を発揮した場合に加点評価ができるよう、人事評価制度の見直しを行いました。
- 多角的な人物判断を行うため、採用試験制度変更を行いました。
 - ・受験しやすい科目とするため、大学卒程度等採用試験（消防士を除く）の試験区分の教養試験について、人文、自然等を出題分野から削除し、問題数を 50 問から 30 問に減らしました。
 - ・より人物を重視した採用試験の実施のため、大学卒程度採用試験の行政事務区分において、机を挟んだ対話形式の面談試験を新たに実施しました。

<取組による効果>

民間企業の採用状況の好転等を背景として近隣自治体の受験者数が減少傾向にある中、大学卒程度採用試験の行政事務区分の受験者数が増加するなど、必要な採用試験受験者数を確保することができました。

(2) 給与制度及び福利厚生制度の見直し

◆給与制度の見直し

- 給与制度及び給与水準について、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく制度として確立するため、国の給与改定の動向や本市の人事委員会勧告の内容、他都市の状況等を踏まえ、住居手当の改定等を行いました。

<取組による効果>

- ・住居手当の改定による人件費の経費削減効果：120,303 千円
自宅に係る住居手当の改定（5,000 円 → 2,500 円）
借家・借間に係る住居手当の引上げ（10,600 円 → 16,500 円）
- ・退職手当の最高支給率の改定による人件費の経費削減効果：422.941 千円
（52.44 月分 → 49.59 月分）

◆福利厚生事業の見直し

- 職員厚生会補助金及び教職員互助会補助金について、補助対象事業費を見直し、21,733 千円の経費縮減を図りました。

(3) ICT の活用による行政運営の効率化

◆新たな情報通信技術を活用した取組の推進

- 公衆無線 LAN 環境の整備
 - ・川崎市がめざすべき公衆無線 LAN 環境整備の考え方とその利活用方策についての方向性を示した「かわさき Wi-Fi の整備方針について」をとりまとめました。
 - ・広域避難場所となる 4 公園に太陽光を活用した公衆無線 LAN 環境を整備するとともに、帰宅困難者用一時滞在施設 11 か所及び市役所第 3 庁舎に公衆無線 LAN アクセスポイントを設置しました。

<取組による効果>

- ・災害時における情報通信手段の確保
- ・来訪者の方々が利用できる Wi-Fi アクセスポイントの増加

○オープンデータの取組

- ・本市のオープンデータを推進するための基本的な考え方をまとめた「川崎市オープンデータの推進に関するガイドライン」を策定しました。
- ・利用ニーズの高い防災・減災情報、統計情報、地理空間情報等をオープンデータとして本市ホームページに公開しました。

<取組による効果>

民間事業者のオープンデータ利用促進とオープンデータを活用した新たなサービス提供につながりました。

(4) 債権確保策の強化

◆市税

- 平成 26 (2014) 年度の目標とする収入率を 97.0%に設定した上で、「市税収入確保対策本部会議」において、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施しました。

<取組による効果>

- ・平成 26 (2014) 年度の収入率 (見込み) : 97.7%
- ・債権差押や公売などにより、558,164 千円の歳入を確保

◆国民健康保険料

- 平成 26 (2014) 年 6 月に「川崎市こくほ・こうきコールセンター」を開設するとともに、民間委託による訪問収納地域の拡大を実施しました。また、ページ口座振替受付サービスを導入しました。
- 年 6 回、全管区の滞納者に対し一斉に文書催告を行い、収入率向上の取組を行いました。また、滞納処分強化を図るため、3,822 件 (昨年度比+730 件) の差押を実施しました。

<取組による効果>

- ・制度や保険料算定に関する案内の充実や口座振替による納付の申込時の利便性向上
- ・平成 26 (2014) 年度の収入率 (見込み)
現年度分 92.8% (昨年度比+1.5%、目標数値 91.8%)
滞納繰越分 23.6% (昨年度比+3.0%、目標数値 23.0%)

◆介護保険料

- 「川崎市こくほ・こうきコールセンター」による初期末納者への納付勧奨を行いました。また、催告書等の送付、電話や訪問による催告の通年実施、長期滞納者への差押を 31 件実施しました。

<取組による効果>

- ・平成 26 (2014) 年度の収入率 (見込み) : 98.6%

◆保育料

- 徴収強化に向けた文書催告、電話指導及び園長による納付指導の各種取組を実施しました。
- 納期限経過後も納付が確認できない初期末納の防止等のため、平成 27 (2015) 年 4 月からコンビニエンスストアによる支払いができるようにしました。

<取組による効果>

- ・川崎市内に支店のない銀行利用者の利便性向上
- ・平成 26 (2014) 年度の収入率 (見込み) : 97.4% (うち現年度分 : 99.4%)

◆市営住宅使用料

- 累積滞納者に対する明渡請求・即決和解等の法的措置の実施、初期末納者に対する期限内適正納付の推進の取組を実施しました。
- 民間活用取組として、退去滞納者の徴収を弁護士に委託し、約 240 万円を回収しました。

<取組による効果>

- ・平成 26 (2014) 年度現年度分収入率 (見込み) : 99.2%
- ・平成 25 (2013) 年度比較の未済額の圧縮効果 : 95,701 千円 (見込み)

(5) 戦略的な資産マネジメント

◆施設の長寿命化

○庁舎等建築物について、資産マネジメントシステムを構築し、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた計画的な保全を行いました。

◆財産の有効活用

○市有財産の活用方法の先進的事例等をまとめた「有効活用カタログ」を策定するとともに、歳入確保に向けた財務的なインセンティブ制度を整備し、財産の有効活用体制を強化しました。

○広告付き庁舎等案内板の設置や、本市初となるネーミングライツパートナーの募集及び契約を行うなど、広告事業、庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業及び庁舎等駐車場の適正利用の推進を行いました。

<取組による効果>

- ・平成 26（2014）年度の貸付・広告事業による歳入：592,660 千円（見込み）
- ・広告付き庁舎等案内板の導入による案内板設置費用の削減

(6) 入札・契約制度改革

◆多様な入札制度の実施

○社会貢献に寄与している事業者を評価するため、平成 27（2015）年度契約案件から、総合評価方式の評価項目において、若手技術者の配置や建設機械保有等に対する加点項目を追加しました。

<取組による効果>

社会貢献に寄与している事業者を評価することができる入札制度としました。

◆公契約制度の的確な運用

○公共工事設計労務単価や生活保護基準等の改定を踏まえ、工事及び委託契約の賃金最低額を設定しました。

<取組による効果>

労働者の適正な労働環境の確保により、公共事業の品質維持を図りました。

(7) 資金の調達と運用の安定化・効率化

◆資金運用の戦略的な取組の推進

○市が設置する 29 の基金について合同で運用を行い、運用の効率化を図るとともに、金融市場動向に留意しながら運用時期及び運用方法の選択を行い、財源の確保に取り組みました。

<取組による効果>

平成 26（2014）年度の基金運用による歳入額：約 16 億円

(8) 特別会計の健全化

◆競輪事業特別会計

○競輪場再整備を推進し、西スタンドと選手管理棟を平成 26（2014）年 4 月から供用開始しました。

○全国競輪施行者協議会や公益財団法人 J K A 等と特別競輪の誘致に向けて調整を行い、平成 28（2016）年度の特別競輪（G II）であるサマーナイトフェスティバルの開催を決定しました。

○競輪場の運営手法について、平成 29（2017）年度からの包括的な業務委託等の導入を見据えて、建物総合管理と清掃委託業務の一部集約・見直しを行うことで経費の削減を図りました。

<取組による効果>

- ・西スタンドに空調設備を完備による快適な観戦空間の確保
- ・キッズルームや授乳室等の設置による富士見公園利用者の利便性向上
- ・平成 27（2015）年度予算における一般会計繰出金の前年度対比 20,000 千円増額

◆卸売市場事業特別会計

○南部市場の管理運営について、平成 26（2014）年 4 月から指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した市場内イベントの開催や広報・PR 活動等を実施しました。

○北部市場については、事業用定期借地権方式を活用し、新たに荷捌きや加工機能等を有する配送棟及びパッケージ棟を整備しました。

4 公営企業の経営健全化

公営企業の経営健全化については、組織のスリム化や業務の効率化などの更なる経営改善策に取り組むとともに、安全・安心で質の高いサービスを継続的かつ安定的に提供するための取組を進めました。

(1) 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業

◆給・配水工事部門の現場作業の委託化・請負化

○これまで直営で対応していた現場作業について、職員で行うべき業務（コア業務）とそれ以外の業務（準コア業務）とに仕分けを行い、一部業務の請負化を拡大しました。

(2) 自動車運送事業

◆人材の確保と育成

○退職動向等を踏まえ運転手及び整備職の採用選考を実施し、運転手 10 名、整備職 4 名を採用するとともに、公募嘱託運転手 9 名を採用しました。

○安全・事故防止、サービス・待遇、事務能力向上等を目的とした職種・階層別研修を述べ 36 種類実施しました。

(3) 病院事業

◆「7 対 1」看護配置基準の導入

○川崎病院

・平成 26（2014）年度の診療報酬改定により、「7 対 1」看護配置基準の算定基準が厳しくなりましたが、研修受講や多職種との連携などを図り、引き続き「7 対 1」看護配置基準による看護サービスの提供を行うことができました。

○井田病院

・「7 対 1」看護配置基準に必要な看護師を採用し、全面開院に向けた受け入れ体制を整えました。

<取組による効果>

看護ケアの質及び量の向上、在院日数の短縮

◆井田病院改築に伴う診療体制の再構築

○井田病院の平成 27（2015）年 4 月の全面開院に合わせ、救急センター、化学療法センター及び内視鏡センター等の診療体制や医療機能を再構築しました。

<取組による効果>

救急医療、がん医療、成人疾患医療等の医療機能の強化

5 出資法人の経営改善の推進

出資法人の経営改善の推進については、法人が担ってきた役割や事業の必要性を検証し、法人の解散や事業の見直しなどの取組を進めました。また、法人が実施する経営改善に係る取組を検証し、法人の自立的な経営に向けた取組を推進しました。

(1) 出資法人の自立的な経営の促進

◆財政的・人的関与の適正化

○法人及び法人事業の見直し等の取組状況を踏まえ、補助金の執行を適切に行い、財政的関与の適正化に向けた取組を推進しました。

(2) 情報公開の充実に向けた取組

◆法人情報の透明性の確保

○法人の事業実績や財務状況等の概要を取りまとめた「出資法人の現況」や出資法人との委託契約状況等について市のホームページに掲載することにより、法人情報の透明性の確保に取り組みました。

<取組による効果>

情報公開の充実を図ることにより、広く市民に説明責任を果たすとともに、情報の閲覧に係る利便性が向上しました。

(3) 各出資法人の取組

◆解散に向けた調整を進める法人

○(株)川崎球場は、川崎富士見球場への指定管理者制度導入に伴い、平成 27 (2015) 年 3 月 31 日付で解散しました。

◆施策展開に合わせて事業手法等の検討を進める法人

○(公財)川崎市産業振興財団は、キングスカイフロントにおけるライフサイエンス分野の取組を推進するため、ナノ医療イノベーションセンターを整備し、平成 27 (2015) 年 4 月 1 日から運用を開始しました。

○川崎臨港倉庫埠頭(株)は、平成 26 (2014) 年 4 月から川崎港コンテナターミナルの指定管理業務を開始し、特例港湾運営会社として行う国有財産(岸壁)と併せて、ターミナルを一体的かつ効率的に管理運営しました。

◆事業の有効性・効率性の向上及び経営改善を進める法人

○川崎市土地開発公社の保有資産について、保育園用地として新規に貸し付けを行い、保有土地の有効活用を図りました。

○川崎アゼリア(株)は、日々厳しさを増す商業環境に的確に対応し、川崎駅東口の核となる商業施設としての一層の発展を目指して、平成 26 (2014) 年 6 月に開業以来初となる全面的なリニューアルを実施する基本構想を発表しました。

○(公財)川崎市シルバー人材センターの無料職業紹介事業について、国の制度改革に伴って見直しを行い、平成 26 (2014) 年 10 月で廃止しました。

○(公財)川崎市消防防災指導公社の消防用設備等点検事業について、社会経済状況の変化を踏まえて見直しを検討し、平成 28 (2016) 年度の廃止に向けて関係機関等と調整を行いました。

※ 行財政運営に関する改革プログラムの全ての取組結果については、別紙「行財政運営に関する改革プログラムの取組一覧(平成 26 (2014) 年度の取組報告)」をご参照ください。

行財政運営に関する改革プログラムの取組一覧（平成26(2014)年度 of 取組報告）

ページ

| | |
|----------------------------|----|
| 1 民間部門の活用 | |
| （1）公の施設の管理運営 | 1 |
| （2）公共サービスの提供等 | 4 |
| 2 効率的・効果的な執行体制の整備 | |
| （1）効率的・効果的な執行体制 | 6 |
| （2）区への分権 | 10 |
| 3 効率的・効果的な行政経営基盤の確立 | |
| （1）組織力の強化 | 11 |
| （2）給与制度及び福利厚生制度の見直し | 14 |
| （3）ICTの活用による行政運営の効率化 | 15 |
| （4）債権確保策の強化 | 16 |
| （5）戦略的な資産マネジメント | 17 |
| （6）入札・契約制度改革 | 18 |
| （7）資金の調達と運用の安定化・効率化 | 19 |
| （8）特別会計の健全化 | 20 |
| 4 公営企業の経営健全化 | |
| （1）水道事業、工業用水道事業及び下水道事業 | 21 |
| （2）自動車運送事業 | 22 |
| （3）病院事業 | 23 |
| 5 出資法人の経営改善の推進 | |
| （1）出資法人の自立的な経営の促進 | 24 |
| （2）情報公開の充実に向けた取組 | 24 |
| （3）各出資法人の取組 | 25 |

1 民間部門の活用

※「頁」は改革プログラムにおける掲載ページ

(1) 公の施設の管理運営

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度を取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|--------------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 9 | 市民・こども局こども本部 | 保育所の民営化 | 市が直接運営する既存保育所のうち一部を「新たな公立保育所」として位置付け、地域における子ども・子育て支援などを担うこととし、それ以外の保育所については、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を進めます。 (2015(平成27)年度:3園、2016(平成28)年4月:4園) | ○平成27(2015)年度民営化園3園(日吉・宮内・諏訪)について、新園舎建設に対する補助金の執行や、運営の引き継ぎを行い、平成27(2015)年4月に民営化しました。 ○平成28(2016)年度民営化園4園(新町・小向・野川・下麻生)について、平成26(2014)年9月に設置・運営法人を決定し、同法人と民営化移行に向けた協議等を行いました。 ○平成29(2017)年度民営化園について、平成26(2014)年10月に5園(渡田・橘・向丘・向丘乳児・東中野島)の民営化を決定しました。 | ○受入定員の増加(50人) ○長時間延長保育の実施(7:30~19:00⇒7:00~20:00) ○一時保育事業の実施 ○人件費等の経費縮減 106,572千円 |
| 2 | 9 | 市民・こども局こども本部 | 北部地域療育センターへの指定管理者制度の導入 | 北部地域療育センターの管理運営について、指定管理者制度を導入します。(2015(平成27)年度) | ○北部地域療育センターの管理運営について、平成27(2015)年4月から指定管理者制度を導入しました。 | ○発達障害児の増加など多様化しているニーズに対して、指定管理者のノウハウを活かした専門的対応を行うとともに、医師の常勤対応や職員の増加等を図ることで、診察枠の拡大を図りました。 ○人件費等の経費縮減 10,983千円 |
| 3 | 10 | 経済労働局 | (仮)小杉二丁目地区コンベンション施設の整備・管理運営体制の構築 | (仮)小杉二丁目地区コンベンション施設について、オープンイノベーションの促進のための交流拠点として整備し、市民利用を含めたニーズに適切に応えられるよう柔軟性のある施設運営を図るとともに、指定管理者制度の導入に向けた検討を進めます。 | ○(仮)小杉二丁目地区コンベンション施設について、平成30(2018)年度からの供用開始に向けて、関係する民間事業者と調整を図りながら、施設の基本・実施設計等を実施しました。 ○指定管理者制度の導入に向け、コンベンション施設の機能や内装等について、国内の類似施設の視察や事業者へのヒアリング等を実施しました。 | |
| 4 | 10 | 経済労働局 | 産学交流・研究開発施設の整備・管理運営体制の構築 | 新川崎・創造のもり第3期第2段階事業における産学交流・研究開発施設について、民間部門の活用を基本とした整備及び管理運営体制の構築に向けた検討を進めます。 | ○新川崎地区でのさらなる産学交流・研究開発を推進する新たな施設について、民間事業者を活用した整備等を行う方針を決定し、平成26(2014)年12月に公募資料の素案等を公表しました。 ○今後、平成27(2015)年度に施設整備等を行う民間事業者の公募、選定等を行い、平成29(2017)年度中に施設の供用を開始する予定です。 | ○平成29(2017)年度から新川崎地区での産学交流・研究開発スペースの充実が見込まれます。 ・産学交流スペース(約700㎡以上) ・研究開発スペース(約10,000㎡以上) |
| 5 | 10 | 経済労働局 | 北部市場の管理運営体制の見直し | 中央卸売市場北部市場について、管理運営体制の見直しに向けた取組を進めます。 | ○中央卸売市場北部市場の機能強化に向けた施設整備を段階的に進めるとともに、市場機能の強化と市場運営の効率化を推進するため、「川崎市卸売市場経営プラン」の平成27(2015)年度内の策定に向けた市場内外の関係者と調整等を行いました。 | |

| | | | | | | |
|----|----|--------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 | 10 | 健康福祉局/市民・子ども局子ども本部 | リハビリテーション福祉・医療センターの管理運営体制の再構築 | リハビリテーション福祉・医療センターについて、各施設の再編整備に合わせて、管理運営体制の再構築を図ります。 ・（仮称）井田日中活動センター（現めいぼう及び社会参加支援センター）への指定管理者制度の導入（2016（平成28）年4月） ・（仮称）井田地域生活支援センター（現生活訓練支援センター）への指定管理者制度の導入（2016（平成28）年4月） ・（仮称）子ども心理ケアセンターの民間部門による施設整備及び管理運営（2015（平成27）年度） | ○井田日中活動センター（現めいぼう及び社会参加支援センター）及び井田地域生活支援センター（現生活訓練支援センター）の管理運営について、平成28（2016）年4月からの指定管理者制度の導入に向けて、指定管理者を決定しました。 ○「（仮称）子ども心理ケアセンター」について、平成27（2015）年10月の開設に向けて、社会福祉法人による施設整備及び管理運営（民設民営）を行うこととしました。同センターは、通常の児童養護施設等では支援が難しい心理治療を必要とする子どもたちを対象とした情緒障害児短期治療施設で、県内2カ所目、川崎市においては初めての設置となります。 | ○（仮称）子ども心理ケアセンター 特別なケアを必要とする児童に対して、医療・心理の専門的ケアによる支援を実施することが可能になるとともに、施設内学級を設置することにより個別の支援計画に基づく教育支援が可能となります。 |
| 7 | 10 | 健康福祉局 | 地域リハビリテーションセンター管理運営体制の構築 | あらゆる障害に対して相談できる地域に根差した専門的相談機関として、地域リハビリテーションセンターを市内3か所に整備するとともに、在宅支援機能や併設機能（日中活動系サービス等）については、民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた取組を進めます。 ・（仮称）中部リハビリテーションセンターへの指定管理者制度の導入（2016（平成28）年4月） ・（仮称）南部リハビリテーションセンターへの民間部門を活用した管理運営の導入の検討 | ○中部リハビリテーションセンターの管理運営について、平成28（2016）年4月からの指定管理者制度の導入に向けて、指定管理者を決定しました。 ○南部リハビリテーションセンターの管理運営について、指定管理者制度の導入に向けた検討をしました。 | |
| 8 | 10 | 健康福祉局 | わーくすの管理運営体制の見直し | わーくすについて、民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた検討を進めます。 | ○わーくすの管理運営については、既に3施設（大師、高津、川崎）に指定管理者制度を導入しており、直営で運営している2施設（中原、大島）について、建物の老朽化や併設施設の状況を踏まえながら、運営体制の方向性の検討を進めました。 | |
| 9 | 10 | 健康福祉局 | 休日急患診療所運営体制の見直し | 休日急患診療所について、市民の身近な初期救急医療機関として、患者ニーズに的確に対応できる良質な医療サービスを提供するとともに、患者状況に応じた柔軟かつ効率的な運営を確保するため、民間部門の更なる活用を基本に、管理運営手法の見直しに向けた検討を進めます。 | ○中原休日急患診療所については、平成29（2017）年度に中原消防署跡地に建設される新たな医師会館内に移転することを決定しました。 | |
| 10 | 10 | 建設緑政局 | 公園緑地の管理運営体制の再構築 | 公園緑地の管理運営について、等々力緑地等の大規模公園や身近な公園の特性に応じて、指定管理者制度の導入や市民協働の推進など様々な手法による管理運営体制の再構築に向けた取組を進めます。 | ○等々力緑地について、一部の施設を除いた緑地全域を平成30（2018）年度から一体的・横断的に管理するため、民間活力を活かした管理運営手法として指定管理者制度導入に向けた検討を行いました。 | |
| 11 | 11 | 建設緑政局 | 富士見公園の管理運営体制の再構築 | 富士見公園の管理運営について、長方形競技場を含め、段階的に指定管理者制度の導入を進めます。（2015（平成27）年度） | ○富士見公園南側（川崎富士見球技場他）の管理運営について、平成27（2015）年4月から指定管理者制度を導入しました。 ○川崎富士見球技場の補修や富士見公園の魅力向上に役立てるため、川崎富士見球技場へ本市初のネーミングライツを導入しました。 契約期間：平成27（2015）年4月1日から平成32（2020）年3月31日までの5年間 | ○今後、市民の体力増強に繋がるスポーツ等のイベント拡充が見込まれます。 ○ネーミングライツ料：年額10,000千円（5年間計 50,000千円） |

| | | | | | | |
|----|----|----------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 12 | 11 | 建設緑政局 | 多摩川河川敷の管理運営体制の構築 | 多摩川河川敷の管理運営について、等々力・丸子橋地区の再編整備と合わせて、指定管理者制度など、民間活力を導入することを基本に検討を進めます。 | ○多摩川河川敷等々力・丸子橋地区内施設の管理運営について、国・地元町内会・警察・区役所・橋梁管理者等を交えた連絡会で検討を行い、平成27（2015）年4月から駐車場の有人化を実施することとしました。 ○今後も連絡会での検討状況や駐車場有人化の効果を踏まえ、民間活力を活かした管理運営手法について検討を進めていきます。 | |
| 13 | 11 | 港湾局 | 川崎港コンテナターミナルの管理運営手法の見直し | 川崎港コンテナターミナルについて、三港連携による港湾運営会社の設立に向けた検討状況を踏まえ、効果的な管理運営手法の導入に向けた検討を進めます。 | ○川崎港コンテナターミナルについて、特例港湾運営会社の指定を受けた川崎臨港倉庫埠頭株式会社が、平成26（2014）年4月から指定管理者として管理運営業務を開始しました。また、京浜三港の経営統合に向けて関係機関と協議調整を進めました。 ○官民連携によるポートセールス、集荷活動に取り組みました。 | ○川崎港におけるコンテナ取扱量の増加 平成25（2013）年 約5.3万TEU 平成26（2014）年 約6.8万TEU |
| 14 | 11 | 港湾局 | 港湾緑地等の管理運営体制の見直し | 川崎港内全体の港湾緑地等の管理運営も視野に入れた「(仮)川崎港緑化基本計画」を策定し、港湾緑地等の管理運営体制の見直しに向けた取組を進めます。 | ○平成27（2015）年度の「(仮称)川崎港緑化基本計画」の策定に向け、川崎港内の既存緑地等の現状を分析し課題を抽出するとともに、他港における管理運営の状況を調査し、川崎港における港湾緑地に求められる役割やあるべき姿の方向性について検討を進めました。 | |
| 15 | 11 | 教育委員会事務局 | 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し | 教育文化会館・教育文化会館分館・市民館・市民館分館について、管理運営体制の見直しに向けた取組を進めます。 | ○教育文化会館・教育文化会館分館・市民館・市民館分館の効果的な管理運営体制について、他都市の事例研究や現地視察を行うなど、見直しに向けた検討を進めました。 | |
| 16 | 11 | 教育委員会事務局 | 図書館等の管理運営体制の見直し | 図書館・図書館分館について、管理運営体制の見直しに向けた取組を進めます。 | ○図書館・図書館分館の効果的な管理運営体制について、他都市の事例研究や現地視察を行うなど、見直しに向けた検討を進めました。 | |
| 17 | 11 | 総務局 | 指定管理者制度の運用の見直し | 指定管理者のノウハウの蓄積や中長期的な計画による事業執行、人材の確保・育成、雇用の安定などの観点から、事業者の募集方法など、施設特性に応じて募集条件の設定の考え方を見直します。また、指定管理料について、指定管理者のインセンティブを維持させつつ、収支の適正化を図る仕組みを構築します。 | ○福祉施設などの入所型施設などにおける安定的なサービスの提供のため、一定の条件を満たした場合に、現行の指定管理者を引き続き、次期の指定管理予定者として選定できる「非公募更新制」を平成26（2014）年5月に導入しました。 ○指定管理者へのインセンティブにつながる総合評価ランクの適用基準の見直しなどを行いました。 ○指定管理施設の管理運営に関する収支の適正化を図る仕組みとして、指定管理者の収支状況等をより詳細に確認するシートを策定しました。 | ○非公募更新制により優良な評価の事業者等が一定期間継続して指定管理者となり、利用者への安定したサービスと安心感を提供することが可能となります。 |
| 18 | 11 | 総務局 | 指定管理者制度導入施設の管理運営手法の見直し | 福祉施設等の指定管理者制度導入施設について、公設の土地・建物の譲渡・貸付やインセンティブの導入により担い手を確保し、業務の継続性を担保しつつ、民営化への移行に向けた取組を進めます。 | ○指定管理者制度を導入し、公設民営となっている保育所のうち、5園（大師、下作延中央、坂戸、宮崎、宿河原）については、指定管理期間の終了に合わせ、平成27（2015）年4月に建物の民間譲渡を行いました。また、2園（かわなかじま、みぞのくち）については、平成28（2016）年4月に向け、建物を貸付する手法を導入することを平成26（2014）年9月に決定し、運営法人を平成27（2015）年3月に決定しました。 | ○施設の譲渡又は貸付を行うことで、指定管理期間に縛られることなく、利用者へ継続的に安定したサービスの提供が可能となります。 |

(2) 公共サービスの提供等

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度を取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 19 | 11 | 総務局 | 守衛業務の見直し | 守衛業務について、議会守衛業務も含め、委託化等、民間部門の活用に向けた検討を進めます。 | ○守衛業務については、本庁舎等の仮移転に伴い、本庁舎に配置している守衛を平成28(2016)年1月頃に第3庁舎に配置することを決定しました。 ○現在、守衛職が担っている要人警護、議場警備等の特殊性、専門性など、民間部門を活用する際の諸課題について、引き続き検討を進めました。 | |
| 20 | 11 | 総務局 | 区行政サービス総合案内業務の委託化 | 守衛業務や電話交換業務等を統合した区役所の総合案内業務について、委託化に向けた検討を進めます。 | ○川崎区役所総合庁舎における守衛業務、案内業務及び電話交換業務並びに大師支所、田島支所における案内業務、電話交換業務を2015(平成27)年4月から委託化しました。 | ○人件費の経費縮減 34,306千円 |
| 21 | 11 | 市民・子ども局 子ども本部 | 地域子育て支援センター事業の運営手法の見直し | 市が直接運営する地域子育て支援センターについて、引き続き委託化等の民間部門の活用に向けた取組を進めます。 | ○市が直接運営する地域子育て支援センターについては、「新たな公立保育所」の機能の実践場所としても活用しており、その取組の検証も踏まえて検討を行っており、現時点で方向性の決定には至りませんでしたので、引き続き、今後のあり方について検討を行います。 | |
| 22 | 12 | 経済労働局 | 競輪事業の運営手法の見直し | 競輪事業の運営手法について、施設の再整備と合わせて、包括的な外部委託等の民間部門の活用に向けた検討を進めます。 | ○競輪事業の運営手法について、平成29(2017)年度からの包括的な業務委託等の導入を見据えて、建物総合管理と清掃委託業務の一部集約・見直しを行いました。 | |
| 23 | 12 | 環境局 | 廃棄物収集業務の委託化 | 空き缶・ペットボトルの収集業務について、モニタリング等の管理監督体制を確保しながら、段階的な委託化に向けた取組を進めます。 | ○川崎区・幸区における空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、平成27(2015)年4月から委託化しました。 ○中原区・高津区・宮前区における空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、平成28(2016)年度からの委託化に向けた検討を行いました。 ※空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化の今後の予定 ・平成28(2016)年度) 中原区、高津区、宮前区 ・平成29(2017)年度) 多摩区、麻生区 | ○人件費・車両費等の経費縮減 101,644千円 |
| 24 | 12 | 環境局 | 廃棄物処理施設運転操作業務の委託化 | 処理センターの運転操作業務について、3処理センター体制の安定稼働の状況や、2012(平成24)年度に一部委託化した王禅寺処理センターのモニタリング結果及び他都市の動向等を検証した上で、委託化に向けた検討を進めます。 | ○王禅寺処理センターの夜間操作業務のモニタリングを実施するとともに、他都市の焼却処理施設の運営状況について調査・分析を行いました。 ○今後も引き続きモニタリングを実施し、3処理センターの安定稼働の状況を見極めながら、危機管理やモニタリング体制の確保の視点を含む課題等を整理し、検討を進めます。 | |

| | | | | | | |
|----|----|----------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 25 | 12 | 環境局 | リサイクルパークあさお資源化処理施設管理運営業務の委託化 | 2015（平成27）年度に完成予定のリサイクルパークあさおの資源化処理施設及び同施設内に整備されるプラザ棟の管理運営業務について、稼働開始時から一体的に民間事業者へ委託します。（2016（平成28）年4月） | ○民間事業者へ委託する管理運営業務の範囲や内容について、効率的・効果的な手法の検討を進めるとともに、委託業務におけるモニタリング手法や体制について検討を行いました。 | |
| 26 | 12 | まちづくり局 | 設計・監理業務執行体制の見直し | 公共建築物や市営住宅の設計・監理業務について、引き続き民間部門や公社の活用に向けた取組を進めます。 | ○市営住宅工事における工事監理業務について、これまで直営で行ってきましたが、3棟を委託により試行しました。平成29年度までに工事監理業務全件を委託化する予定です。 ○委託の試行を通じて、問題点等を洗い出すことができ、改善点の検討等、本格実施に向けた道筋を整えることができました。 | |
| 27 | 12 | まちづくり局 | 土地区画整理事業補償業務執行体制の見直し | 登戸土地区画整理事業に係る補償業務について、民間部門の活用による効果を検証し、事業の進捗に対応した執行体制の見直しに向けた取組を進めます。 | ○移転補償交渉や建物調査の精査等の補償業務について、平成25（2013）年度は4班体制（直営3班、委託1班）により実施していましたが、平成26（2014）年度はさらに委託による実施を1班増強し、合計5班体制としました。 ○なお、効果発現には時間を要するため、順次検証していきます。 | |
| 28 | 12 | 消防局 | 市民救命士養成事業の委託化 | 市民救命士養成事業について、講習会の開催等の委託化に向けた取組を進めます。 | ○市民救命士の養成講習会の開催について、平成27（2015）年度から段階的に民間事業者へ委託化し、平成29（2017）年度に全面委託することとしました。 | ○これまで指導者や資器材不足等から受講希望に応えられなかった状況が改善し、市民救命士養成者数の増が図られます。 |
| 29 | 12 | 教育委員会事務局 | 中学校完全給食実施に向けた取組 | 中学校給食について、民間活力をいかしたあらゆる手法を比較検討の上、効率的・効果的な実施手法による安全・安心で温かい給食の全校実施に向けた取組を進めます。 | ○中学校完全給食の早期実施に向け、中学校給食推進会議等において検討を行い、「川崎市立中学校完全給食実施方針」を決定しました。 ○中学校給食の実施時期については、平成28（2016）年度中に一部の学校において、平成29（2017）年度には全校において完全給食を実施することとしました。 ○学校給食センターの整備については、民間資金の活用により費用削減効果が期待できることなどから、PFI手法の導入を決定しました。また、その他の給食施設・設備については、公設民営又は既存のPFI事業契約に含めて実施することを決定しました。 | ○平成28年度は中学校4校（約3,000食）、平成29年度は全中学校52校（約33,000食）へ安全・安心で温かい完全給食を提供することができます。 |
| 30 | 12 | 教育委員会事務局 | 小学校等給食調理業務の委託化 | 小学校等給食調理業務について、引き続き委託化を進めます。 | ○平成26（2014）年4月から、藤崎小学校及び犬蔵小学校における給食調理業務を委託化しました。 | ○人件費の経費削減 28,430千円 |

2 効率的・効果的な執行体制の整備

(1) 効率的・効果的な執行体制

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度を取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|----------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 31 | 13 | 総務局 | 庁用自動車運転業務執行体制の見直し | 庁用自動車運転業務について、行政事務遂行上の機動力を確保しつつ、引き続き職員配置の見直しを進めます。 | ○庁用自動車運転業務について、退職動向と車両更新状況等を勘案して、自動車運転手3名の減員を行うとともに、共用車3台を減車する一方、機動力確保するため、一般職員が運転できる業務用車3台を導入しました。 ○今後も引き続き退職動向や車両更新状況等を勘案しながら、適正な職員配置について段階的に実施していきます。 | |
| 32 | 13 | 市民・子ども局 | 証明書郵送交付業務・戸籍入力業務の集約化 | 住民票等の証明書郵送交付業務と戸籍入力業務について、集約化に向けた取組を進めます。 | ○郵送請求業務の集約化について ・旧柿生連絡所の機能再編に伴い発生した空きスペースを活用し、各区役所にて実施していた郵送請求業務を集約し実施することを決定するとともに、平成28(2016)年度からの委託化に向けた取組を進めました。 ○戸籍入力業務の集約化について ・大師・田島支所の戸籍入力業務について、平成28(2016)年度からの川崎区役所への集約に向けた取組を進めました。 | |
| 33 | 13 | 市民・子ども局 総務局 | 効果的な情報戦略に向けた執行体制の整備 | 戦略的な情報発信によるシティセールスや双方向のコミュニケーションなど、効果的な情報戦略を推進するため、執行体制の整備に向けた取組を進めます。 | ○市政だよりについて、よりわかりやすく、読みやすいものとするため、平成26(2014)年7月に紙面の一部リニューアルを実施しました。 ○平成27(2015)年3月に今後のシティプロモーション推進の基本方針となる「川崎市シティプロモーション戦略プラン」を策定しました。 ○川崎の魅力やポテンシャルについて、市内はもとより国内外に向けた戦略的なプロモーション活動の展開と庁内調整機能の強化を図るため、平成27(2015)年4月から総務局秘書部シティプロモーション推進担当を設置しました。 | |
| 34 | 13 | 市民・子ども局 | スポーツ施設の管理体制の再構築 | 各局区が所管する屋内・屋外スポーツ施設について、スポーツ施策の総合的な推進の視点から効果的な管理体制の構築に向けた取組を進めます。 | ○川崎市スポーツ推進計画庁内推進委員会において、スポーツ推進に関わる事業実施状況等を確認するとともに、同委員会の活用方法について検討を行いました。 ○今後も引き続き、効果的な管理体制の構築に向けた取組を進めます。 | |

| | | | | | | |
|----|----|--------------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 35 | 13 | 市民・こども局 | 市民ミュージアムの機能強化に向けた取組 | 市民ミュージアムの魅力向上を図るため、「取組方針」に基づき、管理運営手法の見直しを含めて、機能強化に向けた取組を進めます。 | ○市民ミュージアムの管理運営について、指定管理者制度等の民間活力導入に向けた課題の抽出及び方向性について検討を進めました。 ○今後は、民間活力導入に向けた課題及びその対応策の検討結果を踏まえ、引き続き、導入に向けた取組を進めます。 | |
| 36 | 13 | 市民・こども局こども本部 | 子ども・子育て支援施策の充実に向けた執行体制の整備 | 生まれる前から青年期に至るまでの全ての子ども・子育て支援施策を総合的に推進するために、執行体制の強化に向けた取組を進めます。 | ○子ども施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、総合調整機能の強化も含めた執行体制の再編について検討を進めました。 ○今後、子どもと家庭を取り巻く様々な課題に対して、子ども・子育て支援を総合的に推進することで、本市の未来を担う子どもの生活と成長を支援します。 | |
| 37 | 13 | 市民・こども局こども本部 | 待機児童ゼロ対策に向けた執行体制の整備 | 待機児童ゼロ達成に向け、こども本部に待機児童ゼロ対策室を設置するとともに、区役所における執行体制を整備しており、今後の進捗状況を踏まえ、2015（平成27）年度から開始される子ども・子育て支援新制度への対応と合わせて、適切な執行体制の整備に向けた取組を進めます。 | ○2014（平成26年）4月に各区役所に子ども・子育て支援新制度の利用者支援事業を見据えた執行体制の整備を行い、地域の子ども・子育て支援のニーズを的確に把握し分析するとともに、保育所の利用を希望する保護者一人ひとりに対し、申請する前段階からアフターフォローに至るまで、きめ細やかな相談・支援等を実施しました。 | ○平成27年4月1日現在の保育所等利用待機児童数の解消（待機児童ゼロ）※を達成しました。 ※厚生労働省の「保育所等利用待機児童の定義」に基づき算出 |
| 38 | 14 | 環境局 | 循環型社会に対応した廃棄物処理体制の構築 | 資源物の分別収集の拡充等によるごみの減量化を推進するとともに、現在4箇所ある焼却処理施設のうち橋処理センターを休止し、3処理センター体制を構築します。 あわせて、3処理センター体制に対応する鉄道輸送を含めた効率的・効果的な収集体制を構築します。（2015（平成27）年度） | ○ごみの減量化・資源化の推進によりごみ焼却量が削減（年間約37万トン）されたことから、橋処理センターを休止し、平成27（2015）年4月に3処理センター体制に移行しました。 ○橋処理センターの休止に伴い、普通ごみ等の搬入先の変更や、鉄道輸送を含めたごみの中継輸送体制の変更などにより、3処理センター体制に対応した効率的・効果的な収集体制を構築しました。 | ○人件費・施設維持管理費等の経費縮減 411,939千円 ○施設建設費や維持管理費等の財政効果として、40年間で約720億円の経費縮減を見込んでいます。 |
| 39 | 14 | 環境局 | 循環型社会に対応した廃棄物収集体制の構築 | 分別収集品目の拡大や普通ごみ収集の週2回への変更等、3Rを基調とした循環型社会の構築に向けた施策を円滑に推進するため、より小型の収集車による狭隘地等への収集を含む効率的・効果的な収集体制の構築に向けた取組を進めます。 | ○収集体制変更後の集積所状況等を踏まえ、狭隘地等での収集作業、環境美化対策等のため、各生活環境事業所に軽ダンプ車を各1車導入し、当該地域の収集を実施しました。 ○狭隘地の多い北部地域について、軽ダンプ車の配置調整等、地域の状況に応じた効率的・効果的な収集体制の構築に向け、検討を行いました。 | |
| 40 | 14 | 環境局 | 廃棄物収集車整備業務等執行体制の見直し | 生活環境事業所の車両整備業務、処理センターの焼却灰運搬業務、入江崎クリーンセンターのし尿処理・圧送業務、加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務及び浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務について、引き続き退職動向等に合わせて非常勤化を進めます。 | ○生活環境事業所の車両整備業務について、退職動向にあわせて2名の非常勤化を進めました。 ○今後も引き続き、東日本大震災の課題や3処理センター化に伴う緊急時の対応等を検証した上で、退職動向等に合せて非常勤化を進めていきます。 | ○人件費の経費縮減 11,003千円 |

| | | | | | | |
|----|----|-------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 41 | 14 | 健康福祉局 | 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備 | 地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健福祉センターの役割を含め、保健・福祉・医療における在宅支援施策を一体的に検討・推進するとともに、効率的・効果的な執行体制の整備に向けた取組を進めます。 | ○平成27（2015）年3月に策定した「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の策定過程において行政の役割を検討し、住民に身近な行政組織である区役所組織機構に必要な機能について整理をしました。 ○第5期かわさきいきいき長寿プランに基づき、介護予防事業を推進するとともに、介護保険制度改正を見据え、第6期計画を策定し、平成28（2016）年度からの総合事業実施に向けた準備をしました。 | |
| 42 | 14 | 健康福祉局 | 福祉事務所生活保護業務執行体制の見直し | 生活保護業務について、適正実施の確保に向けた取組を着実に進めるとともに、生活保護・自立支援対策方針の進捗も踏まえつつ、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を進めます。 | ○各福祉事務所の課長級を構成員とした実施体制検討委員会と係長級による作業部会を開催し、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた検討を行いました。 ○非常勤職員である健康管理支援員を2名から3名に増員し、保健師と合わせ12名体制で健康に不安を抱える生活保護受給者に対して健康管理支援を実施しました。 | ○糖尿病をはじめとした成人病等により健康に不安を抱える1,031人の生活保護受給者に対し、健康管理支援を実施しました。 |
| 43 | 14 | 健康福祉局 | 保健福祉センター健康診断事業執行体制の見直し | 保健福祉センターにおいて実施している健康診断事業について、一般健康診断、事業所健康診断及び結核健康診断の事業見直しの進捗に合わせて、執行体制の見直しに向けた取組を進めます。 | ○保健福祉センターで実施する各種健診について、社会情勢の変化や利用実態を踏まえて見直しの検討を行い、平成28（2016）年度から一般健康相談事業、事業所健診事業及び若年健診・保健指導等事業の廃止と結核健診X線撮影の4区（川崎、中原、高津、多摩）への集約化を決定しました。 ○事業の見直しに向けて、市政日より、ホームページ、チラシ配布等により周知を行いました。 | |
| 44 | 14 | 健康福祉局 | 地域保健対策業務執行体制の再構築 | 多様化・高度化する市民ニーズや今後の高齢化の進展などを見据えた地域保健対策の展開と、健康危機管理や保健・医療・介護施策などの関連施策の連携強化を図るため、効率的・効果的な事業執行体制について検討を進めます。 | ○効果的な地域保健対策展開のため、保健師などが地域に出向いて「地域づくり」を推進するための手法や執行体制について検討を行いました。 ○民間企業等と包括的連携協定を締結し、がん検診の普及啓発や健康づくりなど協力して推進しました。 ○健康危機事案に対し、専門性・迅速性・機動性を確保した対応をするための体制について検討を行いました。 ○感染症の蔓延防止のための普及啓発や市民とのリスクコミュニケーション等に取組みました。 | ○民間企業と連携し、健康づくりなどについて幅広い取組を実施することが可能となりました。 |
| 45 | 14 | 健康福祉局 | 動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の見直し | 動物愛護センターについて、再編整備に合わせて、民間部門の活用や市民団体等との連携・協働の推進など、効率的・効果的な事業執行手法の見直しに向けた検討を進めます。 | ○動物愛護センターの再編整備に向けて、整備運営形態について検討を行い、委託可能な業務を抽出し、委託化に向けた調整等を実施しました。 ○動物の譲渡や飼養管理、普及啓発について、動物愛護団体やボランティアと連携し業務を推進しました。 ○動物に係る寄附制度を創設し、寄附金等については動物愛護センターにおける動物の飼養管理等に充当しました。 | ○愛護団体と連携した動物の譲渡会の開催等による平成26（2014）年度の犬の殺処分ゼロを平成25（2013）年度に引き続き達成しました。 |

| | | | | | | |
|----|----|----------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 46 | 14 | 教育委員会事務局 | 県費負担教職員制度の見直しへの対応 | 学校の設置者である川崎市自らが学校の実情に即した教職員配置や学校運営を行うことが可能となるよう、市立小学校・中学校・特別支援学校の学級編制基準、教職員定数の決定、教職員給与負担等の事務・権限の移譲に向けた取組を進めます。 | ○学級編制基準、教職員定数の決定、教職員給与負担等の事務・権限について、平成29（2017）年4月の移譲に向け、国及び神奈川県と調整を図りながら準備を進めました。 | |
| 47 | 14 | 教育委員会事務局 | 学校用務業務執行体制の見直し | 学校用務業務について、引き続き退職動向等に合わせ非非常勤化を進めます。 | ○学校用務業務について、平成26（2014）年度の退職動向等に合わせ平成27（2015）年4月に9名を非常勤化しました。 | ○人件費の経費削減 56,448千円 |

(2) 区への分権

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度の取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------------------------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 48 | 15 | 市民・こども局 | 区役所の権限強化に向けた取組 | 身近な課題は身近な所で解決するという「補完性の原則」の観点から、これからの区役所のあり方を明らかにし、予算や権限の移譲を行うなどの権限強化に向けた取組を進めます。 | ○中長期的な区役所のあり方を取りまとめるための庁内検討体制を構築し、「中長期的な『区役所のあり方』の考え方」を取りまとめました。 | |
| 49 | 15 | 総合企画/市民・こども/こども本部/健康福祉 | 市民等による地域課題の解決を支援する執行体制の構築 | 地域コミュニティの活性化や市民活動の支援の方策、シニア世代の健康の維持・増進や子育て支援のあり方等について調査・検討しつつ、身近な課題を市民や企業等が地域の中で協力して解決するまちづくりの実践に向けて、区役所における新たな地域への支援体制を構築します。 | ○区役所における新たな地域への支援体制の構築を、中長期的な「区役所のあり方」の中で検討するとともに、各分野の検討や取組を進めました。 ○協働・連携に関する基本的な考え方について、「川崎市協働・連携のあり方検討委員会」を設置し、協働・連携の対象や定義等を整理・検討しました。 ○多様な主体の協働・連携による地域課題解決の仕組みづくりについて、協働・連携に必要な資源・情報を得るための情報プラットフォームの構築に向けた他都市事例の調査を行いました。 ○シニア世代の健康維持・増進に向けた市民自身の取組に向けた支援のあり方を検討しました。 | |
| 50 | 15 | 市民・こども局/健康福祉局 | 支所・地区健康福祉ステーションの機能再編 | 川崎区役所庁舎の移転・整備の検討と合わせて、「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」に基づき、支所の機能再編と地区健康福祉ステーションの区役所への集約について、検討を進めます。 | ○支所の機能再編と地区健康福祉ステーションの区役所への集約について検討を進めました。 | |
| 51 | 15 | 市民・こども局 | 連絡所の機能再編 | 柿生連絡所について、「柿生連絡所機能再編計画」に基づき、有人窓口による証明書発行体制の見直しを行い、耐震化工事実施後、地域課題の解決に向けた事業実施の場としての施設へ機能再編を行います。 | ○柿生連絡所について、平成27(2015)年3月31日をもって廃止し、証明書発行機能の効率化を図りました。今後、地域課題解決に向けた事業実施の場として更なる有効活用を図ります。 | ○人件費の経費縮減 8,737千円 |

3 効率的・効果的な行政経営基盤の確立

(1) 組織力の強化

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度の取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|----------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 52 | 17 | 総務局/ 人事委員会 事務局 | 計画的な人材育成 | <p>様々な課題に対して、的確かつ迅速に対応できる職員を育成していくため、人材育成に関する方針を策定し、人事異動や昇任、職員研修など、庁内関係部署の連携が図られた人事管理の下で、職員個々の状況や段階に応じた計画的な職員の育成に向けた取組を推進します。あわせて、キャリア形成への支援など、職員一人ひとりの仕事に対するやる気と働きがいの向上につなげる取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に関する方針の策定 ・能力・実績を踏まえた人材の登用及び適材適所の人事配置 ・職員のキャリアステージに対応した効果的な集合研修やキャリア形成の醸成に向けた研修とOJT（職務遂行を通じた人材育成）の推進による若手・中堅職員の育成 ・専門性の高い職域における技術・技能の継承に向けた取組の推進 ・専門性や専任制を重視した複線型人事制度の適正な運用 ・女性職員の職域拡大や積極的な登用の推進に向けた取組の推進 ・業務遂行におけるプロセスなども重視した人事評価制度の見直し ・職員一人ひとりが高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律を確保するための意識啓発や注意喚起等の取組の推進 ・多様で有為な人材の確保 | <p>○人材育成上の課題等を明らかにするため、管理職アンケートを実施するなど、人材育成に関する方針の策定に向けて検討を進めました。また、人材育成に関する方針を示した「（仮称）新たな川崎市人材育成基本計画」の平成27（2015）年度策定に向けて検討を進めました。</p> <p>○人事異動に際しては、職員が主体的に作成したキャリアプランを踏まえ、個々の能力・実績・意欲に応じた適材適所の配置を行いました。</p> <p>○「第3次人材育成基本計画」に掲げられた職員研修方針に基づき、職員のキャリアステージや職位における基本的な意識について確認し、必要な知識やスキルを身につけることを目的とする「階層別研修」の実施や職員の能力や組織ニーズに合わせた「希望受講型研修」等を実施し、若手・中堅職員の育成を行いました。</p> <p>○保健、福祉、医療等専門職の人材育成の取組を推進しました。また、当該職域における事務職を含めた人材育成の方向性についても検討を進めました。</p> <p>○複線型人事制度として、職務遂行を通じて専任の職務分野の人材育成を推進する専任職、専門領域の人材育成を担う単独のスタッフ職である専門職を配置しました。</p> <p>○女性職員については、多様な職務経験の付与を通じ、さらなる職域の拡大を図るとともに、管理職による適切な指導・助言等の支援をあわせて行うことで、意欲や能力を持って活躍できる環境を整備し、積極的な登用を図りました。</p> <p>○目標の成果だけでなく業務遂行におけるプロセスなども重視する趣旨から、職務に対する取組姿勢・態度や対人関係の調整に関する能力などで、職員が高い能力を発揮した場合に加点評価ができるよう、人事評価制度の見直しを行いました。</p> <p>○服務に関する研修の実施、依命通達の発出、不祥事防止委員会の開催、自主考査の実施などにより、不祥事防止等に関する意識啓発や注意喚起等を行い、高い公務員倫理と厳正な服務規律の確立を進めました。</p> <p>○職員採用試験の受験者確保に向けた広報として以下の取組を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員採用パンフレット、技術系職員採用パンフレットの発行 ・職員採用説明会の開催（2日間、計906人参加） ・大学等就職説明会（24校）、企業等合同説明会（3日間）への参加 | <p>○受験希望者等への採用情報、職場情報の提供を充実させることで、民間企業の採用状況の好転等を背景として近隣自治体の受験者数が減少傾向にある中、平成26年度大学卒程度採用試験の行政事務区分において受験者数が増加するなど、必要な採用試験受験者数を確保することができました。</p> |

| | | | | | |
|----|----|-----|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・かわさきナビゲーターによる受験希望者等との個別面談制度の運用開始（111人との個別面談を実施） ・Twitterによる採用試験情報発信の開始 <p>○多角的な人物判断を行うため、以下の採用試験制度変更を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験しやすい科目とすることで多様な受験者確保を図るため、平成26（2014）年度大学卒程度等採用試験の消防士を除く試験区分の教養試験について、人文、自然等を出題分野から削除し、問題数を50問から30問に減らしました。 ・より人物を重視した採用試験の実施のため、平成26（2014）年度大学卒程度採用試験の行政事務区分において面談試験を新たに実施しました。 <p>○行政事務等、土木等5つの区分において、経験者採用試験を実施しました。 （合格者、行政事務8人、社会福祉3人、土木8人、電気3人、建築1人）</p> |
| 53 | 17 | 総務局 | 組織マネジメント向上に向けた取組 | <p>組織の目標達成に向けて、組織を効果的に運営していくため、管理監督者のリーダーシップの下で職員的能力を十分に発揮させながら、組織全体で能率よく仕事を進めていけるよう、組織力の向上に向けた取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーシップの発揮、コーチングスキルの獲得、リスクマネジメントなど管理監督者のマネジメント力の向上に向けた研修の実施 ・人事評価制度における評価者の評価スキルの向上に向けた研修の実施 ・意思決定の迅速化、事務効率の向上、責任所在の明確化等の視点に基づく組織機構の見直し | <p>○管理・監督者向けの全ての階層別研修において、マネジメント能力の向上に向けた研修科目を設定し、それぞれの階層に必要な考え方やスキル等を修得するための研修を実施しました。</p> <p>○評価者を対象に、人事評価制度の意義、組織目標の設定上の工夫、目標設定時の部下との面談方法などについて、実務的な内容も交えて、評価スキルの向上につながる実践的な研修を実施しました。</p> <p>○組織整備においては、「意思決定の迅速化、事務効率の向上、責任所在の明確化等の視点」を踏まえて取り組んでいます。</p> <p>○平成27（2015）年度は、待機児童対策の一層の推進等に向けた子育て推進部の設置や国内外に向けた戦略的なプロモーション活動の展開を図るため、シティブロモーション推進担当を設置するなど、組織整備により組織マネジメントの強化を図りました。</p> |

| | | | | | | |
|----|----|-----|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 54 | 18 | 総務局 | <p>職員の能力が十分に発揮できる環境づくり</p> | <p>職員が職務遂行に当たり能力を十分に発揮するため、また、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、職場環境を整備するとともに、生き生きと風通しのよい市役所づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりの市政に対する主体的な意識や事務改善・企画立案に積極的に取り組む意識の醸成に向けた取組の充実 ・身体障害者の新たな配置可能職場の検討と知的障害者チャレンジ雇用の拡充、障害者が働きやすい環境の整備 ・セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの防止に向けた取組の推進 ・「川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画」・「川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画」に基づく取組の推進 ・これまでの取組結果の検証を踏まえた「次期次世代育成支援対策特定事業主行動計画」の策定 | <p>○市長、副市長等とのオフサイトミーティング、第6回チャレンジ☆かわさき選手権、職員提案制度などの職員の意識向上に資する取組を実施しました。</p> <p>○障がい者の雇用を担当する任命権者の意見調整を行う「障害者採用促進調整会議」において、職域の拡大等について検討するとともに、チャレンジ雇用拡充に向けた、各区への視察を実施しました。また、必要に応じて手話通訳者を派遣するなど、職場環境の整備を行いました。</p> <p>○セクハラ・パワハラに関する弁護士による専門相談を実施するとともに、「川崎市職員サービスハンドブック」においてパワハラ防止に関する情報の充実を図るなど、意識啓発や注意喚起を行いました。</p> <p>○「川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画」に基づき、人材育成や安全衛生の観点から捉えた1次予防対策として職員研修の充実や、セルフケアのための冊子の改訂を行いました。また、ストレスチェックを活用し職場環境改善の取組を強化しました。</p> <p>○2次、3次予防対策として関係各課と連携し、ラインによるケアや、療養からの復職後の面談を確実にを行いメンタル不調の再発予防に取組みました。</p> <p>○管理職及び男性職員を対象に、ワーク・ライフ・バランスをテーマとした研修を開催するとともに、毎週水曜・金曜の「ノー残業デー」、8月・11月の「ワーク・ライフ・バランスデー」を継続実施しました。</p> <p>○第三期川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画の取組状況の検証、数値目標の達成状況、管理職を含む職員アンケート結果を踏まえ、未達成の取組等について、実行力を高めるための見直しを行い、第四期の同計画を策定しました。</p> | |
|----|----|-----|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

(2) 給与制度及び福利厚生制度の見直し

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度を取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 55 | 19 | 総務局 | 給与制度の見直し | 給与制度について、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく制度として確立するため、国の動向等を踏まえながら、給料表の構成や昇給・昇格制度を始めとする給与構造の見直しの検討を引き続き行います。給与水準については、市内民間事業所や国、他都市の状況等を踏まえて、適切な水準の確保に引き続き取り組みます。特殊勤務手当などの諸手当についても、業務実態や社会情勢の変化等の状況を踏まえ、各手当の趣旨を勘案した見直しに引き続き取り組みます。 | ○給与制度及び給与水準について、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく制度として確立するため、国の給与改定の動向や本市の人事委員会勧告の内容、他都市の状況等を踏まえ、特定任期付職員給料表等の改定、住居手当の改定、勤勉手当の支給割合の改定等を行いました。 ○諸手当については、業務実態や社会情勢の変化等の状況を踏まえ、各手当の趣旨を勘案した見直しを行い、国の動向等を踏まえ、通勤手当の改定を行いました。 | ○住居手当の改定による人件費の経費縮減 120,303千円 ・自宅に係る住居手当の廃止（経過措置）平成26年度 5,000円 平成27年度 2,500円 ・借家・借間に係る住居手当の引上げ 10,600円 → 16,500円 ○退職手当の最高支給率の改定による人件費の経費縮減 422,941千円 52.44月分 → 49.59月分 |
| 56 | 19 | 総務局 | 福利厚生事業の見直し | 市が実施する厚生事業、安全衛生・健康診断事業、健康管理事業、及び職員厚生会等の職員の互助組織が実施する各種事業について、社会経済環境の変化を踏まえ、事業の見直しに引き続き取り組みます。 | ○職員厚生会補助金について、補助対象事業費（管理運営費に係る公費負担）を一部見直し、平成27（2015）年度補助金額を削減しました。 ○平成28（2016）年度以降の職員厚生会補助金についても、職員厚生会と協議を行い見直しを進めます。 | ○職員厚生会補助金及び教職員互助会補助金の経費縮減 21,733千円 |

(3) ICTの活用による行政運営の効率化

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 57 | 20 | 総務局 | 新たな情報通信技術を活用した取組の推進 | 情報通信技術の進展を踏まえ、市民サービスの向上や行政事務の効率化、市民参加や協働の促進、地域の活性化や課題解決、新サービスの提供などに向け、ICTの活用を更に進めます。 | <p>○公衆無線LAN環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者や企業代表者で構成する川崎市公衆無線LAN環境整備検討委員会において、公衆無線LANの効率的、効果的な整備の手法等を検討し、川崎市がめざすべき公衆無線LAN環境整備の考え方とその利活用方策についての方向性を示した「かわさきWi-Fiの整備方針について」をとりまとめました。 ・広域避難場所となる4公園に太陽光を活用した公衆無線LAN環境を整備しました。そのうち3公園については通信事業者との包括協定に基づき事業者が設置を行い、1公園については国庫補助事業を活用して本市が整備を行いました。 ・帰宅困難者用一時滞在施設11か所及び市役所第3庁舎に公衆無線LANアクセスポイントを設置しました。 <p>○オープンデータの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内のオープンデータ推進体制を整備し、本市のオープンデータを推進するための基本的な考え方をまとめた「川崎市オープンデータの推進に関するガイドライン」を策定しました。 ・利用ニーズの高い防災・減災情報、統計情報、地理空間情報等をオープンデータとして本市ホームページに公開しました。 ・市民・団体・大学・企業と連携し、オープンデータを活用した地域の課題解決や魅力発信に向けた取組を実施するとともに、スマートフォンアプリの構築や情報発信手法の実証実験を行いました。 | <p>○公衆無線LAN環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域避難場所においては、太陽光を活用した公衆無線LAN環境が整備されたことにより、災害時の情報通信手段として利用が期待できます。 ・市民をはじめ来訪者の方々が、契約している通信事業者の別に関わらず利用できるWi-Fiアクセスポイントが増加しました。 <p>○オープンデータの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者のオープンデータ利用促進につながりました。 ・オープンデータを活用した新たなサービス提供につながりました。 |
| 58 | 20 | 総務局 | 社会保障・税番号制度導入に向けた取組 | 公正な給付と負担の確保、市民の利便性の向上、行政運営の効率化などを目的として、個人番号カードの交付・普及、関連システムの改修、番号制度の活用などを進めます。 | <p>○社会保障・税番号制度導入に向けて、区役所事務サービスシステム及び市税システム等の改修を実施しました。</p> <p>○「マイナンバーを利用する事務等を定める条例」の制定に向け、「マイナンバーを利用する事務等を定める条例制定の基本的な考え方(案)」を作成し、パブリックコメントを実施しました。</p> <p>○特定個人情報保護評価(PIA)を適正に実施するため、評価の実施体制及び実施手続を確立するとともに、順次評価書の作成等を進めました。</p> | |

(4) 債権確保策の強化

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度を取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 59 | 21 | 財政局 | 市税 | 債権差押えや動産差押え及びインターネットを利用した公売を含む従来からの収入確保策に加え、早期の税込確保のため、初期末納対策として民間委託による納税お知らせセンターを活用するなどの取組により、徴収の強化を図るとともに、収入率（平成24（2012）年度：96.8%）を97.1%にすることを目指します。 | ○「市税滞納整理方針」により平成26（2014）年度の目標とする収入率を97.0%に設定した上で、「市税収入確保対策本部会議」において、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施しました。 | ○平成26（2014）年度の収入率は97.7%になる見込みです。 ○債権差押や公売などにより、558,164千円の歳入を確保しました。 |
| 60 | 21 | 健康福祉局 | 国民健康保険料 | 負担の公平性と収入率の向上を図るため、組織の機能強化を行うとともに、民間委託によるコールセンターの機能拡充や訪問収納を全市域に導入し、効果的な収納対策を実施します。また、初期末納対策及び滞納処分の強化を図り、現年度分の収入率（平成24（2012）年度：90.0%）の向上と、滞納債権の縮減を目指します。 | ○平成26（2014）年6月に「川崎市こくほ・こうきコールセンター」を開設するとともに、民間委託による訪問収納地域の拡大を実施しました。また、ページ口座振替受付サービスを導入しました。 ○年6回、全管区の滞納者に対し一斉に文書催告を行い、収入率向上の取組を行いました。また、滞納処分の強化を図るため、3,822件（昨年度比+730件）の差押を実施しました。 | ○制度や保険料算定に関する案内の充実や口座振替による納付の申込時の利便性向上を図りました。 ○平成26（2014）年度の収入率は、当初目標値を大幅に上回り、滞納債権の縮減を達成する見込みです。 ・現年度分92.8% （昨年度比+1.5%、目標数値91.8%） ・滞納繰越分23.6% （昨年度比+3.0%、目標数値23.0%） |
| 61 | 21 | 健康福祉局 | 介護保険料 | 負担の公平性と着実な収入確保の観点から、滞納処分の強化を図ります。また、保険料の収入率（平成24（2012）年度：95.2%）の向上に向けて、収納対策の取組を強化します。 | ○「川崎市こくほ・こうきコールセンター」による初期末納者への納付勧奨を行いました。 ○催告書（年4回）、特別催告書（年1回）の送付、電話、訪問催告の通年実施を行いました。 ○長期滞納者への差押を31件実施しました。 | ○平成26（2014）年度の収入率は98.6%と高い収納率を維持する見込みです。 |
| 62 | 22 | 市民・子ども局 子ども本部 | 保育料 | 保育サービス利用に係る負担の公平性の観点から、収納対策の取組を強化し、収入率（平成24（2012）年度：97.1%、うち現年度分：99.0%）の向上を目指します。 | ○徴収強化に向けた文書催告、電話指導及び園長による納付指導の各種取組を実施しました。 ○納期限経過後も納付が確認できない初期末納の防止等のため、平成27（2015）年4月からコンビニエンスストアによる支払いができるようにしました。 | ○川崎市内に支店のない銀行利用者の利便性が向上しました。 ○平成26（2014）年度の収入率は当初目標数値を上回る97.4%（うち現年度分：99.4%）と高い水準を維持する見込みです。 |
| 63 | 22 | まちづくり局 | 市営住宅使用料 | 長期滞納者への法的措置を含めた対応を行うとともに、適切な債権管理を実施し、初期末納者に対する対応の強化を図ることで現年度分の収入率（平成24（2012）年度）：98.7%）を99.2%とし、滞納債権の縮減を図ります。また、民間活用等の手法により退去滞納者対策の更なる推進を図ります。 | ○累積滞納者に対する明渡請求・即決和解等の法的措置の実施、初期末納者に対する期限内適正納付の推進の取組を実施しました。 ○民間活用の取組として、退去滞納者の徴収を弁護士に委託し、約240万円を回収しました。 | ○平成26（2014）年度現年度分使用料の収入率は99.2%と目標数値を上回る見込みです。 ○平成25（2013）年度に比べた未済額の圧縮効果：95,701千円（見込み） |

(5) 戦略的な資産マネジメント

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度を取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 64 | 24 | 財政局 | 施設の長寿命化 | 施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進します。 | <p>○庁舎等建築物について、資産マネジメントシステムを構築し、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた計画的な保全を行いました。</p> <p>○市営住宅や学校施設、道路、橋りょう等のインフラ施設については、各計画に基づいて、施設の種類・特性に応じ、適切な調査・点検・修繕を行いました。</p> | |
| 65 | 24 | 財政局 | 資産保有の最適化 | 稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。 | <p>○公設保育所の建物譲渡による民設民営化を推進することで資産保有の最適化を図りました。</p> <p>○児童生徒数に対応した教育環境整備の推進のため、新設小学校の基本設計や、改築、増築工事を行いました。</p> | |
| 66 | 24 | 財政局 | 財産の有効活用 | 財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、様々な本市施策の推進や課題解決に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。 | <p>○市有財産の活用方法の先進的事例等をまとめた「有効活用カタログ」を策定するとともに、歳入確保に向けた財務的なインセンティブ制度を整備し、財産の有効活用体制を強化しました。</p> <p>○広告付き庁舎等案内板の設置や、本市初となるネーミングライツパートナーの募集及び契約を行うなど、広告事業、庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業及び庁舎等駐車場の適正利用の推進を行いました。</p> <p>○道路予定地等の有効活用に向けて、課題の検証を行うとともに、道路予定地有効活用基本方針を決定しました。</p> | <p>○平成26(2014)年度の貸付・広告事業による歳入 592,660千円(見込み)</p> <p>○広告付き庁舎等案内板の導入による案内板設置費用の削減</p> |

(6) 入札・契約制度改革

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度の取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 67 | 25 | 財政局 | 多様な入札制度の実施 | 価格だけでなく、技術力や社会貢献度等を総合的に評価する総合評価方式など、多様な入札・契約制度を検討し、実施します。 | ○社会貢献に寄与している事業者を評価するため、平成27(2015)年度契約案件から、総合評価方式の評価項目において、若手技術者の配置や建設機械保有等に対する加点項目を追加しました。 ○今後も引き続き、技術力や社会貢献に寄与した事業者を評価できるよう、入札契約制度の検討を実施していきます。 | ○社会貢献に寄与している事業者を評価することができる入札制度としました。 |
| 68 | 25 | 財政局 | 公契約制度の的確な運用 | 市との工事請負契約や業務委託契約に従事する労働者の賃金最低額を契約条項とすることにより、品質を確保することを目的とした、川崎市契約条例に定める「公契約制度」を的確に運用します。 | ○公共工事設計労務単価や生活保護基準等の改定を踏まえ、本市作業報酬審議会において検討を行い、工事及び委託契約の賃金最低額を設定しました。 ○今後も引き続き、これらの情報を踏まえ、適切な最低賃金額の設定に努めていきます。 | ○労働者の適正な労働環境の確保により公共事業の品質維持を図りました。 |

(7) 資金の調達と運用の安定化・効率化

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度を取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 69 | 26 | 財政局 | 資金調達の戦略的な取組の推進 | 銀行等引受債、変動金利債、外債など多様な資金調達手法の効果的な活用を推進し、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に取り組めます。 | ○資金調達の安定性向上のため、公募債に加え銀行等引受債についてシンジケートローンによる借入を実施しました。 ○外債、変動金利債について、金融機関や有識者の意見を参考にしながら、市場環境の分析等を行い多様な手法による資金調達の検討を行いました。 | |
| 70 | 26 | 財政局 | 資金運用の戦略的な取組の推進 | 基金の運用においては、資産と負債を総合的に管理し、資金運用の確実性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に取り組めます。 | ○市が設置する29の基金について合同で運用を行い、運用の効率化を図るとともに、金融市場動向に留意しながら運用時期及び運用方法の選択を行い、財源の確保に取り組めました。 | ○平成26(2014)年度は、基金運用により約16億円の財源を確保しました。 |

(8) 特別会計の健全化

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度の取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 71 | 27 | 経済労働局 | 競輪事業特別会計 | 平成28(2016)年度末に完了を予定している施設のコンパクト化を踏まえ、事業の収益性の向上と開催業務の効率化を進めるとともに、長方形競技場等の各施設や富士見公園全体と連携した魅力向上により集客の増大を図り、一般会計への安定した繰出しを行います。また、包括的な外部委託等の民間部門の活用に向けた検討を進めます。 | <p>○競輪場再整備を推進し、西スタンドと選手管理棟を平成26(2014)年4月から供用開始しました。</p> <p>○全国競輪施行者協議会や公益財団法人JKA等と特別競輪の誘致に向けて調整を行い、平成28(2016)年度の特別競輪(GⅡ)であるサマーナイトフェスティバルの開催を決定しました。</p> <p>○競輪事業の運営手法について、平成29(2017)年度からの包括的な業務委託等の導入を見据えて、建物総合管理と清掃委託業務の一部集約・見直しを行うことで経費の縮減を図りました。</p> | <p>○西スタンドに空調設備を完備し、お客様の快適な観戦空間が確保できました。</p> <p>○また、キッズルームや授乳室等も設置し、富士見公園の利用者の利便性も向上しました。</p> <p>○平成27(2015)年度予算における一般会計繰出金を前年度対比20,000千円増額しました。</p> |
| 72 | 27 | 経済労働局 | 卸売市場事業特別会計 | <p>事業全体の必要性や妥当性、今後の卸売市場のあり方を再度検証し、今後の市場運営の指針となる「(仮称)川崎市卸売市場経営プラン基本方針」を策定した上で、企業会計的手法等の導入により、運営に関する見直しを進め、財政の健全化を図ります。</p> <p>南部市場は、平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営及び市場活性化対策等の業務を民間が担うことにより、市場運営の効率化を推進します。北部市場は、青果卸売業者の合併に伴う取扱高増大の契機をいかし、事業用定期借地権方式の活用など民間活力の導入に機動的に対応し、市場使用料や財産貸付収入などの確保を図ります。</p> | <p>○北部市場の機能強化に向けた施設整備を段階的に進めるとともに、市場機能の強化と市場運営の効率化に向けて、「川崎市卸売市場経営プラン」の平成27(2015)年度内の策定に向けて、市場内外の関係者と調整等を行いました。</p> <p>○南部市場の管理運営について、平成26(2014)年4月から指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した市場内イベントの開催や広報・PR活動等を実施しました。</p> <p>○北部市場については、事業用定期借地権方式を活用し、新たに荷崩きや加工機能等を有する配送棟及びパッケージ棟を整備しました。</p> | <p>○人件費等の経費縮減 160,361千円</p> |
| 73 | 27 | 健康福祉局 | 国民健康保険事業特別会計 | 医療保険制度改革や国民健康保険財政運営の地域化等を見据え、国民健康保険料について、負担の公平性の観点から、賦課割合や賦課方式、軽減・減免制度のあり方など適切な見直しを進めます。また、初期未納対策や高額・長期滞納者への滞納処分を強化するなど、更なる債権確保の取組を推進し、保険料収入率向上を図ります。 | <p>○平成26(2014)年6月に「川崎市こくほ・こうきコールセンター」を開設するとともに、民間委託による訪問収納地域の拡大を実施しました。また、ペイジー口座振替受付サービスを導入しました。</p> <p>○年6回、全管区の滞納者に対し一斉に文書催告を行い、収入率向上の取組を行いました。また、滞納処分の強化を図るため、3,822件(昨年度比+730件)の差押を実施しました。</p> | <p>○制度や保険料算定に関する案内の充実や口座振替による納付の申込時の利便性向上を図りました。</p> <p>○平成26(2014)年度の収入率は、当初目標値を大幅に上回り、滞納債権の縮減を達成する見込みです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分92.8% (昨年度比+1.5%、目標数値91.8%) ・滞納繰越分23.6% (昨年度比+3.0%、目標数値23.0%) |

4 公営企業の経営健全化

(1) 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度を取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 74 | 29 | 上下水道局 | 「水道事業及び工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設・組織の再編 | 中期計画に基づき、水道施設及び工業用水道施設の再編を進めるとともに、再編に合わせて執行体制の見直しを進めます。 ・生田浄水場（水道事業）の廃止（2016（平成28）年4月） | ○平成28（2016）年4月の長沢浄水場への機能集約に向けて、更新工事を進めました。 ○平成28（2016）年4月の生田浄水場の上水機能廃止に向けて、潮見台配水池と生田配水池を結ぶ連絡管工事と生田配水池更新工事を進めました。 ○再構築関連工事量の減少を踏まえ、関連する工事部門の執行体制の見直しを図りました。 | |
| 75 | 29 | 上下水道局 | 給・配水工事部門の現場作業の委託化・請負化 | 給・配水工事部門の現場作業の一部について、老朽管対策への対応や、緊急時の即応体制の確保と技術・技能の継承を図りながら、委託化・請負化等に向けた取組を段階的に進めます。 | ○これまで直営で対応していた現場作業について、引き続き、職員で行うべき業務（コア業務）とそれ以外の業務（準コア業務）とに仕分けを行い、一部業務の請負化を拡大しました。 ○漏水件数等の減少を踏まえ、漏水防止部門の執行体制の見直しを図りました。 | |
| 76 | 29 | 上下水道局 | 下水処理施設の運転・点検業務の委託化 | 下水処理施設の運転・点検業務について、緊急時の即応体制の確保と職員の技術の継承を図りながら、これまでの委託化の検証結果を踏まえ、他の施設についても民間活用の可能性を精査し、委託化の適切な拡充に向けた検討を進めます。 | ○2010（平成22）年度から段階的に委託化している加瀬処理区ポンプ場の事例検証を行いました。 ○下水処理方法の特性や、下水道施設管理職員の技術継承、災害時の即応体制の確保等、今後の施設管理について検討した結果、委託が可能な唯一の施設として、加瀬水処理センターの運転点検業務を選定しました。 ○また、今後の施設管理において重要な役割を担うアセットマネジメントの取組と併せて行うことで、安定した下水道サービス提供に向けた一層の事業効果が期待できることを確認しました。 | |
| 77 | 29 | 上下水道局 | 上下水道局における効率的な組織整備の推進 | 上下水道局の組織体制について、2010（平成22）年度に行った局再編の効果がより発揮されるとともに、持続的な経営基盤の確立を目指した効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を引き続き進めます。 | ○債権管理に関する業務の拡充や水道部門の技術管理に関する業務の効率化等を図るため、一部執行体制の見直しを図りました。 | |

(2) 自動車運送事業

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度の取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 78 | 30 | 交通局 | 人材の確保と育成 | <p>高齢化が進む運転手や整備職について、今後も多くの退職者が見込まれており、市バス事業を安定的に運営するため、正規職員の計画的な採用を行うとともに、公募非常勤嘱託職員等の効果的な活用を図ります。</p> <p>また、運輸安全マネジメントに基づく取組の充実・強化、お客様の声を反映させた事業運営、職員の意識改革の取組や、より効果的な研修を実施していきます。</p> | <p>○退職動向等を踏まえ運転手及び整備職の採用選考を実施し、運転手10名、整備職4名を採用するとともに、公募嘱託運転手9名を採用しました。</p> <p>○安全・事故防止、サービス・接遇、事務能力向上等を目的とした職種・階層別研修を述べ36種類実施しました。</p> | |
| 79 | 30 | 交通局 | 労働の生産性向上 | <p>業務執行体制について、1か月単位の变形労働時間制を導入し、乗務計画を整備することにより、労働の生産性を向上させ、総人件費の抑制を図ります。</p> | <p>○乗務計画の見直しや営業所間の運用の統一化を進めるとともに、運行における所定労働時間の見直しを検討しました。</p> | |
| 80 | 30 | 交通局 | 市バス営業所業務の管理委託の活用 | <p>営業所業務の管理の委託については、今後の輸送需要に対応できるよう管理委託規模の拡大等の検討を進めます。</p> | <p>○現在、5営業所のうち2営業所で委託による管理運営を行っています。</p> <p>○北部地域や臨海部の輸送需要に対応できるよう営業所管轄路線の見直しや管理委託拡大手法について検討しました。</p> | |
| 81 | 31 | 交通局 | 事業基盤の維持・充実 | <p>施設の老朽化が進む営業所について、市バスネットワークを維持するための事業基盤であることから、長寿命化の推進や建て替えに向けた取組を進めます。</p> | <p>○上平間営業所の建替えに向けて、課題の整理を行い、効果的な基本計画策定業務を行いました。</p> <p>○土地および境界等について調査し、必要な資料及び図面を作成し、それぞれの境界点を明確にするなどの測量業務を行いました。</p> | |

(3) 病院事業

| No | 頁 | 担当局区 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度の取組結果 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 82 | 32 | 病院局 | 安定した経営基盤に基づく適切な医療提供体制の構築と人材の確保・育成 | 経営の健全化による安定した経営基盤に基づいて、国の医療政策や医療の高度化・専門化に対応した医療提供体制を構築するとともに、市民の医療ニーズに的確に対応するため、医師、看護師、その他医療技術職、事務職等の人材の確保及び育成の取組を進めます。 | ○高齢化社会に対する地域包括ケアシステム体制構築に向けて、地域の基幹・中核病院として地域医療連携を推進するために、地域支援病院の取得を目指した取組を進めました。 ○診療報酬請求事務を担当する専門職である医療事務職の独自採用制度を構築しました。 | |
| 83 | 32 | 病院局 | 救急医療体制の充実 | 川崎病院、井田病院について、救急搬送患者の受入を拡充するため、救急医療体制の充実に向けた取組を進めます。 | ○川崎病院 ・救命救急センター医師の積極的な確保に努め、安定的かつ継続的な救急医療体制の強化を図るとともに、地域の救急需要に対応するため、川崎市メディカルコントロール協議会等に参画し、協議・検討を行いました。 ○井田病院 ・救急センターの新設に向けて、院内にプロジェクトチームを設置し、救急患者受入体制の強化策を策定しました。 | |
| 84 | 32 | 病院局 | 「7対1」看護配置基準の導入 | より良質な看護サービスを提供する「7対1」看護配置基準について、既に導入した川崎病院における取組を継続するとともに、井田病院では2015（平成27）年度の再編整備後の導入に向けた取組を進めます。 | (川崎病院) ○平成26（2014）年度の診療報酬改定により、「7対1」看護配置基準の算定基準が厳しくなりましたが、研修受講や多職種との連携などを図り、引き続き「7対1」看護配置基準による看護サービスの提供を行うことができました。 (井田病院) ○「7対1」看護配置基準に必要な看護師を採用し、全面開院に向けた受け入れ体制を整えました。 | ○看護ケアの質及び量の向上 ○在院日数の短縮 |
| 85 | 32 | 病院局 | 井田病院改築に伴う診療体制の再構築 | 井田病院の診療体制について、病院の改築に合わせて、再構築に向けた取組を進めます。 | ○井田病院の平成27（2015）年4月の全面開院に合わせて、救急センター、化学療法センター、内視鏡センターなどの診療体制や医療機能を再構築しました。 | ○救急医療、がん医療、成人疾患医療等の医療機能の強化を図りました。 |
| 86 | 32 | 病院局 | 多摩病院の効率的な運営 | 多摩病院の病院運営について、医療サービスの提供や経営の状況を他の類似病院と比較するなど、客観的なデータに基づいた検証を行うとともに、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進します。 | ○指定管理者から提出された決算書など、客観的データに基づいた経営状況の検証を行いました。また、第3次病院事業経営健全化計画に基づく事業評価について、市立3病院の比較検証を行いました。 ○運営協議会を3回開催し、第三者の視点から病院の適正かつ円滑な運営状況等について、協議を行いました。 | |

5 出資法人の経営改善の推進

(1) 出資法人の自立的な経営の促進

| No | 頁 | 担当局 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度の実績 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|-----|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 87 | 35 | 総務局 | PDCAマネジメントサイクルを活用した法人の事業の検証・点検 | 各法人は、社会経済環境の変化を踏まえ、事業の有効性や効率性等を確認するための具体的目標値を明示した「経営改善計画」を策定し、引き続きPDCAマネジメントサイクルによる検証及び改善を行っていきます。 本市は、法人事業の成果を有効性と効率性等の視点で点検し、事業の必要性や法人の役割を検証するとともに、公共サービスの質の向上を図ります。 | ○PDCAマネジメントサイクルにより、事業効果及び採算性等について、法人による自己点検を行いました。また、市として各法人による自己点検の結果を確認、評価するとともに、ヒアリング等を通じて各法人と課題認識の共有を図り公共サービスの質の向上を進めました。 | |
| 88 | 35 | 総務局 | 財政的・人的関与の適正化 | 法人事業の見直し等の取組状況を踏まえ、補助金の削減や本市職員の役員等への就任のあり方について検討するなど、引き続き、財政的・人的関与の適正化を進めます。 | ○法人及び法人事業の見直し等の取組状況を踏まえ、補助金の執行を適切に行い、財政的関与の適正化に向けた取組を推進しました。 ○人的関与については、派遣職員や、市職員の役員等への就任の適正化に取り組みました。 | |

(2) 情報公開の充実に向けた取組

| No | 頁 | 担当局 | 具体的な取組 | 内容 | 平成26(2014)年度の実績 | 取組を行ったことによる効果 |
|----|----|-----|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 89 | 35 | 総務局 | 「経営改善計画」の公表 | 事業の有効性や効率性等を確認するための具体的目標値を明示した各法人の「経営改善計画」を市のホームページに公表します。 | ○各法人の経営改善計画を市のホームページに掲載することにより、法人情報の透明性の確保に取り組みました。 | |
| 90 | 35 | 総務局 | 法人事業の点検結果の公表 | 「経営改善計画」に基づく法人事業の成果や有効性と効率性等の視点からの点検結果を、毎年度、市のホームページに公表します。 | ○各法人の経営改善計画に基づく点検結果を市のホームページに掲載することにより、法人情報の透明性の確保に取り組みました。 | |
| 91 | 35 | 総務局 | 法人情報の透明性の確保 | 法人の役員や事業の実績、財務状況、市の財政支出の状況等を市民にわかりやすく情報提供するために、引き続き「出資法人の現況」を公表するなど、法人情報の透明性を確保します。 | ○法人の事業実績や財務状況等の概要を取りまとめた「出資法人の現況」や出資法人との委託契約状況等について市のホームページに掲載することにより、法人情報の透明性の確保に取り組みました。 ○情報公開の充実を図ることにより広く市民に説明責任を果たすと同時に、情報の閲覧に係る利便性が向上しました。 | ○情報公開の充実を図ることにより、広く市民に説明責任を果たすと同時に、情報の閲覧に係る利便性が向上しました。 |

(3) 各出資法人の取組

I. 解散に向けた調整を進める法人

| No | 頁 | 担当局 | 法人名 | 今後の方向性 | 平成26(2014)年度を取組結果 |
|----|----|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 36 | 建設緑政局 | (株)川崎球場 | 川崎富士見球技場（川崎球場）については、現在、新スタンドの設置等の工事を実施しており、工事終了後の2015（平成27）年度から、民間活力の導入による利用者サービスの向上や効率的な維持管理等を目的に、指定管理者制度導入に向けた取組を進めています。 指定管理者制度導入後においては、法人の事業基盤に大きな影響が生じること等を踏まえ、解散に向けた調整を進めます。 | ○川崎富士見球技場の管理運営について、平成27（2015）年4月1日からの指定管理者制度導入に伴い、平成27（2015）年3月19日に開催された株主総会において解散が決議され、平成27（2015）年3月31日付けで解散となりました。 |

II. 施策展開に合わせて事業手法等の検討を進める法人

| No | 頁 | 担当局 | 法人名 | 今後の方向性 | 平成26(2014)年度を取組結果 |
|----|----|-------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 | 37 | 経済労働局 | (公財)川崎市産業振興財団 | 「（仮称）ものづくりナノ医療イノベーションセンター」の機能を活用した効率的かつ安定的な事業運営の実現に向けて、これまでの法人の役割や個々の事業の有効性及び効率性を検証し、事業手法の見直しを含めて検討を進めます。 また、本市以外からの収入の増加や経費削減等の取組を推進することによって、引き続き経営改善の取組を進めます。 | ○キングスカイフロントにおけるライフサイエンス分野の取組を推進するため、ナノ医療イノベーションセンターを整備し、平成27（2015）年4月1日から運用を開始しました。 ○独立行政法人科学技術振興機構の「革新的イノベーション創出プログラム事業」を受託し、文部科学省の「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業」の補助を受け、東京大学等研究機関とともに、オープンイノベーションでスマートライフケア社会の実現を目指し、研究を進めました。 ○特許庁の「地域中小企業知的財産活動支援事業費補助金」を活用し、本市以外からの収入を獲得しました。 ○経費削減に向けて、内部事務の効率化等について検討しました。 |
| 3 | 37 | 健康福祉局 | (公財)川崎市看護師養成確保事業団 | 神奈川県において准看護師の養成を停止する方針が出されていることを踏まえ、これまでの法人事業の有効性及び効率性を中長期的な観点で検証し、市の医療政策に資する法人事業のあり方について検討を進めます。 | ○看護師国家試験の合格率100%を達成し、医療の高度化・専門化に対応した人材を輩出することができました。 ○卒業生の約7割が市内医療機関に就職しており、地域医療の安定供給に資することができました。 ○看護職確保対策プロジェクト会議を開催し、法人事業の課題と方向性の検討を進めました。 |
| 4 | 37 | 建設緑政局 | (公財)川崎市公園緑地協会 | 「緑の基本計画」に基づく市民協働による緑のまちづくりの推進に係る取組や、大規模な公園緑地へのパークマネジメント（総合的な公園の魅力づくりや利便性の向上、経営の効率化を目的に、指定管理者制度を活用した一体的・横断的な管理の仕組み）の導入に係る取組の進捗を踏まえ、現在の法人の役割や事業の有効性及び効率性、財務状況等を中長期的な観点で検証し、法人事業の再構築について検討を進めます。 | ○法人の役割及び各事業のあり方の検討を踏まえ、緑のまちづくり施策に資する公益事業を引き続き推進するため、更なる経営改善に向けて平成27（2015）年度以降の取組の方向性について確認しました。 ○事業の簡素化・効率化や公益目的事業の原資となる収益事業の拡充、人件費の見直し等により経営の安定化を図りました。 |

| | | | | | |
|---|----|-------|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 | 38 | 港湾局 | 川崎臨港倉庫埠頭(株) | 川崎港コンテナターミナルの指定管理業務を市と連携して実施しながら、海運貨物の保管事業と高い相乗効果を発揮する事業運営手法について検討を進めるとともに、港湾運営会社の設立に向けた検討など三港連携施策の進捗に応じて、法人組織のあり方や体制等について検討を進めます。 | ○平成26(2014)年4月から川崎港コンテナターミナルの指定管理業務を開始し、特例港湾運営会社として行う国有財産(岸壁)と併せて、ターミナルを一体的かつ効率的に管理運営しました。 ○官民が連携して行うポートセールスに参画し、その取組を進めた結果、新規外航航路を週3便増やすとともに、コンテナ貨物取扱量も平成26(2014)年度目標値としていた6.8万TEUを大きく上回る約7.4万TEUへと大きく増加させることができました。 ○港湾運営会社の設立に向けて法人組織のあり方や体制等について検討を行いました。 |
| 6 | 38 | 教育委員会 | (公財)川崎市学校給食会 | 本市において検討を進めている中学校完全給食実施に向けた取組を踏まえ、学校給食物資調達に係るこれまでの法人の役割を検証し、中学校完全給食実施後の法人の役割や物資の調達の具体的な手法等について検討を進めます。 また、新たな役割に対応する運営体制の構築に向けた検討を進めます。 | ○平成26(2014)年10月(平成26(2014)年1月一部修正)に「川崎市立中学校完全給食実施方針」が策定・公表され、安全・安心・良質な食材の確保については、公益財団法人川崎市学校給食会が担うこととされました。 ○中学校完全給食の実施に伴い増加する業務に対応しつつ、更なる効率化を推進するため、現在の発注業務の精査及び既存業務システムでの対応について検証を行った結果、既存業務システムのリース更新時期を見据えた新規の食材発注システム(学校給食管理システム)の開発が必要となり、仕様の検討に着手しました。 ○献立決定のプロセス等において市と法人の担う役割について協議を進めました。 |
| 7 | 38 | 教育委員会 | (公財)川崎市生涯学習財団 | 地域ぐるみで子どもの教育や学習をサポートし多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりに向けた本市の取組を踏まえ、法人が実施している生涯学習の成果を学校支援などに活用する事業等の有効性及び効率性を検証するとともに、指定管理施設の指定動向等を踏まえながら、市の生涯学習施策における今後の法人の役割や組織体制のあり方について検討を進めます。 | ○学校支援に係る人材の育成とシニア世代の社会参加を広げる取組として、学校教育支援ボランティアを養成し、延べ1,372人を学校へ紹介・派遣しました。 ○教育委員会の「地域の寺子屋事業」に参画し、平成26(2014)年度に開設された「寺子屋ひよし」とあわせて、「寺子屋先生」養成講座を実施しました。 ○生涯学習情報収集・提供及び学習相談事業における法人の役割や市との連携体制のあり方について検討を進めました。 |

Ⅲ. 事業の有効性・効率性の向上及び経営改善を進める法人

| No | 頁 | 担当局 | 法人名 | 今後の方向性 | 平成26(2014)年度の取組結果 |
|----|----|-----|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8 | 39 | 総務局 | (公財)川崎市国際交流協会 | 川崎市国際交流センターの利用促進による利用料収入の増加や経費削減等に取り組むなど、指定管理事業の効率性の向上に向けた取組を進めます。 また、市民による自主的な国際交流活動を促進する支援組織としての役割を効果的に担っていくために、民間交流団体等の活動状況を踏まえながら、中長期的な観点で、事業計画等の見直しや職員のスキル向上に向けた取組を進めます。 | ○市民ボランティアや民間国際交流団体の育成・支援に努め、市民レベルでの国際交流を進めるとともに、指定管理者として国際交流センターの広報の充実を図り、利用料金収入の増額等の実績を出すなど、公共サービスの担い手としての存在意義をより高めました。 |

| | | | | | |
|----|----|---------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9 | 39 | 財政局 | 川崎市土地開発公社 | <p>短期貸付等による保有資産の有効活用や金利負担の軽減に向けた資金調達手法の見直しについて検討するなど、公共用地の取得に効率的に対応するための経営の合理化に向けた取組を進めます。</p> <p>また、長期保有土地を計画的に削減するとともに、公共用地の新規取得については、おおむね5年以内の事業化の確実性等を検討した上で決定するなど、経営の安定化に向けた取組を進めます。</p> | <p>○保育園用地として新規に貸付を行い保有土地の有効活用を図ったことで、貸付収入は当初計画の12,955千円を上回り13,757千円となりました。また、土地の新規借入について、川崎市シンジケート団との交渉を行った結果、借入れ金利を0.3%の引き下げに成功し経営改善を図りました。</p> <p>○業務の効率化により職員数を4名から3名に削減し、経営の合理化を図りました。</p> <p>○保有土地の処分を2件（計911.81㎡、計241,560千円）行い、計画的な保有土地の削減に努めました。また、買戻し時期が確実に見込まれる土地の新規取得を1件（615.49㎡、366,531千円）行いました。</p> |
| 10 | 39 | 市民・子ども局 | (公財)かわさき市民活動センター | <p>地域との連携を深めながら、市民活動支援並びにこども文化センター及びわくわくプラザの指定管理者としての業務をより効率的かつ効果的に実施していくために、中長期的な観点で事業運営の中核を担う人材の育成及び組織体制の整備に向けた取組を進めます。</p> | <p>○市民活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・育成を図るため、正規職員の枠を広げるなど雇用制度の見直しを進めました。 ・より効果的な市民活動支援を行うため、関係要綱を改正するなど事業執行方法の見直しを図りました。 <p>○青少年健全育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員へのコスト意識浸透、館長職のマネジメント能力向上を図りながら、経費の削減に努めました。 ・本部職員の経営感覚の醸成等に取り組み、将来法人の中核を担う職員の育成を図りました。 |
| 11 | 40 | 市民・子ども局 | (公財)川崎市文化財団 | <p>法人が管理運営する文化施設において、来場者数の増加や自己収入の確保等による事業の有効性及び効率性の向上を図るため、施設やイベントの認知度を高める効果的な広報等を検討及び実施します。</p> <p>また、市民のニーズと市民文化の創造を促進するための各種事業をマッチングさせていく手法について検討を進めます。</p> | <p>○法人が管理運営する文化施設において、施設やイベントの認知度を高める効果的な広報等を実施した結果、アートガーデンかわさきやラゾーナ川崎プラザソルなどの利用率が大きく改善しました。</p> <p>○法人が管理運営しているアートセンターとラゾーナ川崎プラザソルで寄席を開催するなど、所管する多様な施設の連携により、事業を効果的に展開しました。</p> |
| 12 | 40 | 市民・子ども局 | (公財)川崎市スポーツ協会 | <p>法人による独自のスポーツ事業等への参加促進など事業効果の向上につながる取組を進めるとともに、イベント等の内容や性質に応じて適切な受益者負担を求めるなど、市の財政支出に頼らない効率的かつ自立的な事業運営に向けた検討を進めます。</p> <p>また、川崎市体育館の指定管理期間の終了に伴い、組織体制の見直しなどの対応を進めます。</p> | <p>○子どもから大人まで市民のニーズにあったスポーツ推進活動に努め、それぞれの事業において、多くの市民にスポーツ活動を提供しました。</p> <p>○各加盟団体が実施しているジュニア選手強化事業や指導者育成事業の成果が結実し、子どもの体力低下傾向の抑制や、体力向上推進運動とスポーツ食育推進に努めました。</p> <p>○指定管理施設以外での出前スポーツ教室実施や、民間とのコラボ事業を展開し、自主財源の拡大を推進しました。</p> <p>○公益法人としての基盤強化を図り、規程や制度の整備に努めました。</p> |
| 13 | 40 | 総務局 | かわさき市民放送(株) | <p>民間からのスポンサー収入の増加に向けて、より効果的な広告手法等を検討するとともに、地域コミュニティの形成に資する番組内容の充実や異種メディアとの連携等を図りながら、聴取者の拡大及び収益の確保策について検討を行うなど、経営の安定化に向けた取組を着実に進めます。</p> <p>また、安定した放送事業の実施に向けて、中長期的な観点で老朽化した放送機材の更新を計画的に進めます。</p> | <p>○民間スポンサー収入の増加に向けては、新たに情報発信番組や音楽番組を立ち上げると同時に、ワイド番組内ではスポットのスポンサーコーナーを設ける等積極的に推進しました。また、異種メディアとの連携として、中原メディアネットワークの取組を促進しました。</p> <p>○老朽化設備の見直しとして、ミキサー室の録音機材等の入替を行いました。</p> |

| | | | | | |
|----|----|-------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 14 | 40 | こども本部 | (一財)川崎市母子寡婦福祉協議会 | ひとり親世帯が求める支援等のニーズを法人の会員の枠を越えて広く把握分析し、法人の収支状況を踏まえた効果的な事業展開について検討を進めます。 また、新たな事業展開の方向性に最適な法人組織のあり方や体制等について、中長期的な観点で検討を進めます。 | ○川崎市母子・父子福祉センター運営事業の受託者として、また、当事者団体である母子・父子福祉団体として、ひとり親家庭が抱える固有の悩みや境遇に寄り添って、区役所等関係機関と連携しながら、生活支援や就業支援等、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行いました。 ○法人の今後のあり方や経営の安定に向けた検討を行いました。 |
| 15 | 41 | 経済労働局 | 川崎市信用保証協会 | 中小企業金融円滑化法の期限到来後の景気動向等を踏まえ、健全な収支バランスが保たれた経営を確保するために、引き続き債権の期中管理及び回収体制の強化、経費削減や経営の透明性を高める取組等を進めます。 | ○代位弁済移行の判断を早期かつ的確に行い、事前調査により債務者等に見合った回収方針、行動計画を検討後、呼出面接を行うなどにより早期回収の強化に努めるなど債権の期中管理や回収体制の強化を図りました。 ○常勤役員報酬の引き下げを引き続き実施する等コスト削減を推進しました。 ○経営計画に対する外部評価委員会の評価を受け、HPで公表するなど、財務や運営状況の透明性向上に努めました。 |
| 16 | 41 | 経済労働局 | 川崎アゼリア(株) | 2013(平成25)年度に策定し公表した中期経営計画に基づき収益向上と経費削減を進めるとともに、川崎駅前広場再編整備事業の影響や川崎駅北口自由通路整備による今後の経営環境の変化等を踏まえ、戦略的な事業展開や計画的な大規模修繕について検討するなど、経営安定化に向けた取組を進めます。 | ○平成26(2014)年6月に、日々厳しさを増す商業環境に的確に対応し、川崎駅東口の核となる商業施設としての一層の発展を目指して、開業以来初となる全面的なリニューアルを実施する基本構想を発表しました。このリニューアル計画は、川崎駅東口全体の商業活性化に資するものとして計画されたものです。 ○平成26(2014)年度においては、この基本構想に基づき、川崎市、神奈川県、保健所、消防署等の関係機関及び関連事業者と調整・連携を図りながら、リニューアル計画の着実な推進を図りました。 |
| 17 | 41 | 経済労働局 | 川崎冷蔵(株) | 2010(平成22)年度に策定した中長期的な経営計画に基づき、市や関係金融機関等によるモニタリングの下、入出庫料の改定や経費の削減による利益向上策を継続実施するとともに、場内事業者に対する需要の掘り起こしや、場内事業者が利用しない場合には空き室を市場外事業者に貸し出して売上拡大を図るなど、公共性の保持を前提に、企業の創意と工夫により売上の確保を図りながら、債務超過の解消と経営の安定化に向けた取組を着実に進めます。 | ○平成22(2010)年度に策定した「経営改善基本計画」に基づき設置したモニタリング委員会を2回開催し、経営安定化の推進に努めました。 ○ホームページ上で空庫情報を発信し、場内事業者に対する需要の掘り起こしを行うとともに、場内事業者が利用しない場合には市場外事業者に貸し出して売上拡大を図りました。 |
| 18 | 41 | 健康福祉局 | (公財)川崎・横浜公害保健センター | 公害病被認定者の減少に伴う検査・検診業務の縮小傾向を踏まえ、健康被害の予防事業に関する市民ニーズを把握するとともに、中長期的な観点で運営体制の見直しや設備修繕を計画的に進めるなど、事業を確実に継続していくための取組を進めます。 | ○川崎市の公害病認定患者は、昭和63(1988)年の指定地域解除を境に減少していますが、平成26(2014)年度末現在で1,407名の公害病認定患者が現存しており、患者の健康維持に努めています。 ○各種事業の開催時に参加者アンケートを実施し、市民ニーズの把握、事業内容の精査・検討を行いました。 |
| 19 | 42 | 健康福祉局 | (公財)川崎市シルバー人材センター | 増加傾向にある登録会員により多くの就業機会を提供するため、企業や地域の多様なニーズを調査・把握し、登録会員のスキルや希望等を踏まえ、受注に向けて検討・調整するなど、事業効果の向上に向けた取組を進めます。 また、国の制度改正に伴い、法人の無料職業紹介事業のあり方について検討を進めるとともに、2014(平成26)年度から開始する葬祭場の指定管理者としての業務を効率的かつ効果的に実施する体制を整えます。 | ○就業機会創出員が企業・団体等を訪問するなど新たな就業開拓を積極的に行ったほか、タウン情報誌への掲載による広報活動の充実等により、契約件数が増加しました。 ○無料職業紹介事業は平成26(2014)年10月で廃止しました。 ○葬祭場の運営については、斎苑管理グループの設置により実施体制を整備し、円滑に事業運営を遂行することができました。 |

| | | | | | |
|----|----|--------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 20 | 42 | 健康福祉局 | (公財)川崎市身体障害者協会 | <p>身体障害者が求める支援等のニーズについて会員の枠を越えて把握分析するとともに、現在の法人事業の有効性及び効率性を検証し、法人の収支及び資産の状況を踏まえた効果的な事業展開について検討を進めます。</p> <p>また、新たな事業展開の方向性に最適な法人組織のあり方や体制等について、中長期的な観点で検討を進めます。</p> | <p>○障害者相談支援センター、障害児タイムケア事業等の福祉事業、生活訓練、スポーツ振興事業等の社会参加推進事業、中部身体障害者福祉会館の指定管理業務の運営を行いました。</p> |
| 21 | 42 | まちづくり局 | (一財)まちづくり公社 | <p>2013（平成25）年度に策定し公表する中長期経営計画に基づき、市のまちづくり施策の進捗を踏まえた新たな役割を引き続き検討していくとともに、法人が所有する都市諸施設を計画的に修繕することにより施設の魅力を維持保全して入居者の確保につなげるなど、債務の早期返済と事業の安定運営の継続に向けた取組を着実に進めます。</p> | <p>○市のまちづくり施策の推進を図るため、ハウジングサロンにおいて住宅・マンション管理相談、耐震相談を行うとともに、マンション管理セミナーを2回開催しました。また、良好な都市づくりの促進に向けてリフォーム融資事業を行うため貸金業者の登録を行いました。</p> <p>○市出資法人への営業活動を実施し、施設の適正な維持保全に向けた改修等の設計及び工事監理業務を受託しました。</p> <p>○優良ビル建設資金等融資金の着実な回収を行い、債務の早期返済に取り組みました。</p> <p>○ノクティ駐車場において賃貸借による維持管理手法を導入するとともに、所有施設の空室解消に努めることにより、安定的な事業運営を図りました。</p> |
| 22 | 43 | まちづくり局 | 川崎市住宅供給公社 | <p>2011（平成23）年度に策定し公表した中長期経営計画を踏まえ、今後の事業展開を担う人材の育成を計画的に実施しながら、着実に事業を運営します。</p> <p>また、2012（平成24）年度から2016（平成28）年度までの5年間における市営住宅の管理代行については、適切かつ効率的な管理が行われていることを確認するために、モニタリング及び評価を実施します。</p> | <p>○平成24（2012）年3月に策定した中長期経営計画に基づき、市営住宅跡地に高齢者向け優良賃貸住宅建設工事の着手、公社賃貸住宅への省エネルギー設備導入の工事の着手及び特定優良賃貸住宅・一般賃貸住宅へのインターネットによる内覧受付を開始しました。</p> <p>○人材育成については、平成24（2012）年3月に策定した人材育成計画に基づき職務に応じた研修等を計画的に実施しました。</p> <p>○市営住宅の管理については、適切な入居管理を行うため、高額所得者への対応等を的確に行いました。また、市営住宅使用料の収納率の向上に向け、強化月間の設定や、夜間、土日訪問などを行いました。</p> <p>○市営住宅の管理代行が適切かつ効率的に行われていることを確認するために翌年度に実施するモニタリングに向け、実施内容の検討を行いました。</p> |
| 23 | 43 | まちづくり局 | みぞのくち新都市(株) | <p>2013（平成25）年度に策定し公表する中長期経営計画に基づき、収益向上と経費削減を進めることにより事業効率の向上を図るとともに、周辺の商業集積地の動向等を把握しながら、引き続き着実に事業を運営します。</p> | <p>○平成26（2014）年9月にデジタルサイネージシステム（屋外ビジョン・館内モニター・フェイスブック）の導入による地域生活者と駅前通行客への情報発信を行い、集客と販売促進活動の強化を図るとともに、地域ニーズに沿ったライフスタイル型テナントの入れ替えにより売上が向上し、黒字を堅持しました。</p> <p>○地元団体と連携し、市民コンサートなどこれまでのイベントに加えて新たにクリスマスコンサートを行うなど地域の活性化に寄与しました。</p> <p>○施設の環境や機能の向上に向けて効果的な改善を図りました。</p> |
| 24 | 43 | 港湾局 | かわさきファズ(株) | <p>2013（平成25）年度に策定し公表する中長期経営計画に基づき、効果的な営業活動等を実施することで、加工型テナントの入居を促進し、物流機能の高度化と経営の安定化に向けた取組を進めます。</p> <p>また、黒字決算を継続し、累積損失の解消を着実に進めます。</p> | <p>○かわさきファズ物流センターの特徴であるユーティリティ施設を活用できるよう加工型テナントの入居の促進に向けた営業活動を行いました。</p> <p>○平成15（2003）年度から続く黒字決算を継続することができ、累積損失の解消を進めることができました。</p> |

| | | | | | |
|----|----|-----|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 25 | 43 | 消防局 | (公財)川崎市消防 防災指導公社 | <p>消防防災に関する市民や市内の事業者等のニーズを調査・把握するとともに、現在の法人事業の有効性及び効率性を検証した上で、事業の性質に応じて適正な受益者負担を求めるなど、事業の自立性・継続性の観点から収益向上策について検討を進めます。</p> <p>また、東京湾アクアラインの消防車両及び資機材の保守管理事業に係る事業資金を中長期的な観点で安全、確実かつ計画的に運用します。</p> | <p>○火災予防広報用品を作成・配布等の消防防災に関する普及啓発活動や各種講習会の開催など、本市消防施策の補完的業務を行いました。</p> <p>○消防用設備等点検業務については、社会経済環境の変化を踏まえて、業務の見直しを検討し、平成28（2016）年度の廃止に向けて関係機関等と調整を行いました。</p> <p>○本市消防施策の補完的業務の新たな取組として、応急手当普及啓発活動業務について、関係機関等と調整を行いました。</p> <p>○アクアライン消防活動支援業務については、資金計画を精査するとともに、適正な資金の運用管理を進め、経年劣化の著しい資機材を更新し、保守管理の徹底を行いました。</p> |
|----|----|-----|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|